

<平成 30 年度修士論文（静岡文化芸術大学大学院文化政策研究科）>

中津川市立図書館運営における地域内連携
－図書館・公民館・学校を中心に－

Regional cooperation in Nakatsugawa municipal library management
－centering on libraries, public halls and schools－

岩瀬 理絵 Rie IWASE

（論文指導：静岡文化芸術大学教授 松本茂章）

目 次

要旨.....	1
第 1 章 研究の目的と方法.....	3
第 2 章 公立図書館をめぐる政策.....	8
第 3 章 中津川市における読書環境の整備.....	13
第 4 章 図書館・公民館・学校の連携.....	22
第 5 章 アライアンス論による分析.....	49
第 6 章 結論.....	57
図表.....	67
参考文献.....	79

要旨

本研究の目的は、読書条例を持ち、平成の大合併により広がった市町の公立図書館に焦点を当て、さまざまな関係機関が連携して取り組む図書館運営の現状を浮かび上がらせ、連携を円滑に進めるために必要な要素を明らかにすることである。

図書館は現在、地域社会に役立つ活動が求められており、限られた財源の中から運営体制を検討し、いかに各地域の実情に即したサービスを提供していくかという大きな課題に直面している。図書館と関係機関とが連携し環境を整備することで、地域住民への図書館サービスが向上し、その地域の課題解決にも寄与することが可能ではないかと考えた。調査対象は、読書条例を制定し、かつ平成の大合併を行った市町のうち、岐阜県中津川市とする。

事例調査では市立図書館と公民館、学校を対象に、どのような連携を行っているのかについて聞き取り調査を行った。それぞれの連携のあり方をみるために、山倉健嗣のアライアンス論を援用し、「形成」「実行」「変化・進化」の3つの視点から現状と課題を把握した。

分析の結果、連携のきっかけは、それぞれの組織が課題を抱えていたこと、その解決のために連携をしようと考えていたことに共通点が見られた。実行では、それぞれの環境に合わせて柔軟に活動していること、変化・進化では、職員の意識変化や、意識共有の深まりなどが浮かび上がった。そして、連携を円滑に進める要素として以下の6点を抽出した。「形成」では、1. 自館の課題を認識し連携を手段として捉えること、2. 高い頻度での交流、3. 共通認識の形成、「実行」では、4. 担当者同士の定期的な交流、5. 柔軟性、「変化・進化」では、6. 全体での情報共有及び交流の場の設定である。

キーワード：公立図書館、公民館、学校、連携、アライアンス論

Abstract

The purpose of this study is to make the necessary element to advance cooperation smoothly clear by focusing on the public libraries in the municipality which became wide by a big merger in Heisei with a reading regulation and emphasizing the current state of library management that various related organizations cooperate with.

At present, public libraries are expected to provide useful activities for their region, however libraries face a critical challenge of how to provide services that are in line with the actual circumstances of each region and consider the current condition of limited finances. It is expected that by creating an environment of cooperation between libraries and related organizations, library services to local residents can be improved and contribute to solving problems in the area. The present study focused on municipalities that had a reading ordinance in correlation with the Great Heisei Municipal Merger and in particular chose Nakatsugawa-shi, Gifu prefecture as a subject.

The author conducted an interview survey about what kind of cooperation was being performed targeted for the city libraries, the public halls and the schools by a case investigation. In order to see how each collaboration exists, the study used YAMAKURA Kenshi's "alliance theory" and analyzed from the three perspectives of "design," "execution," and "change/evolution." This analysis found that each organization had its own challenges when the opportunity for collaboration arose but common points were seen in each attempt at collaboration. From the perspective of "execution," each organization worked flexibly according to their environment and from the perspective of "change/evolution" changes in staff consciousness as well as increased shared consciousness emerged. Based on the factors that emerged in the Nakatsugawa-shi study, elements necessary for smooth collaboration can be summarized in the following six points. This study concluded that in the category of "design" the organization must have 1) the goal to collaborate while being aware of the challenges facing the organization, 2) frequent exchange of opinions, 3) a design based on shared consciousness, in the category of "execution," organizations must 4) foster frequent collaboration between staff in charge, 5) have flexibility, and in the area of "change/evolution" 6) must create a space for exchange as well as general information sharing.

Key words: Public libraries, public halls, schools, cooperation, alliance

第1章 研究の目的と方法

1-1 研究背景と目的

現在、わが国の図書館数は3,292館あり、そのうち都道府県立が58館、市区立が2,598館、町村立が617館、そして私立が19館となっている(日本図書館協会図書館調査事業委員会2018、p.24)。図書館は0歳児から高齢者まで幅広い世代が読書などを楽しむことができる場所である。また、読書だけにとどまらず、学術研究を促進すると同時に、地域の人々が生活や仕事、あるいは地域の様々な課題やテーマについて話し合い、知恵を出し合うことを支援する施設である(大串2015、p.19)。つまり、図書館は地域における大切な文化資源であり、公共性に富んだ文化的な施設の一つとして捉えることができる。

しかし、少子高齢化など社会経済情勢の変化に対応するため、全国的に市町村合併が積極的に推進され、公共施設の統廃合なども検討されている。合併によりサービスを対象とする地域が広がるため、それぞれの地域住民の声が届きにくくなるなど、地域の実情に合わせたきめ細かなサービスがしにくくなってきている(総務省2010、pp.1-22)。また、財政難や高齢化、地方分権などにより、その地域で解決すべき課題も増えている。こうした社会情勢を受け、図書館にも影響が及んでいる。平成の大合併によって生じた図書館の課題として大串(2004)は、市町村合併の中でいわれるスケールメリットの追求、効率化の追求に図書館が歩調を合わせるのはマイナスだと指摘し、今後、情報面においても環境づくりの面においても充実を図ること、地域住民へ働きかけ理解を得ること、指針や考えを出す必要があるとしている。さらに、図書館は「生活に役立つ図書館」や「ビジネス支援」など、期待される役割も多様化している。つまり、図書館は現在、地域社会に役立つ活動が求められており、限られた財政の中から体制を検討し、いかに各地域の実情に即したサービスを提供していくかという大きな課題に直面しているといえる(日向2010、pp.1-15)。

では、このような課題を抱える合併した地域において、図書館のあるべき姿を求めていくためには何が必要なのだろうか。

国では、図書館や学校図書館などにおける読書環境の整備に伴う法律や計画などをつくり、読書推進政策を展開してきた。近年、国の政策を受けて、環境整備となる読書条例を持つ自治体が現れてきた。地域性を活かした理念や政策はその地域での大きな軸となり、図書館の発展において重要な指針になると考えられる。

図書館には全住民に対して同等にサービスを提供する役目があり¹、全ての住民が必要とする資料や情報を入手するためにも、身近な生活圏内、つまり地域にサービス拠点が欠かせない(塩見2007、pp.41-42)。国立国会図書館が行った調査からも、自宅から最寄りの公共図書館を最もよく利用したとの回答が全体の約9割を占めていることが明らかになっていることから、身近

¹ 図書館の設置及び運営上の望ましい基準を参照。また、森(2011)も自治体内で図書館が1館しかない場合は、全住民が同等のサービスを享受できるわけではないと述べている。

な地域に図書館の拠点が必要であるといえる²。図書館法や図書館の設置及び運営上の望ましい基準を見てみると、図書館相互の連携のみならず、学校や公民館、関係機関等、様々な主体、つまり多様な組織との連携があげられている。これらの機関などと連携・協力することで、今後、財政的にサービス拠点を新設することが難しい地域においても、拠点を増やすことが可能だと考えられる。

このように、各地域の公共施設等と連携し、図書館サービスの拠点を つくることは、それぞれの地域の実情を活かすことができ、地域住民への図書館サービス向上にもつながると考えられる。そして、様々な主体が連携する図書館運営は、図書館活動への理解を広め、その地域における課題や多様なニーズを把握することにも繋がる。これにより図書館は、多様なニーズを反映させた蔵書整備はもちろんのこと、その地域の課題解決に寄与していくことが可能になるのではないだろうか。このようなサービスを創造し提供していくためにも図書館の環境整備が必要である。

以上より、本研究では読書条例を持ち、平成の大合併により広がった市町の公立図書館に焦点を当て、さまざまな関係機関が連携して取り組む図書館運営の現状を浮かび上がらせ、連携を円滑に進めるために必要な要素を明らかにすることを目的とする。

1-2 先行研究

図書館に関する研究では、指定管理者制度を扱ったものや図書館の政策、法制度についてのもの、図書館サービスについてなど様々なものが挙げられる。

本節では、本研究に関連する先行研究として、平成の大合併で生じた図書館の課題に関するもの、図書館の連携に関するものの2点についてまとめる。

平成の大合併で生じた図書館の課題として大串（2004）は、市町村合併の中でいわれるスケールメリットの追求、効率化の追求に図書館が歩調を合わせるのはマイナスだと指摘し、今後、情報面においても環境づくりの面においても充実を図ること、地域住民へ働きかけ理解を得ること、指針や考えを出すことが必要であると報告している。日向（2010）は、2005（平成17）年度末までに合併した図書館を対象として平成の大合併が与えた影響について質問紙調査を行い、合併後の課題として、①資料費の確保②図書館組織の変化③サービスの変化④収取方法⑤業務環境⑥図書館の評価⑦合併の7点を挙げ、それぞれの項目に対して考察している。しかし、これらの課題へどのように取り組むかは詳しく述べられていない。

一方、図書館の連携・協働の研究対象としては主に社会教育施設や学校が挙げられる。学校との連携にあたる学社連携では、平久江（2010）が学校図書館と公共図書館の連携・協力の必要性を述べている。協働の段階において重要なこととして、公共図書館の司書と学校教育の担当者の

² 国立国会図書館関西館図書館協力課で、20歳以上の日本在住者を対象に、図書館を利用していない潜在的な利用者也含めて、図書館が果たすべき役割についてのニーズや図書館利用も含む広い意味での情報行動の傾向を把握するためオンライン調査を行った（国立国会図書館関西館図書館協力課、2015）。

関係を挙げ、両者の相互理解を通じて、生涯学習社会における主体的な学習者の育成に積極的にコミットしていくことが必要だと述べている。その方策として「学校図書館支援センター」の可能性を提案している。また、大橋（2010）は、学校図書を支援する各機関がそれぞれの立場で、子どもと本を結びつける重要な役割を担っているという意識を持った協働体制が大きな力を生み出すと述べ、学校と各関係機関の協働体制の重要性を指摘する。高木（2010）は、公共図書館との継続した関わりを持ち、お互いに作用し合いながら充実した図書館サービスを行える関係の模索が必要だと述べている。そして、近年の公立図書館と学校図書館との連携状況の調査から、学校司書や公立図書館の担当者の待遇が不十分であること、連携に関する情報が顕在化していないことが課題だと述べ、その改善策として、担当者を正規職員にすること、情報発信に努めていくことを挙げている（山崎 2018、pp. 15-16）。このように先行研究が多く、連携や協働の重要性を指摘してはいるものの、どのように取り組むべきかまで具体的には述べられていない。

社会教育施設との連携の現状として菓袋（2015）は、社会教育施設の改革として公民館との連携・協力について述べ、図書館の公民館に対する支援の拡大・充実が課題であるとしている。公民館への支援の拡大・充実を図るためには、第1に図書館と公民館に対する基準や報告で、同時に並行して提案を行うこと、第2に双方の職員がそれぞれ学習する機会を増やすこと、そして第3に実際の事例を含む具体的なモデルを提示し普及を図ることを挙げ、連携には両方の立場と事情を知っている人材が不可欠であるとしている（菓袋 2015、pp. 26-27）。佐久間（2012）は公民館、図書館、博物館の社会教育施設間の連携を取り上げ、「コスト削減」と「住民サービスの維持・向上」の相反する課題を取り上げるとき、連携を解決の糸口として検討する価値は大いにあると指摘している。これから縮小を余儀なくされる社会教育施設の機能を維持するための手段として施設間連携を推進すべきであり、連携には専門職員が一堂に会する機会の創出が必要だとする（佐久間 2012、pp. 9-12）。連携には人材や、専門職員の集まる機会が必要とされているが、いずれも具体的な取り組み方は述べられていない。しかしながら、先行研究では、自らの組織だけではなく他組織の力を必要としていることがわかる。このように、自らの組織の能力だけではなく他組織の能力の活用や、他組織への業務委託の必要性の高まりは、自力経営から他力活用経営への転換ともいえ、こうした他組織との協力や協働は、今後ますます実践的に必要性が増すと山倉（2007）は指摘し、そのための手段としてアライアンスやアウトソーシングが重要となっているとする。アライアンスとは2つ以上の組織の結び付きの在り方であり、アウトソーシングとは業務の外部化である（山倉 2007、pp. 105-119）。

以上より本研究では、合併の影響を受けた図書館運営の打開策として、複数館の連携に焦点をあてるためアライアンスの視点から研究を進める。図書館運営に関してアライアンスの観点から調査分析する本研究には意義があるものと考えられる。

1-3 分析の視点

本研究では、組織同士の連携の実態を分析するために、経営学者の山倉健嗣が提唱する「アラ

「アライアンス論」を援用する。アライアンスの他に、真山（2001、pp144-149）は、行政と市民の関係に焦点をあてたパートナーシップを論じ、パートナーシップが成り立つための要件として、「対等・平等」「相互補完」「目的の共有」の3点が必要だと述べている。しかし、真山の視点は行政と市民の関係のみに焦点があり、本研究で焦点をあてる行政組織間の繋がりを捉えきることができない。そのため、本研究では多様な組織との繋がりを見ることができる山倉のアライアンス論を援用する。

アライアンス論は「なぜ、いかにアライアンスが形成され、実行されるのか、変化・進化していくのか」という問いで構成されている（山倉 2007、pp. 105-106）。アライアンスとは、2つ以上の組織の結びつきのあり方であり、組織間関係論³の一環として展開されることが求められている（山倉 2007、pp. 104-105）。

アライアンス論では、組織の結びつきを3つの概念に分けて取り扱うことができる。まず1つ目として、2つの組織間の関係であるダイアドレベル、2つ目は、組織とそれに関連する組織との関係であるセットレベル、3つ目には、組織が置かれている場であるネットワークレベルがある（山倉 2007、p. 106）。本研究では、組織とそれに関連する組織との関係を対象とし、焦点組織となる市立図書館とそれに結びつく組織との関係を取り上げる。組織と組織との結びつきとは、ヒト・モノ・カネ・情報を媒介とするつながりであり、いわば組織間の資源・情報交換であるといえる。しかし、組織間の結びつきはそれだけにとどまらず、交換をこえた組織間の共同行動や共同組織の形成も含まれる。つまり、個別組織ではできないことを行うための組織同士の協力体制に注目しなければならない（山倉 1993、p. 22）。また、組織間のインフォーマルな交流や価値共有が、組織間のフォーマルな関係を制約したり活性化させたりするため、資源交換のような見える関係だけではなく、価値共有のように見えない関係の存在も重要である（山倉 1993、p. 22）。

アライアンスの形成は、何のために形成されるのかという形成動機が重要である。また、アライアンスに参加する組織が動機づけを持っていない場合は、情報提供を通じて、アライアンスへの動機を高めるとともに問題について共通理解を高めることが必要となる。そのためにも、アライアンスの対象をどの組織にするのかも重要である（山倉 2007、p. 113）。

アライアンスの実行では、参加する組織にとってある程度の資源や能力のコミットメントを必要とするため、コミットメントを維持する仕組み、つまり信頼が重要となる。お互いによく知っている組織同士であれば、どのような意図で行動するのか、予測することが可能である。また、実行ではトップがアライアンスをどのように支援するのかといったことも必要である（山倉 2007、pp. 115-116）。

アライアンスの変化・進化においては、事業がどのように展開していくのかを理解するとともに、相互信頼の形成やコンフリクトの解決などを考えること、組織間の対人関係に注目すること

³ 山倉（1993、p. 25）によると、組織間関係論は、組織間関係がなぜ生成し、維持され、変動していくのかといった因果関係を明らかにする理論であり、それとともに望ましい組織間関係を意図的に作りあげていく政策論としての性格ももつとされる。

も必要である。また、進化はアライアンスに参加する組織がアライアンスを通じて知識や能力を学習する過程でもある（山倉 2007、p. 117-118）。

このように時間の経過に伴うアライアンスの変化にも焦点が当てられなければならないとし、総合的な把握が求められている。

以上より、本研究ではアライアンス論の「形成」「実行」「変化・進化」の3つの視点から事例を分析する。まず「形成」は、なぜ連携をしようと考えたのかといったきっかけや、組織間でどのように連携づくりをしたのか、という視点である。次に「実行」は、図書館運営をするために組織同士が連携し、どのような取り組みをしているのか、どのような調整や支援をしているのか、という視点である。最後に「変化・進化」は、組織同士が連携したことで組織や環境などにどのような変化や進化がみられたのか、そして、連携の取り組み方に変化や進化がみられたのか、という視点である。これら3つの視点から分析を行い、図書館と他組織が連携した図書館運営の実態を把握し、今後、連携を円滑に進めていくためには、またより連携を強化していくためにはどのような要素が必要になるのかを明らかにしたい。

第2章 公立図書館をめぐる政策

2-1 国による図書館政策⁴

1899（明治32）年に、わが国で初めての図書館単独法規である「図書館令」が公布されると、全国的な図書館設立の機運が高まりを見せた。

1950（昭和25）年には、「図書館法」が制定され、わが国の図書館界の新たな船出となった。図書館を制度的に保障する図書館法の制定は、図書館の発展に特に重要であった。同法は、日本の公共図書館の設置・運営について定められた法律で、第1章総則、第2章公立図書館、第3章私立図書館および付則からなる。その特徴として6つ挙げられる。まず1つめは「国民の教育と文化の発展」が目的とされたこと、2つめには、国民のための「図書館奉仕」が明記され「住民本位の図書館」への転換が図られたこと、3つめには司書および司書補の資格と養成について定められたこと、4つめには地方自治の原則が明確にされたこと、5つめに公立図書館における無料利用原則が確立されたこと、最後に図書館設置が許可制から報告・届出制にあらためられたことである。この「図書館法」の規定に基づき、公共図書館の近代化として開架方式、移動図書館、レファレンス・サービスが実践されるようになった。一方で、図書館法により「図書館奉仕」の理念による新しいサービスが試みられたものの、直ちに図書館が大きく発展したということではなかった。なぜなら、地方自治体の財政基盤は依然として弱体であったことに加え、社会教育分野では「公民館」との競合により国庫補助金が十分に充当される環境ではなかったためである。

1960年に日本図書館協会は中小公共図書館運営基準委員会を設置し、全国71館の中小公共図書館の実態調査を行い、1963年に「具体的な図書館運営の方針」として「中小都市における公共図書館の運営」（以下、「中小レポート」）を発表した。「中小レポート」により館内奉仕から館外奉仕への転換がなされるなど、その後の公共図書館の運動に大きな影響を与えた。

1968年に日本図書館協会はさらなる実践化を目指し公共図書館振興プロジェクトを発足させた。翌年には「市民の図書館：公共図書館振興プロジェクト報告1968」を、そして1970年には「市立図書館の運営：公共図書館プロジェクト1969」を発表している。この1970年に発表された報告書は、同年『市民の図書館』として発行された。『市民の図書館』では、「中小レポート」における公共図書館の考え方を継承するだけでなく、発展させている点に特徴がある。公共図書館の最重点目標として「市民の求める図書を自由に気軽に貸出すこと」「児童の読書要求に応え、徹底して児童サービスをすること」「あらゆる人々に図書を貸し出し、図書館を市民の身近に置くために全域サービス網を張り巡らすこと」を挙げ、「中小レポート」よりも目標を明確化している。

2000年以降の図書館政策としては、様々なものが挙げられる⁵。2001年に「公立図書館の設置

⁴ ここでは特に注釈がない限りは佃（2012）の文献を参考に述べていく。

⁵ 2000年には、日本図書館協会による『21世紀の町村図書館振興をめざす政策提言Lプラン21』や、文部科学省による『2005年の図書館像～地域電子図書館の実現に向けて～』などが挙げられる（和知

及び運営上の望ましい基準」が設けられ、2012年に改正、「図書館の設置及び運営上の望ましい基準」（以下、望ましい基準）が文部科学大臣によって告示された。

同基準では、公立図書館の基本的な役割、利用者や社会との関係性を明らかにしている。図書館法に基づき、図書館の健全な発展に資することを目的とし、図書館はこの基準を踏まえて図書館サービスの実施に努めなければならないとしている。設置の基本では、住民に対して適切な図書館サービスを行うことができるように、住民の生活圏や図書館の利用権等を十分に考慮して図書館や分館の設置に努めることや、公民館図書室などとの連携を推進することでの全域サービス網の整備について述べられている。同様に、ソフトの面についても地域の課題に対応したサービスや、乳児から高齢者、障害者や外国人などの多様な利用者に対応した読書環境の整備やサービス、学習機会の提供など、あらゆる面からの活動が述べられている。このように、ハードの面からもソフトの面からも図書館サービスにおける環境の整備が求められてきているといえる。

そして、2001年に「子どもの読書活動の推進に関する法律」が制定された。同法は、「子どもの読書活動の推進に関する施策を総合的かつ計画的に推進し、もって子どもの健やかな成長に資すること」を目的とし⁶、基本理念として、読書環境の整備が述べられている。さらに、2005年には「文字・活字文化振興法」が制定された。同法も同様に、読書環境の整備を図ることを基本理念としている。福永（2009）は、これら政府の読書推進のための方策は、基本的に読書環境の整備にあることから、具体的に図書館はどのようなサービスを展開するべきかが問われていると指摘する。つまり、図書館を有する自治体の計画等において、子どもたちに読書環境を整備する施策を具体的に打ち出していくことが期待されている（松岡 2002、p. 234）。

この期待に応えるかのように、条例の制定を受けて、2013年以降、複数の自治体で読書活動の推進に関する条例が制定され始め、その動きが活発化してきている（日置 2015）。

2-2 自治体による読書条例の制定

上述の「子どもの読書活動の推進に関する法律」、「文字・活字文化振興法」の制定を受けて、自治体でも読書活動の推進に着目した条例（以下、読書条例）が制定されはじめ、環境整備が進められている。

具体的には、図書館における推進計画等を作成しているほか、図書館を自治体の総合計画等に位置づけている自治体が複数あることが日本図書館協会の調査によって明らかになっている。日本図書館協会は2016年8月に「自治体総合計画等における図書館政策の位置づけ」について、全国1,361都道府県と市区町村の中央図書館へアンケート調査を実施した。1,361自治体のうち1,049自治体から回答があり、総合計画等掲載自治体は689自治体あることがわかった（公益社団法人日本図書館協会公共図書館部会、2016）。

現在、読書条例を制定している自治体は2県10市町である（表1参照）。読書条例は、2004年

2011、p. 41)

⁶ 文部科学省 HP を参照。

の高千穂町を皮切りに、2010年から2012年に1自治体ずつ、2013年から2015年の間では毎年2自治体ずつ、2017年にも2自治体が制定している。

最も早いものとしては、2004年に制定された「高千穂町家族読書条例」が挙げられる。本条例は、家族ぐるみの読書運動に取り組むことで、家族間における望ましい人間関係の醸成と次代を担う子どもたちの心豊かな成長に寄与することを目的としている。この目的の達成に向けて行政と学校、町内の各家庭が一体となって取り組むことを重視し、教育委員会の役割や学校の役割、そして家庭の協力といったそれぞれで取り組む内容があるほか、モデル校の指定といった特徴的な項目が掲げられている。

2012年に制定された北海道恵庭市の「恵庭市人とまちを育む読書条例」では、読書活動を通してふるさとを愛する人を育てるとともに、人と地域の繋がりを深めること、そして、心豊かで思いやりにあふれた活力のあるまちづくりを目指すことが目的とされる。条例には市民、家庭、地域、学校そして市の取り組みが明記されている。読書推進月間という項目が設けられており、読書を通じた人と人との繋がり、さらに世代を超えたコミュニティづくりやまちづくりにつながる事業を行うなど、環境整備にとどまらず、まちづくりにも繋げていこうと試みている点に特徴がある。この条例をもとに、「恵庭まちじゅう図書館」事業に取り組んでいる⁷。

その他にも、2015年に制定された北九州市の「北九州市子ども読書活動推進条例」は、子どもの読書環境に焦点をあて特化された条例となっている。目的としては、子どもの読書活動の推進に関する施策を総合的かつ計画的に推進し、子どもの生きる力を育み、健やかな成長に資することを掲げている。本条例では、市の責務や家庭、地域、学校での取り組みが述べられているほか、連携体制の整備についても言及されている。そして、子ども読書活動推進協議会の設置についてなど、他市町の条例よりも個別具体的なものとなっている。

また、2014年制定された栃木県野木町の「野木町民の読書活動の推進に関する条例」では、第3条3において、読書活動の推進に関する取り組みのために必要な財政上の措置についても触れられている。

このように、それぞれの地域の実情に合わせた読書条例が作られており、この条例を指針として様々な計画が作られ、活動促進の取り組みが盛んに進められている。

2-3 事例選定と調査手法

(1) 事例の選定

本研究では、読書条例をもち、かつ平成の大合併を行った市町を対象とする。図書館は大きく都道府県立図書館と市町村立図書館の2つに分けることができる。「図書館の設置及び運営上の望ましい基準」によると、都道府県立図書館は都道府県全域的なサービスや市町村立図書館の支

⁷ 恵庭まちじゅう図書館では、店舗などに本を展示し、訪れた人は自由にその書籍などを読むことができる。基本的には経営者やスタッフの自前の図書が並んでいるが、筆者が訪れた銀行などでは図書館の除籍本が活用されていた。

援を主としている。一方、市町村立図書館では住民を直接のサービス対象としている。本研究では地域内での取り組みを明らかにするため、地域との繋がりを重視した図書館運営を行う市町村立図書館を対象とする。

まず、読書条例を制定している自治体を抽出するため、国立国会図書館が情報を収集し公開している条例 web⁸を活用し、インターネット調査を行ったほか、日置 (2015) の調査も参考にした。その結果、読書活動に関する条例を持つ自治体は 10 市町あることがわかった。制定順に整理すると、2011 年に秋田県仙北市、2012 年には北海道恵庭市、2013 年には岐阜県中津川市、神奈川県横浜市、2014 年には栃木県野木町、和歌山県有田川町、2015 年には福島県小野町、福岡県北九州市、そして 2017 年に佐賀県嬉野市となる。

これら 10 市町の中で、平成の大合併を行ったのは秋田県仙北市、岐阜県中津川市、佐賀県嬉野市、和歌山県有田川町の 4 自治体であった。本研究では組織同士の連携の形成から変化までを分析の対象とするため、活動開始から一定の時間が必要になる。そのため、条例制定から 5 年に満たない嬉野市と有田川町は本研究では対象外とする⁹。

条例の内容をみると、仙北市の「仙北市市民読書条例」では、心豊かな人々の多い元気なまち仙北市を目指すことを目的としている。そして市民がより一層の読書を行うことができるように、施策を講じなければならないとしている。しかし、市の責務に関する記載はあるが、その他の役割や図書館以外の公共施設等がどのような取り組みをするべきなのかなど、具体的な方向性や内容には言及していない。

一方、中津川市の「中津川市民読書基本条例」では、読書を推進する基本的な考えを定め、市民一人ひとりの心豊かな生活と活力ある社会の実現を目的としている。市立図書館を中心として学校や各公民館図書室やその他の関係機関やボランティアなど、市全域での連携が述べられているほか、市や家庭、学校等の役割において、それぞれがどのように取り組むべきか大きな方向性が描かれている。

以上より、合併した地域における課題の具体的な解決策を探るという本研究の目的に合致する中津川市を事例対象として取り上げる。なお、中津川市にはさまざまな施設があるが、本研究では、図書機能を有している施設であり、インターネット調査及びプレ調査で連携がみられた、図書館、公民館、学校を中心に取り上げることとする¹⁰。

⁸ 国立国会図書館が提供しているデータベースのこと。

⁹ 図書館は 1 年や 2 年で評価できるものではないとし 5 年 10 年かけて見直していくことを繰り返すといふとある (塩村 2016、pp. 53-54)。また、自治体では 3 年 5 年 10 年で成果などを検証することが多く、指定管理者に対しても同様に、ある一定の成果が見られるとされる 5 年を目処に評価をすることが多い。そのため、ある一定の成果が見られると考えられる 5 年を基準とした。

¹⁰ 山倉 (2007、p. 115) は、お互いによく知っている組織同士であれば、どのような意図で行動するのか予測することが可能であり、とくに、組織内外の接点に位置する担当者間の信頼関係が形成されるかどうかは、アライアンスに大きな影響を与えると述べる。本研究では連携を円滑に行うための要素を明らかにするため、価値観や方針などの共有が比較的しやすい組織との関係に焦点をあてた。

(2) 調査手法

本研究は中津川市における図書館運営についての事例研究を中心とする。

まず、読書条例を制定している市町について全国調査を行った。全国調査では、文献資料や条例 web を活用したインターネット検索で、条例を制定している市町の把握を行った。条例を制定している自治体に関して、それぞれの自治体名、条例名、制定年、条例の目的を整理した。

事例研究では、図書館、各公民館の館長及び図書担当者、学校司書、図書館活動に関わっている団体関係者へ、インタビュー調査を行った（表 2 参照）。図書館への調査では、主に図書館長の二村英文から、中津川市の図書館運営の様子、条例や計画について、他館・学校との連携、市民との協働など詳しく聞き取りを行った。11 館ある公民館については、それぞれの担当者へ 2 時間ほどのインタビューを行った。内容としては公民館図書室の現状、図書館・学校との連携、市民との協働についてである。学校司書へは、学校司書の取りまとめを担当している間宮沙織へインタビュー調査を行った。主に、学校教育での計画、学校図書室の現状、図書館・公民館との連携について、地域住民との関わりについて、児童や生徒、教諭の様子や変化などについて詳しく聞き取りをした。図書館運営に関わる団体へは、設立について、活動のきっかけ、現在の活動などについて 2 時間程度のインタビューを行った。

その他、新聞記事、各施設から提供を受けた行政資料を参考にした。また、図書館長、学校司書、各施設の担当者へは適宜メールまたは電話で追加調査を行った。

第3章 中津川市における読書環境の整備

本章および次章では、中津川市を事例として、どのように組織同士が連携しているのか、どのように図書館運営に取り組んでいるのか、そして、連携したことでどのような変化が見られるのか、聞き取り調査から明らかになったことを整理する。

本章では、中津川市の概要、図書館に関わる行政組織の体制、図書館建設の動き、そして、条例や計画による読書環境の整備について述べる。

3-1 中津川市の概要¹¹

中津川市は、岐阜県の東南端に位置し、南西には恵那市が東には長野県がそれぞれ隣接している。人口は年々減少傾向にあり、現在は7万8,951人（2018年11月データ）となっている。市域は東西に28キロメートル、南北に49キロメートルと縦に長い地形である（図1参照）。総面積は676.45平方キロメートルで、岐阜県内で6番目に広い¹²。日本百名山の恵那山をはじめ、北西には阿寺山脈、東には木曽山脈がありたくさんの山に囲まれ、面積の約80パーセントを森林が占めている。また、付知（つけち）川や木曽川といった清流が流れ、豊かな自然と景観に恵まれたまちである。自然を生かした農林業も盛んで農畜産業に力が注がれるほか、伊勢神宮式年遷宮の用材等を産出する木曽桧備林があり、東濃桧の産地として林業、木材・木工業などの産業も根付いている。

同市は古くからの歴史もある。東山道、中山道、飛騨街道などが通り交通の要衝として経済の重要な拠点であった。また、中山道六十九次の馬籠宿、落合宿、中津川宿と3つの宿があり、街道文化も栄えた。現在でも、うだつのある建物や枳形など歴史的な街並みが残っており多くの観光客が訪れている。また、明治座や常盤座、蛭子座といった芝居小屋があり、地歌舞伎などの公演が行われている。地歌舞伎のほかにも恵那文楽や花馬祭りなどの伝統芸能が各地域で脈々と受け継がれている。さらに、熊谷守一や島崎藤村、前田青邨などの文化人も輩出している。

国道19号線の整備や中央自動車道の開通に伴い交通アクセスが向上し、各種製造業の立地が進み東濃東部の工業都市としても発展してきた。2027年にはリニア中央新幹線の岐阜県駅と中部総合車両基地が完成予定であり、現在はリニアを活かすまちづくりを進め「住み続けたい、住んでみたいと思うまち」を目指している。

同市は2005年2月に平成の大合併を行った。2005年1月に山口村が中津川市へ越県合併することが総務相により決定され、翌2月には恵那郡北部6町村が中津川市へ編入した。新中津川市は、旧中津川市、付知町、坂下町、福岡町、加子母（かしも）村、川上村、蛭川（ひるかわ）村、そして長野県山口村の1市3町4村からなり、広大な面積を持つ新市としてスタートしたのである。これにより、市役所や中央図書館など行政の中核機関が南に位置するようになり、市の中心に立地するわけではなくなった。加えて、町と町も隣接しているのではない。旧町村をつなぐ

¹¹ 市の概要については、総合計画を参照。

¹² 国土交通省国土地理院 平成29年全国都道府県市区町村別面積のデータを参照。

道沿いには自然が広がり、平坦な道を進むというよりは、山道のアップダウンを繰り返す道が多く、隣町へ行くにも 20 分以上かかることも珍しくない。例えば、市の南にある阿木から北の加子母までは車で約 1 時間程度かかり、旧中津川から加子母まででも 40 分程度かかってしまう。隣接している福岡から坂下まででも地図上では非常に近く見えるが、山を越えなければならぬため、実際は車で 25 分程度かかる。

また、人口を各地域別でみると、旧中津川地区 52,234 人、坂下地区 4,562 人、川上地区 786 人、加子母地区 2,847 人、付知地区 5,616 人、福岡地区 6,504 人、蛭川地区 3,307 人、山口地区 1,689 人となっている¹³。合併以前に行われた国勢調査のデータを見てみると 2000 年では、旧中津地区 54,902 人、坂下地区 5,834 人、川上地区 1,017 人、加子母地区 3,411 人、付知地区 6,825 人、福岡地区 7,123 人、蛭川地区 3,852 人、山口地区 2,040 人である。人口は減少傾向にあるものの平成の大合併以降も、各地区で大きな人口の変動が見られないことから、合併後も合併以前と変わらない人口規模をもつ地域として営まれている。つまり、旧町村のコンパクトな町がそのまま活かされているのだ。

しかし、合併したことで行政の仕事が本庁へ集約され、これまでの役場の機能が徐々に縮小し、職員数も減少した。このような状況から、合併された町村では危機感を募らせ、地域のことはできる限りその地域で取り組もうという動きが出始めている¹⁴。

3-2 中津川市の図書館に関わる組織の体制

まず、市立図書館の体制をみていく。中津川市では、図書館が市長部局である文化スポーツ部内に位置付けられているのが特徴である。もともとは、市長部局ではなく教育委員会事務局生涯学習課の中に位置付けられていたが、合併をするにあたり市長部局へ組み込まれた。教育委員会にあった生涯学習、文化、スポーツ部門の業務を市長部局に移管し、これらの事務を補助執行するため、新たに文化スポーツ部を設立したのである。

そもそも、中津川市の行政機構は、合併当時の市長であった大山耕三により、合併後を見据えて大きな改革が行われた。これは、新市において、効率的な行財政運営を進め、多様化する市民のニーズへ迅速に対応するためである。都市経営の視点に立ち、組織間の連携を重視したものである。大きな変化としては、社会教育部門が教育委員会から市長部局に移管されたことが挙げられる。教育部門での変化としては、教育委員会内に幼児教育課を設置して幼児から小中学校までの教育を一貫して行うこととし、子育て支援体制の充実を図るものである¹⁵。

このように合併に伴い組織改革が行われたため、中津川市行政組織条例が 2004 年 12 月に改正・制定され、そして翌年の 2005 年 1 月 1 日に施行された。

2013 年 4 月には、新図書館建設に伴った機構改革が行われ、図書館が生涯学習課から独立し、

¹³ 外国人が別枠で算出されているため、おおよその人数となっている（中津川市 HP 参照）。

¹⁴ 各公民館職員への聞き取り調査に基づく。

¹⁵ 平成 16 年 12 月定例会（第 7 回）－12 月 3 日－1 号、中津川市議会会議録を参照。

1つの課として位置づけられた。新図書館建設については次節で詳述する。

続いて、図書室及び図書コーナーが置かれる公民館の体制をみていく（表3参照）。合併に伴い、旧町村の役場は総合事務所いわゆる支所として活用することになった。そして、旧中津川市にあった事務所は、地域事務所として運営されるようになる。

総合事務所にあたるのは、加子母、付知、川上、坂下、福岡、山口の6館である。もともとは事務所と公民館は別々の施設だったが、事務所の機能が徐々に縮小したため、事務所が公民館へ移設されたケースが多い。現在、総合事務所と公民館の複合施設になっているのは、6館のうち付知、川上、山口の3館である。反対に坂下では、公民館に隣接していた総合事務所が旧坂下病院へ移動したことから、公民館との間に物理的距離が生じている。加子母では総合事務所と公民館は隣接しているが、図書室は公民館ではなく事務所スペースと隣り合わせになっている。福岡では、公民館と総合事務所がそれぞれ別の施設であるが、同じ敷地内にあるため行き来しやすい状況にある。

そして、地域事務所にあたるのは、落合、阿木、苗木、神坂、坂本の5館である。いずれも公民館と複合施設になっている。

施設の管理としては、事務所の部分は定住推進部、公民館施設は文化スポーツ部の所管である。総合事務所と地域事務所には定住推進部の職員が在籍している。この定住推進部の職員のうち1名ないし2名が、事務所の仕事と兼務で公民館の仕事を担当している。地域事務所は総合事務所よりも規模が小さく、地域ごとに人数の違いはあるが、4名から7名の職員しか在籍していない。このため地域事務所では、公民館担当者はいるが、担当者のみで公民館の運営をすることは困難なため、担当者を軸として全員で運営に取り組んでいる状態である。

総合事務所の体制をみると、総合事務所と公民館が複合施設であり、公民館が直営で運営されているところとしては、川上、山口の2つがあげられる。定住推進部の職員で公民館担当者として、加子母では2名、川上、山口では1名いる。定住推進部の職員のほかに、公民館の担当職員として、文化スポーツ部で雇用されている嘱託職員または臨時職員が在籍する。文化スポーツ部で雇用されているのは、公民館長1名と臨時職員1名である。

次に、総合事務所と公民館が複合施設であり、公民館が指定管理になっているところは付知である。ここでは、総合事務所に公民館担当者はおらず、公民館の運営などは全て指定管理者である付知まちづくり協議会が行っている。定住推進部に公民館担当者はいないが、事務所が入り口を挟んで向かい合わせのため、職員の行き来が頻繁に行われている。

総合事務所と公民館が別々の施設であり、公民館が直営なのは坂下と加子母である。坂下では、総合事務所に再雇用の職員1名が公民館担当として在籍している。公民館には文化スポーツ部で雇用されている嘱託職員が2名在籍している。事務所が離れているため、公民館担当者が公民館に都度足を運ぶという状態である。総合事務所にいる担当者は公民館に常駐しているわけではないため、公民館運営は実質2名で行っている。加子母は公民館と総合事務所は隣接しているが、図書室が総合事務所内にあるため、定住推進部の職員も文化スポーツ部の職員も総合事務所

内で一緒に業務をしている。定住推進部の職員で公民館担当として2名、文化スポーツ部で雇用されている職員が公民館長として1名在籍している。

そして、総合事務所と公民館が別々の施設で、公民館が指定管理者になっているのが福岡である。ここでも付知と同様に、指定管理者である福岡まちづくり協議会が公民館の管理運営を行っており、総合事務所に公民館担当者はいない。

地域事務所では5つとも事務所と公民館が一体になっている。落合、神坂、坂本、阿木では直営で運営を行っているが、苗木では事務所を定住推進部が、そして公民館の運営は苗木まちづくり協議会が行っている。苗木でも事務所の職員の中に公民館担当者はいないが、事務所が1つしかなく、全職員が同じ場所で業務をしているため、お互いが見える環境である。

3-3 新図書館建設をめぐる動き

中津川市には、新図書館建設事業が中止になった過去がある。中心市街地活性化計画から沸き起こった新図書館建設事業は、建設の賛成派と反対派が対立し、市を二分するほどの問題となり、この新図書館建設が焦点となる市長選にまで発展した。以下、中津川市議会議録を基に整理する。

旧中津川市の駅前には商店街があり賑わいをみせていたが、国道19号線バイパスの開通とともに、沿線に大型の専門店ができたことで、駅前の商店街が衰退した。1997年、新町商店街にあったユニーがアピタとして移転し、その翌年の1998年には、駅前にあったダイエーが撤退したことで、中心市街地が衰退した。ダイエーの建物の1階には中津川市の特産物などを扱う店舗が入り、3階は子育て支援センターや多世代交流ルームがつくられ、4階には教育委員会、商工課など一部の行政組織が入居し、「にぎわいプラザ」として活用された。

一方、ユニー跡地の活用が模索されるなか、2004年、中津川商工会議所では、まちづくりの方向性や具体的な事業の可能性を考え、ユニー跡地を図書館として活用しようと検討が行われた。2007年には市民有志で設立された株式会社新町開発が、中心市街地を活性化したいという思いからユニー跡地の土地を購入し、複合ビルの建設を計画した。翌年には、市が作成した「中心市街地活性化計画」が、国から認定を受けた。これにより国土交通省、経済産業省、総務省の3省による支援を受けることができることとなり、補助金等が増額になる見通しがたった。そして、2009年、ユニー跡地に図書館を建設することが決定されたが、景気の悪化や周辺環境の変化などがあり、株式会社新町開発は計画していた複合ビルの建設を断念。そこで市が、新町開発から土地を購入し、図書館を建設することを議会に提案した。この動きに伴い、新図書館建設の要望として、中津川市読書サークル連絡協議会や中津川市文化協会、市PTA連合会など、図書館建設推進市民3,005名の署名が集まった。既存図書館の老朽化に加え、市民からの要望も図書館建設へ後押しとなった。新図書館建設に向けて、新図書館建設市民協議会も設置された。

協議会のメンバーは、図書館協議会委員、区長会連合会など、各組織から選出されるほか、学識経験者、公募委員5名を含む18名である。組織は3つの部会から構成される。図書館施設や情報ネットワークについて担当する第1専門部会、図書館サービスや図書館の管理・運営を担当

している第2専門部会、全市読書活動の推進、中央図書館としての役割を研究している第3専門部会である。市民協議会として全12回、専門部会では4～8回の研究・会議を行ったのち、市民協議会のメンバー8名からなる起草委員会が107の項目をもつ「新しい図書館への提言書～そうだ！図書館へ行こう！！～」を作成した。2010年に市長へこの提言書を提出し、同年4月には「新図書館建設準備室」も設置され、着々と建設に向けて動き出した。7月には公募型プロポーザルの公告が行われ、参加表明は39者にのぼり、その内の37者が技術提案書を提出した。プロポーザル審査は第2次審査まで行われ、株式会社久米設計名古屋支社と契約が締結された。建設準備と合わせて、図書館でも「新しい図書館の可能性」をテーマとした講演会のほか、サポーター養成講座や読み聞かせサポーター養成講座を開設するなど、新しい図書館運営に向けて様々な活動が行われた。2011年4月には館長の全国公募が実施され、7月に秋田県で精力的に活動していた小林光代が館長として着任した。同じ頃、市民有志が集まり市民と図書館の架け橋となるよう「図書館くらぶ」も設立された。また、学校教育においても、読み聞かせや読書活動に力を入れる動きが見られ始め、「絆プラン¹⁶」といった読み聞かせや親子読書に取り組むための計画が作られた。

このように新図書館建設は順調に進むかにみえたが、議会では賛成派と反対派とが拮抗していた。中津川市議会新政会が市議会で市民アンケートの実施を請願したが否決されたため、独自で「新図書館建設に関する市民アンケート調査」26,980部を新聞折込し調査を実施した。その結果、賛成が564通で全体の9.4%、反対が賛成を上回る5,357通で89.1%を占めるという結果となった。2011年には、図書館建設反対議員13名が「新図書館建設に反対する超党派議員の会」を結成した。同年の6月議会では、新図書館建設に関する予算執行の締結を求める決議が議員提案されたが否決された。そして、ついに中津川一新の会による市長リコールが始動した。これに参加表明したのが、新図書館建設に反対する超党派議員の会である。岐阜県中津川市長解職請求代表者が「市長の解職請求代表者証明書の交付申請」を選挙管理委員会へ提出した。その後、市長リコールの署名運動が始まり、32,258名分にものぼる署名が集まった。岐阜県中津川市長解職請求代表者は市選挙管理委員会へ「市長の解職請求書署名簿(32,258人分)」を提出、その後、中津川市選挙管理委員会へ「市長の解職の請求」を提出している。中津川市選挙管理委員会が、市長の解職投票の期日を12月25日と発表した直後、市長が辞職を表明、12月22日付けで辞職した。これに伴い、中津川市長解職投票の中止が決まり、2012年1月に、新図書館建設事業等を争点に立候補者5名による市長選挙が行われた。選挙の結果、新図書館建設中止を公約に掲げた、現市長の青山節児が当選を果たした。当選翌日、新図書館建設工事が中断、2012年5月

¹⁶ 絆プランは読書を強制するものではなく、自然と読書が進むように環境を整え、働きかけをしていくことが目的である。このプランは前教育長である大井文高によって作成された。大井が乳幼児学級に携わったことがきっかけで「親子が育つためには読み聞かせが重要な要素である」と実感した。そして、読書活動を推進するためには環境整備が必要だと、公民館図書室の改革にも取り組んだ。絆プランは、現教育長の本多弘尚にも受け継がれ活動を継続している。現在は、市内小中学校の図書主任会議等でも絆プランの説明をする時間を設けるなど、学校や教員への周知を図っている。

に新図書館建設工事中止が正式に決定、表明した。

青山は図書館の建設中止は決定したものの、図書館という施設を軽んじていた訳ではない。青山は、人づくりの観点から、将来を担う子どもたちにとって、図書館の役割が大きいことは十分に認識しており、中央図書館や各地域の図書室の充実を行うことが、今の中津川市に必要と考えていると述べている¹⁷。この考えを裏付けるように、中央館の施設改修工事が決定し、床の張り替えや書架の置き換え、トイレの改修などが行われた。建物こそ建ちはしなかったが、この一件が図書館のあり方や、図書館の大切さを考えるきっかけとなり、新たな中津川市立図書館としての活動がスタートしたのである。

3-4 読書環境の整備

2008年3月、ブックモバイル¹⁸（以下、BM）の老朽化に伴い事業が廃止となり、コンピューターシステムネットワークの導入が始まった。コンピューターシステムネットワークの導入とともに、蔵書整理や書架移動など読書環境の整備を行った。

中津川市では、BMが旧中津川市の地域を巡回していた¹⁹。合併した2005年は14ステーションあり、中央館を囲むように、小学校前や神社、特別養護老人ホームなどに設置されていた。14ステーションを地区ごとに分けて6つのコースにし、週に1～2コースを午後に巡回し、1つのステーションでおおよそ20～30分、図書の貸出などをしていた²⁰。同年10月に、まずは図書館同士のネットワーク整備を行うため、蛭川済美図書館とコンピューターシステムを統合した。この時点では、各公民館図書室のシステムは構築されておらず、合併以前と変わらずそれぞれの館で運営をしていた。それから3年後の2008年に、中央館から各公民館図書室及び地域事務所へ週に1度の配本が始まった。これは、利用者から依頼のあった本を各地域の事務所に運ぶものである。配本された本は、各地域の事務所が窓口となって利用者へ貸し出され、本の返却にも対応した。この取り組みにより、利用者が身近な公民館で本の受け取りや返却ができるようになった。当初は、図書室のある総合事務所は定期的に配本していたが、図書コーナーとなる地域事務所は必要のある時のみだった。しかし、便利になったとはいえ、当時はまだシステムの端末がなく、利用者のリクエストを電話やファックスで伝えるといったやり取りをしていた²¹。

¹⁷ 2012年3月1日号の広報なかつがわを参照。

¹⁸ 移動図書館のこと。移動図書館とは「図書館を直接利用しにくい遠隔地域の利用者のために、資料を積んで定められた場所（ステーション）に行き、貸出・返却作業を行うための車両」のこと（今・小山2016、p. 87）

¹⁹ 図書館要覧によると、BMでは図書館との貸出や返却のルールが若干異なる。図書館では貸出冊数は無制限で貸出期間を15日間以内としているが、BMでは1人8冊までという上限はあるものの、貸出期間は翌月の巡回日までの約1ヵ月間としている。

²⁰ 図書館要覧によると、BMの出動日数はその年度でばらつきがあり年間で75日前後であるが、2007年は他の年度よりも少なめの66日であった。貸出冊数は全ステーション合わせて2004年が5,812冊、2005年は7,406冊、2006年は7,022冊、2007年は5,597冊となっている。どの年度も児童書の貸出が半分以上を占め、利用者は中学生以上を対象とする成人と、小学生以下を対象とする児童は約半数ずつだった。

²¹ 2018年8月17日、二村英文へのインタビュー調査に基づく。

その後、2009 年に各総合事務所公民館図書室とコンピューターシステムネットワークを統合してサービスを開始し、データでのやり取りが可能となり、総合事務所への定期配本も週に 2 回となった。さらに、2012 年には地域事務所である苗木、坂本、落合、阿木、神坂の 5 つの地域事務所で、インターネット予約での本の受け取りや返却ができるように整備された。これを機に、配本の拡充が必要になり、地域事務所への配本も週に 2 回、総合事務所と同様に定期的に取り組むようになった。現在は、火曜日と金曜日に利用者が指定した本の受け取り場所へ、市内を巡回し配本を行っている。この配本ルートに乗せて、公民館から公民館へも本を運ぶなど柔軟に対応をしている。

BM 事業の廃止に伴って整備されたのはシステムだけではない。それまで BM が巡回していた地域の公民館に、図書に親しむ場所として図書コーナーが設置されるなど、公民館図書室の整備も徐々に進められた。2011 年から、公民館図書室の書架整備やキッズコーナーの設置、図書コーナーの前身となる子ども文庫の設置など環境整備が始まった。図書コーナーとなる地域事務所にはもともと図書関連の空間がなかったことから、まずはスペースを確保してもらうこと、設置した備品や置かれた図書の管理と事務、そして、利用の広報などを図書館から地域事務所長へ依頼して実現した。公民館図書コーナーには蔵書がないため、中央館から配本している。2012 年 12 月には、阿木公民館にある「みちくさ図書室」への配本サービスが開始され、中央館から児童書や絵本を 100 冊ほど持参し、毎月入れ替えを行った。これ以降、他の図書コーナーへも徐々に配本をスタートさせた。

公民館図書室においては、本棚のレイアウトを変更して利用者が一目で書棚を見渡すことができるように使いやすくし、畳のスペースをつくることで小さな子どもも安心して連れてくることができるように図書室の環境整備を行った。さらに、公民館図書室の整備として、蔵書点検に取り組んだ。蔵書を見てみると、古い本がそのまま除籍されていない状態であり、反対に登録がされていない書籍も散見された。全てを 1 からシステムに登録するわけにもいかず、それらの整理からスタートすることとなった。蔵書点検と連動して書庫の整理も行っている。システムや図書室、図書コーナーの環境整備が整い始めた 2013 年に、中央館の司書が公民館図書室を巡回し、図書室の整備や現場職員の補助や相談などの対応を始めた。公民館図書室の担当になる職員は、必ずしも司書の資格を有しているわけではない。このため、中央館の司書が巡回し、図書室業務を支援している。2016 年からは、公民館図書室のイベントや講座の開催、講師の派遣、地域ボランティア活動とのコーディネートなどによりさらなる支援に取り組んだ。

読書環境の整備は、学校図書室や幼稚園、保育園でも行われている²²。学校教育課では小中学校や公立幼稚園に学校司書を配置している。学校司書の配置は合併以前から取り入れられていたが、その時はまだ女性の臨時職員 1 名が担当しているにすぎなかった。その後、徐々に人員を増やし、2009 年には 6 名に増え、公立幼稚園へも巡回が始まり、2012 年には、読み聞かせや親

²² 2017 年から幼児教育課で司書が 1 名雇用された。公立保育園は 15 園あるため、まずは、環境整備としてあまり手が入っていない園を中心に、書籍の整理などを重点的に行っている。

子読書の推進のため、現在の9名体制となり学校図書室の充実を図っている²³。

3-5 中津川市民読書基本条例の制定

市が「読書による人づくりのまち、なかつがわ」を目指すなか、2013年に中津川市民読書基本条例（以下、読書条例）が制定された²⁴。

読書条例制定の背景には、前述のとおり2012年に新図書館建設が中止になったことが挙げられる。新図書館建設の中止は、行政や議会だけではなく市民をも巻き込み、市を二分するほどの事態となった。図書館では読書を通して1つにすることはできないかと考えた。一方で、市民も図書館の存在や読書活動の意義を改めて考えるきっかけとなり、図書館や読書活動の大切さを再認識することへと繋がった。また、新しい市長となった青山節児もまち全体で1つの図書館にできないかと考えていた。そこで、同年10月、先進的な取り組みをしているという1県2市1町の活動を調査したうえで、すべての市民が読書に親しめる環境づくりと読書活動の気運を高め推進するための基本条例制定を目指すことになった。2012年12月に図書館協議会の協議を経て条例案を作成し、翌年1月から2月までパブリックコメントを行った。行政管理課との協議や調整を行い、7月に教育委員会に議案として提出、9月には議会に議案を提出し、2013年10月1日に全会一致で制定となった。

読書条例は、読書の大切さを明らかにし、全ての市民が等しく享受できる読書環境づくりとともに、人づくりを推進することを基本理念としており、市が進める「読書に親しむ市民づくり」の道しるべとなっている。読書条例は前文から始まり、「目的」「市の役割」「家庭の取組」「学校等の取組」「地域の取組」などの項目が設けられている。条例といえども活動を規制するものではなく、読書は人生を豊かに生きるうえで大切なものであるという宣言であり、それぞれの活動のあり方や目標を掲げている。また、読書活動を市の重点事業に位置付け推進していくことを市民に向けて宣言する意図もあったため、わかりやすい言葉で綴られているのも特徴である²⁵。

また市では、読書条例に基づき「いきいきとした人づくりを実現するまち中津川」という基本方針を掲げ、3つの重点施策を設けている。1つめは教育・生涯学習環境の整備である。全市民が等しく享受できる読書環境整備として「全市でひとつの大きな図書館」という考えに立ち、各地域にある公民館図書室等の特色を活かした蔵書構成づくりや、資料収集と利活用の充実を図っている。また、配本による資料サービスの展開、市内の各地域において図書館サービスをするため、司書の巡回や公民館との連携も挙げている。2つめは教育内容・生涯学習内容の充実であ

²³ 学校司書については、2018年8月17日、間宮沙織へのインタビュー調査、および、2018年8月22日、8月23日、メールでのフォローアップ調査に基づく。

²⁴ これまでの市における読書推進活動としては、公立、私立の全園を対象とした2007年の「絵本で子育て人づくり事業」がある。国が制定した「子どもの読書活動の推進に関する法律」に基づき、2012年3月に図書館と生涯学習課が「中津川市子ども読書活動推進計画」を策定、同年8月には、この推進計画に基づき実施計画を策定した。

²⁵ 中津川市民読書基本条例には前文が設けられ、文体も「ですます調」で書かれているためわかりやすく、親しみがもてるような条例になっている。

る。人づくりに繋げようと、読書活動の推進、読み聞かせ会、講座、講演会、イベントなど事業の開催を挙げる。これは市民と図書館、市民と資料、市民と市民を結びつける事業を開催しながら、人づくりを目指すものである。3つめは市民が参加する教育体制の整備である。ボランティアの支援と協働推進として、講座の開催によるブックサポーターの育成、ボランティア活動の場づくり、市民協働による図書館運営が挙げられている。

新図書館建設は中止になったが、逆に今あるものを活かし充実させ、ソフトで勝負しようと前向きに取り組んだ。そして、ソフトの充実を図ったからこそ、行政同士の横の繋がり、広がりも生まれてきた。また、読書条例は図書館や学校など関係者だけが共有するものではなく、地域住民とも共有できるように広報をしている。例えば、中央館や分館、公民館図書室や図書コーナーの入り口の付近など目に留まる場所に、読書条例が書かれたポスターサイズの大きなパネルが掲示されている。筆者が図書館や公民館で図書館の取り組みについて尋ねると、どの職員も口を揃えて「うちの市には読書条例がある」と、読書条例のパネルの前で説明をしてくれた。地域住民にも、より身近に感じてもらうため、読書条例をはがきに印刷し、折に触れては配布したり説明したりするように心がけている。館長の二村は、子どもたちも「自分たちの市には読書条例がある」というように、自分のまちに誇りや愛着をもつことに繋がってほしいと話す。このように、条例や計画があることで職員への意識づけができてきている。公民館図書室や図書コーナーを担当する職員にはもちろんのこと、学校や図書ボランティアなどにおいても、「条例がある」ということは活動の後ろ盾となっているため、読書推進活動へ積極的に取り組む姿勢へと繋がっている。

第4章 図書館・公民館・学校の連携

本章では、中津川市の図書館、各公民館、学校の概要を把握したうえで、組織同士の連携の様態を整理する。まずは図書館と公民館、次に図書館と学校、そして公民館と学校、最後に図書館のマネジメントによる図書館運営、この4つについてそれぞれ述べていく。

4-1 中津川市の図書館・公民館・学校の概要

(1) 中津川市の図書館

中津川市立図書館（以下、中央館）は1958（昭和33）年に開館した。中央館は中央公民館との複合施設で、1階が図書館そして2階から上は公民館になっている²⁶。中津川駅から中央館までは徒歩15分ほどで、徒歩でもアクセスしやすい。しかし、中津川市では、自家用車で移動する人が多く、来館者も車で来ることが多い。中央館は市街地に立地しており、広い敷地があるわけではないため駐車台数に限りがある²⁷。

利用者は高齢者から子連れの家族など幅広い。一般コーナー、児童コーナー、会議室などを合わせて約180席設けているが、学校のテスト期間や夏休みなどの長期休暇に入ると、席が足りなくなってしまうほど利用者が増加する。少しでも多くの方に利用してもらおうと、現在は、公民館の会議室も学習スペースとして開放しているが、それでも空き待ちになることがある。中央館の蔵書数²⁸は2015（平成27）年度が165,080冊、2016（平成28）年度で168,277冊、そして2017（平成29）年度では172,475冊であり、毎年少しずつ増えている。中央館の書庫は空きがほとんどないくらいぎっしりと本が詰まっており、除籍をするなどスペースを確保してはいるが、追いついていない。貸出冊数²⁹は2014（平成26）年度が246,282冊、2015（平成27）年度は248,622冊、そして2016（平成28）年度は243,225冊と同程度で推移している³⁰。

運営は市民ボランティア団体「図書館くらぶ」と共に行っている。図書館くらぶでは、図書館での企画展示やミニゼミという講座、環境整備、情報発信のための広報誌「かけはし」の作成などを行っている。他にも複数の市民ボランティア団体が関わっており、「すいーとぽてと」は毎週土曜日のおはなし会での読み聞かせ、「さざなみ会」は音訳ボランティア、「ともしび会」は点訳ボランティアを行うなど、多角的に図書館運営を支えている³¹。

中央館の分館である蛭川済美図書館（以下、分館）は、1910（明治43）年に設立され、古くからまちの図書館として親しまれてきた歴史がある。現在の分館は2002年に完成したもので、段

²⁶ 中央館、分館、各公民館の外観は図2参照。

²⁷ 中央館と公民館とで駐車場を共有していることから、公民館の事業と図書館の利用者が重なってしまうと、駐車場を確保するためにお客様が施設周辺を車で巡回していることもある。中央館から徒歩10分ほどのところに市営の駐車場はあるものの、やはり近場での駐車スペース確保を求める声が上がっている。

²⁸ 2016（平成28）年度から2017（平成29）年度「中津川市図書館要覧」と図書館からの提供資料に基づく。

²⁹ 2015（平成27）年度から2017（平成29）年度「中津川市図書館要覧」に基づく。

³⁰ 中央館の貸出冊数については図3参照。

³¹ 中央館のみならず公民館においても関係団体が活動をしている（表4参照）。

差の少ないフラットな造りで高齢者にもやさしく、またカーペットが敷き詰められているため、小さな子どもを連れてきてもそのまま座って気軽に本を読めるような図書館づくりがされている。分館の蔵書数³²は2015（平成27）年度が28,557冊、2016（平成28）年度で28,543冊、そして2017（平成29）年度では29,259冊である。貸出冊数³³では、2014（平成26）年度が22,419冊、2015（平成27）年度が24,309冊、2016（平成28）年度が24,141冊と一定の水準を保っている³⁴。分館では、市民ボランティア団体「おはなしの会」や「さいびの会」が活動をしている。

「おはなしの会」は読み聞かせや子ども向けのイベントを、「さいびの会」は読書会や講演会、文学にまつわる企画などを行っている。分館の業務に関わることもあるが、基本的には読み聞かせなどを主な活動としている。また、分館は学童保育のような役割があり、子どもたちの居場所にもなっている。学校の授業が終わると子どもたちが集まってくる。職員は子どもたちをしっかりと管理しているわけではないが、それとなく様子を気にかけている。

続いて人材面に目を転じる。中央館の職員は、館長1名、正規職員5名、嘱託職員10名、臨時職員2名の合計18名である。現在の人数は新図書館建設に合わせて増員したものであり、現在もそのままの人員を確保している。このほか、分館には専属嘱託職員1名、臨時職員1名で、館長は中央館の館長が兼務している。中央館と分館の職員の約9割が司書資格を有している。また、中津川市の図書館の特徴の一つとして、嘱託職員の中にボランティアコーディネーターという人材が1名いる。ボランティアコーディネーターは学校などから要望があった際に、市民ボランティアの調整を行い、派遣の段取りを行っている。

中津川市では司書採用は行っておらず一般職の採用のみである。そのため、司書資格があり図書館に配属された職員でも人事異動の対象になる。基本的には、司書資格を持っている人材が図書館へ配属になることが多い。異動の頻度としては、他の一般職よりも少し長めで6～8年くらいが多いという。市職員全体でみると司書資格を持っている職員が12～13名ほどである。図書館には常時5～6名は司書資格を持っている人材を確保したいという方針のため、他部署よりも長期での配属となる。図書館長の二村は「実際、公民館図書室との連携を考えた時には（この人数が）必要だ。」と話す。「（中央館の）外に出て行かずに、うちだけ守っているなら削れるところはあるかもしれないが、公民館図書室の部分、それに学校への配本というところで人をかけているので、どうしても必要。（人員が）削れちゃったらそれができないので、うちの強みがなくなってくる」というように、様々な団体との連携を維持していくためにも、人事異動では配慮してもらえよう担当課に説明している。人材確保のほかに、育成面にも目を向けている。社会教育関係の職員の中では資格を取りに行く人もいる。今後は同様に、司書資格を持たずに図書館にきた職員が司書資格を取得することができる仕組みを提案していきたいと考えているという。

³² 2016（平成28）年度から2017（平成29）年度「中津川市図書館要覧」と図書館からの提供資料に基づく。

³³ 2015（平成27）年度から2017（平成29）年度「中津川市図書館要覧」に基づく。

³⁴ 分館の貸出冊数は図4参照。

人事としても職員の意欲を汲み取っていく方針があるため、その方針とも絡めながら話をしたいと考えている。

図書館の予算については、毎年、削減を求められているが、図書購入費だけは手をつけずに予算を維持している。図書購入費³⁵は、2018（平成 30）年度当初予算では、中央館が 873 万円うち寄付金が 100 万円、分館が 100 万円、公民館図書室 6 館分で 345 万円である。これとは別に、資料費として予算が計上されている³⁶。図書購入費だけではなく図書館全体の予算も多少の削減などはあるものの、6,000 万円は下回らないよう努めている³⁷。

中央館では、通常の図書館業務のほか、図書館まつりや朗読会、手づくり絵本のワークショップ、落語、演奏会などイベントを多数開催している。人材育成も精力的に行っており、「中津川市ブックサポーター」（以下、ブックサポーター）の登録制度がある。2010 年には図書館サポーター養成講座、読み聞かせサポーター養成講座を開講した。併せて、養成講座修了者が活動できるような場の設定など、サポーターの活動支援もスタートさせた。ブックサポーターは、読書推進・図書館活動のサポートを行っている。「読み聞かせサポーター」「図書館サポーター」「図書館ジュニアサポーター³⁸」の 3 つのコースがあり、いずれも各種講座の修了生がサポーター登録して活動することができる。「読み聞かせサポーター」は初心者向け講座とスキルアップ講座の 2 種類がある。「図書館サポーター」と「図書館ジュニアサポーター」では、図書の分類方法などの知識面、ブックコート、本の修理といった技術面の指導のほか、イベントサポートやポップづくりなどを学ぶことができる。どちらも講師は司書が担当をしている。講座が修了すると受講生へ修了証も発行する。受講生からは、「修了証があるのがいい。プロではないけど、他の人よりもちょっと詳しいというのが自信になる」³⁹との声がある。また、学ぶだけではなく、活躍の場をつくることで、その後のサポーター活動へと繋げている。二村は、ローテーションを組むことができればもっと参加しやすくなるかもしれないと、試行錯誤を重ねている。また二村は、地域に寄り添うことを大切にしている。「図書館だけで何とかしていくのは難しい、各公民館や団体等と繋がり連携していかなければならないと感じている」と話す。現在、図書館サポーターと読み聞かせサポーターの登録者数は 137 人である⁴⁰。養成講座を開講した当初は、登録者を増やすことに重点を置いていたが、現在は登録そのものよりも講座の中で関係づくりを意識し、受講者へ積極的に声がけをしている⁴¹。

³⁵ 2018 年 12 月 22 日、図書館長、二村英文へメールでの問合せに基づく。

³⁶ 資料費として中央館が 1,625,200 円、分館が 117,720 円、公民館が 361,000 円となっている。

³⁷ 2018 年 8 月 17 日、図書館長、二村英文へのインタビュー調査に基づく。

³⁸ 2013 年に「図書館ジュニアサポーター養成講座」を開講した。中学生や高校生などが参加している。

³⁹ 2017 年 7 月 27 日、おひさま代表、若山澄子へのインタビュー調査に基づく。

⁴⁰ 男性 12 名、女性 125 名。登録者でも実際にボランティアとして活動している人は固定化してきているため、登録者の数と活動の広がりが必要しも結びついているわけではないという。（2018 年 11 月 16 日、図書館長、二村英文への追加調査に基づく。）

⁴¹ 2018 年 11 月 16 日、図書館長、二村英文への追加調査に基づく。

(2) 公民館図書室

中津川市では公民館図書室に、分館的な役割を持たせている。蔵書数としては、公民館図書室 6 室で 78,712 冊となっている⁴²。公民館図書室での貸出冊数も少しずつであるが増加してきている⁴³。資料購入のための予算も計上されており、それぞれの地域に合わせた図書室づくりが行われている。また、公民館では図書館が声がけをして開催する公民館図書室担当者会議のほかに、公民館独自で 2 ヶ月に 1 度、公民館担当者会議を開催している。その他にも公民館長会議や公民館長・担当者合同会議など、それぞれの職員が顔を合わせて話す機会が多い。会議名は違えども出席する職員は重複していることが多いため、高い頻度で公民館運営や図書室の取り組みなどの議論を重ねている⁴⁴。

以下、公民館図書室の概要を見ていく。

① 付知公民館図書室

付知公民館図書室（以下、付知）は、明るくやさしい雰囲気、可愛らしい展示が目を引く。子育て世代の女性が集まる市民ボランティア「ぴよこっこ」がイラストを描いたり、飾りつけをしたりしているためである。図書室の窓際には畳敷きのスペースがあり、小さな子どもを連れてきてもゆっくりと図書を読むことができる。このスペースで読み聞かせ活動をしているのが市民ボランティア「おひさま⁴⁵」である。利用者としては子どもを連れのお母さんや、妊娠中のお母さんが訪れるという。そのような利用者に合わせて、ぴよこっこのメンバーが月替わりとなる図書コーナー「森の図書」も作っている。小さな子どもに加えて、長机を囲み和気あいあいと調べ学習に取り組んでいる中学生の姿や、真剣に本を読んでいる小学生の姿も見られる。地域住民にとって身近に感じる図書室づくりをしようと、当時の担当者である加藤⁴⁶が考えた。市民ボランティア団体とともにワークショップ、図書室まつり、中央館で行われている講座を開催するなど、他の地域の人との交流に繋がるように事業を多数行っている。そのほかにも、スポーツ施設に関係図書を集め、スポーツを通して図書に親しんでもらうような多様な取り組みを行っている⁴⁷。

付知では 2018（平成 30）年度から指定管理者が運営している。運営体制が変わることを見据

⁴² 2016（平成 28）年度「中津川市図書館要覧」を参照。

⁴³ 貸出冊数については図 5 参照。

⁴⁴ 2018 年 8 月 28 日、加子母公民館長、桂川恒巳、2018 年 9 月 4 日、坂下公民館長、原一敏へのインタビュー調査に基づく。

⁴⁵ おひさまは、ぴよこっこよりも上の世代が集まった団体で、読み聞かせを通して、参加者のお母さんたちと関わるが多い。お母さんたちからは育児の相談を受けることもあり、世代間交流にもなっている。また、畳コーナーの座布団の清掃も自主的に行うなど、小さな子どもを安心して連れて来ることができるように取り組んでいる。（2017 年 7 月 27 日、おひさま代表、若山澄子と、付知公民館主任主査、加藤直人へのインタビュー調査に基づく。）

⁴⁶ 聞き取り調査を行った 2017 年度は定住推進部付知総合事務所主任主査として公民館担当をしていたが、人事異動に伴い、2018 年 4 月からは文化スポーツ部生涯学習スポーツ課係長として奉職している。

⁴⁷ B&G 海洋センターの指定管理者である、NPO つけちスポーツクラブから、会議室を何かに活用できないかと、加藤へ持ち掛けがあった。施設整備にかかる費用は NPO が出資した。そこで、図書コーナーとして整備し、スポーツ関連の図書をメインに一般書も併せて 300 冊ほどを設置した。

え、指定管理者となるまちづくり協議会の職員を2016年に1名、2017年には3名と徐々に人数を増やし時間をかけて引継ぎを行った。加藤が公民館運営の業務に加えて、他組織との接点を設けるなどして交流をしながら運営を徐々に引き渡している。そのため、加藤が異動となり、まちづくり協議会のみで運営している現在でも、総合事務所の行政職員などが行き来しており、交流が活発である⁴⁸。

② 山口公民館図書室

山口公民館図書室（以下、山口）は、玄関の扉を開けてロビーに入るとすぐに図書エリアがあり、それぞれのコーナーで区切りはあるが全体を見渡すことができるオープンな空間である。島崎藤村や東山魁夷など著名人を輩出した地域であり、彼らの書籍を集めたコーナーが大きく作られている。そして、平成の大合併以前は長野県だったことから長野県の資料も数多く残り、これらの資料を目当てに大学教授が来ることもあるという。図書室とロビーの境には季節に合わせた本のコーナーがある。中央館から情報を得ながら企画にあった本などを取り寄せて展示している。公民館を拠点に活動している団体に「わいわい放課後クラブ⁴⁹」がある。この地区では学童がないため、子どもたちの放課後活動と安全な居場所づくりを提供するために「放課後クラブ⁵⁰」を設けている。

③ 坂下公民館図書室

坂下公民館図書室（以下、坂下）には、入り口から右手側にキッズコーナーという絵本を揃えた図書室があり、正面を進むと広い図書室がある。廊下にも手芸や料理など趣味の本がたくさん並び、図書室に入らなくても立ち読みすることができる。この地域は阿寺断層があり、地層の本が豊富に揃っている。公民館の利用者としては女性やお母さんと乳幼児の利用が多く、図書室目当てで来る利用者が多い⁵¹。この他にも、保育園の年長の園児が月に1度、好きな本を選びに来ている。運営面では、夏休みの期間限定で小・中学生が携わっている。また現在、図書ボランティアとして女性2名が活動をしている。2018年6月に開催した図書館サポーター養成講座の受講者で、主に回覧やおすすめの書籍紹介を作成するなどしている。

④ 川上公民館図書室

川上公民館図書室（以下、川上）は、正面玄関から少し離れた奥まった場所にある。ここは温泉や運動浴槽がある複合施設となっており、健康に関する本が多い。また、以前から乳幼児向けの本を集めていたこともあり、現在でも他館より力を入れて絵本を購入している。公民館が開催

⁴⁸ 現在の公民館運営をしているまちづくり協議会の早川は、加藤が抜けた後も大きな変化はなく「気にかけてもらっている」と話していた。（2018年8月28日、まちづくり協議会、早川雅子へのインタビュー調査に基づく。）

⁴⁹ 小学生の保護者で作られた団体で、現役の保護者に引き継ぎながら活動を継続し、5名のメンバーからなる。代表の可知和美と副代表の寺倉里菜の2名が常時活動をしている。

⁵⁰ 放課後クラブでは山口小学校の児童全員が対象となっている。平日の放課後だけではなく、夏休みなどの長期休暇になると朝から開放している。

⁵¹ 2018年9月4日、坂下公民館長、原一敏へのインタビュー調査に基づく。

している乳幼児学級⁵²に参加した親子が、学級の終了後、絵本などをまとめて10冊程借りたり、温泉施設を利用した人が帰り際に図書室に立ち寄ることが多い。保育園の年長組の子どもたちと先生が散歩の際に立ち寄ることもある。子どもたちが好きな本を選び、借りる時にカウンターで図書のコードを通す体験をさせている。コードを通す体験は珍しく、子どもたちも楽しみながら図書を借りている。また、施設内の温泉を目的に、坂下や福岡など隣の地区や、長野県南木曾町から来る利用者もいるのが川上の特徴である。ここでは読み聞かせサークル「しゃぼん玉」が、施設内のホールで絵本の読み聞かせを行うほか、文化祭・地域行事などのおはなし会で活躍する。図書室の運営では、個人的に関わる人が多く、学校図書室などに関わっていた経験者が図書の整理や除籍などを手伝っている。

⑤ 福岡公民館図書室

福岡公民館図書室（以下、福岡）は、入り口に入るとすぐ右手に一般書や児童書がならぶ図書室が広がり、左手に行くと郷土資料や絵本が並ぶ第2図書室がある。図書室の主な利用者は小さな子どもを連れてお母さんや年配の方で、保育園の帰りやサークルの帰りに立ち寄ることが多い。保育園も近くにあることから、2週間に1度くらいのペースで保育園の先生と年長の園児30人程が訪れる。好きな本を選びながら、本を借りる練習を兼ねている。福岡を活動拠点とする読み聞かせ団体「しゅわっち」は、保育園などでも読み聞かせ活動を行っている。図書室まつりでの読み聞かせを依頼するなど、読書推進活動に取り組んでいる。2018年からは図書室活動に協力したいというボランティアが現れ、現在は本の修理を担当している⁵³。

⑥ 加子母公民館図書室

加子母公民館図書室（以下、加子母）では、木のぬくもりある図書室づくりがされている⁵⁴。子ども向けに畳敷きのエリアがあり、その奥には学習スペースも備えている。図書ボランティア「ひなたぼっこ⁵⁵」が中心となって図書室を運営しているのが特徴である。活動内容としては、書架の整理、かしも通信や月に1度の展示でおすすめ図書の広報活動、ポップづくりやブックコートなどがある。平日は当番制で毎日1名が午前中に返却図書の整理をしている。また、ひなたぼっこのメンバーが選書を担当しているのも特徴であり、誰もが利用しやすい図書室を目指して読書推進活動をしている。書籍では特産物であるトマト関連のものが豊富である。交通の便はあまり良くはないが、日中は小さな子どもを連れてお母さんが集まり、夜間になると仕事帰りの

⁵² 乳幼児学級は全公民館で開催している。0歳から3歳の乳幼児を育てている保護者を対象としており、第1回目の開催時に、どんなことをしたいかなど年間の事業を企画する。それぞれの館で職員の関わり方や取り組み方は違うが、参加者が運営しやすいように支援をしている。また、山口、坂下、川上の「やさか」の3地区では年に2回、合同で乳幼児学級を開催している。

⁵³ ボランティアは30代の女性で、付知で開催した図書館ボランティア講座などの受講生。まだ団体とはなっていないが「この活動が広がってほしい」と館長の杉江が話す。

⁵⁴ 加子母の地域では「かしも木匠塾」という事業がある。この事業は大学生が加子母に約2週間滞在しながら地元工務店などの指導により、林業と木造建築について学ぶものである。2018年度では、立命館大学や東洋大学、京都造形芸術大学、京都大学、京都工芸繊維大学、金沢工業大学、名城大学、滋賀県立大学の8校が参加し約300人が集まった。この事業に参加した大学生たちが図書室づくりにも協力した。

⁵⁵ ひなたぼっこは、30代から50代の12名ほどで構成された、図書のボランティア団体である。

人など大人の利用も多い。

(3) 公民館図書コーナー

公民館図書室は分館的な場所であったのに対し、公民館図書コーナーは本に親しむ場所として設置され、旧中津川市の公民館内にある。蔵書を持たないため図書館から配本が定期的に行われているが、寄贈された図書などを数えると 1,582 冊が所蔵されている⁵⁶。

① 苗木交流センター

苗木交流センター（以下、苗木）は、2016 年に完成した。同センターは地域住民たちで構成された建設委員会を中心につくられ、交流スペースに図書コーナーと授乳室が設けられた。センター内の図書コーナーでは、図書ボランティア「ほっとしよクラブ⁵⁷」を中心に図書コーナーの運営を行っている。代表の大山は、図書館協議会の会員でもあり、学校司書としても活動しているため、様々な情報を活用しながら実際の運営へと活かしている。ほっとしよクラブのメンバーには図書館司書もいるため、活動をしながら図書の修理なども学び合っているという⁵⁸。この地域には苗木城があることから、歴史についての本や、お城の書籍なども並ぶ。平日の夕方からは小学生の遊ぶ姿や、中学生が勉強している姿が見られる。

② 坂本公民館図書コーナー

坂本公民館（以下、坂本）は季節に合わせた飾り付け⁵⁹や、音楽を流すなど、楽しい雰囲気の図書コーナーである⁶⁰。図書担当の原は司書資格を有し、中央館での勤務歴がある。その経験を活かしながら、利用者に居心地がいいと感じてもらえるような図書コーナーづくりを行っている。2015 年に利用者からの声⁶¹に応じて、3 カ月に 1 度図書の入れ替えを行う新たなコーナーを設けた⁶²。原が中央館へ出向き選書をしている点や、地域事務所の職員も飾り付けの準備を手伝うなどチームワークの良さにも特徴がある。公民館の体育館ではスポーツ少年団の練習などがあるため、練習の待ち時間に保護者が手に取れるように、子育てや料理の本、健康や運動の本などを揃えている。

⁵⁶ 2016（平成 28）年度「中津川市図書館要覧」を参照。

⁵⁷ メンバーは高校生から 78 歳までと幅広い。活動の内容としては「読み聞かせ」「ブックコートや書架整理」「季節の掲示」「企画展・特別展示」「交流イベント・学習会」の 5 つの柱を設けて取り組みをしている。高校生や仕事をしている人は日中活動へ参加することは難しいが、夜に行うブックコート作業や、イベント当日の運営スタッフなど、参加できる場を設けている。「活動で困ったことがあれば、司書や二村に相談をすること多い」と代表の大山は話す。

⁵⁸ メンバーが中央館で開催される図書館サポーター養成講座を何度も受講し勉強をするなど、熱心なメンバーが多いのが特徴として挙げられる。（2017 年 8 月 3 日、ほっとしよクラブ代表、大山恵子へのインタビュー調査に基づく。）

⁵⁹ 季節に合わせたイラストをフルカラーで印刷したものを切り取ったり、ラミネートをかけたりしている。筆者が訪れたときは夏の飾りつけで、浮き輪などの小道具も活用していた。作るものもあるが、浮き輪や簾なども職員が購入をしたりしているという。

⁶⁰ 来館者からは、音楽があると入りやすい、公民館の雰囲気が明るくなった、居心地がいい、といった声が届くようになったといい、「嬉しいコメントだ」と担当の原はいう。

⁶¹ 乳幼児学級に参加するお母さんから「絵本全部読んじゃった」という声があったという。そこで、もう少し図書を増やそうと、取り組みを始めた。

⁶² 原が 3 カ月に 1 度、図書の入れ替えを行うコーナー以外は、中央館が 1 年に 1 度、図書の入れ替えを行っている。

③ 阿木公民館「みちくさ図書室」

阿木公民館には「みちくさ図書室」がある。みちくさ図書室は放課後の子どもたちの居場所、自主的な学習や遊びの場としての役割がある⁶³。15 時くらいになると子どもたちが集まり、宿題をしたり本を読んだりするなど各々が自由に過ごし、保護者のお迎えを待っている。週に 2 回、みちくさ図書室にボランティアが訪れ、月曜日は折り紙教室、水曜日は読み聞かせを行っている⁶⁴。このように平日は子どもたちが多く集まることから、月に 1 度、定期的に本を 100 冊ほど入れ替えている。その他に、阿木公民館を活動拠点とする団体「歴史教室⁶⁵」の活動があり、阿木の歴史を伝える資料を作成している。また、歴史教室を中心とし、伝統文化を継承するための実行委員会⁶⁶を立ち上げ、阿木地区の文化財や遺物、昔話などをまとめた冊子を作成するなど、図書の充実が図られている⁶⁷。

④ 落合公民館図書コーナー

落合公民館（以下、落合）では会議室の一角に図書コーナーがある。夏休みの期間は学習スペースとして活用するなど、落合独自の取り組みも行っている。夏休み期間は落合小学校の学童に通う児童も図書コーナーに来ている。子どもの他にも高齢者の利用が多く「孫に読み聞かせをしたい」と絵本を手にする人もいる。その他にも、乳幼児学級の会場へ絵本などを持って行く取り組みも行っている。図書の入れ替えは、絵本は 3 カ月に 1 度、一般書は 1 年に 1 度となっているが、2019 年度からは半年に 1 度と回数を増やす予定である。落合地区には落合宿があることから郷土資料が集まっている。落合を活動拠点として歴史を学ぶ歴史サークルや、植物を学ぶスミレ会があり、それぞれで資料を作成し、郷土資料として落合に寄贈している。その他にも、落合芸能文化団体連絡協議会が「落合の芸能文化」という冊子を発行、寄贈するなど、落合の郷土資料が充実してきている。

⑤ 神坂公民館図書コーナー

神坂公民館（以下、神坂）では、絵本や歴史の本を中心とした図書コーナーになっている。神坂では年配の利用者が孫と一緒に来て絵本を手にする姿がみられる。しかし、利用者が少ないことから、月に 1 度、開催される乳幼児学級に合わせて、その会場に本を持って行くという取り組み

⁶³ 2006（平成 18）年度の女性懇談会で 1 人の母親が、親が迎えに来るまでの時間を子どもが安心して過ごせる場所がないことを訴えた。公民館として何かできないかと職員同士で意見を交わす中で、子どものための図書室というアイデアが生まれた。これがみちくさ図書室である。運営方法としては、職員が子どもを預かり面倒をみるという方法ではなく、保護者の迎えを待つ子もそうではない子も、公民館に来て自由に時間を過ごせる空間を提供するという方法である。

⁶⁴ 2 年ほど前から紙芝居の読み聞かせをしているが、工作をしたところ人気があり、最近では工作教室になりつつある。

⁶⁵ 歴史教室は 28 名のメンバーで、古文書をはじめ、古い農機具や生活用具などを保存し、阿木の歴史を後世に伝えることを目的として活動している。

⁶⁶ 2017（平成 29）年度に文化庁の文化遺産総合活用推進事業を受け「阿木地域伝統文化継承事業実行委員会」を立ち上げた。

⁶⁷ 「安岐の文化遺産」「安岐のむかしばなし（英訳付き）」「阿木・飯沼地区文化遺産マップ」を作成し発行した。資料の作成と同時に、文化遺産説明看板などの作成も行った。現在も、郷土かるたの制作を行っている。

みを行っている。図書の利用ではないが、利用者がインターネットでリクエストをした本を受け取る場所として利用されることが多い。

(3) 学校

中津川市には、小学校が 19 校、中学校が 12 校ある。小学校はそれぞれの地区に必ず 1 校はあり、多いところでは 4 校ある地区もある。中学校は、旧中津川市内には 2 校あるが、川上地区、山口地区、坂下地区の子どもたちは坂下中学校に集まる。

学校図書室も学校の造りに応じてそれぞれ違いがある。1 ヶ所で調べ学習と読書ができる学校、調べ学習の部屋と図書の貸出ができる部屋とで分けている学校もある。低学年と高学年の図書を分けている学校と、さまざまである⁶⁸。

2010 年に中津川市教育委員会で『読み聞かせ・読書活動充実元年』という読み聞かせや読書活動に力を入れようと動きだした。同年、市内の小中学校において家庭での生活習慣づくりとして『学力アッププログラム』が始まり、翌年 2011 年に、親子の絆づくりの一環として、読み聞かせや親子読書に力をいれるため『絆プラン』がつくられた。この絆プランの具現化や読書活動に力をいれるために、9 名の学校司書が雇用されている。学校司書は 1 名につき 4～5 校を担当し、1 週間に 1 度、担当している学校などへ出向いている。現在では、学校司書の存在が浸透しており、いつもと違う曜日に学校を訪れると子どもたちから「間違えちゃったの？」と聞かれることがあるほどである。

学校図書室の運営は、学校司書のほか、学校の教員である図書主任が担当している。学校では、何かを決める場合や、新規で何かに取り組む場合は、学校司書と図書主任に加え、教頭とも打ち合わせをしている。図書館や公民館から依頼がある場合も、基本的には学校長や教頭を通じて学校司書へと話がくるが、実際に動くのは学校司書である⁶⁹。反対に、学校司書が何かをしたい場合は、教頭などを通じて依頼をかけている。しかし、それだけではなく、学校司書は公民館担当者、図書館の司書などとの繋がりもあるため、現場レベルで対応できることも多い。もちろん、図書主任や教頭などとの情報共有はしっかり行っている。

図書室は、学校司書がいなくても児童自らが図書を探せるようにと、学年別に棚を分けていたり、単元のタイトルをラベルで貼ったり、児童が本を探しやすいようにと学校司書が工夫してい

⁶⁸ 筆者が訪れた付知北小学校では、図書室内で貸出も調べ学習もできるようになっていた。図書室の入り口は常に開いており、プラダンで手作りされたかわいらしいキリンが児童を出迎え、いつでも誰もが図書室を利用することができる。子どもたちが書いた作文や、地域学習の資料はその年ごとにファイリングされており、学校の資料として蓄積されていく。校内での閲覧だけではなく、貸出もでき、家族と一緒に学校で調べたことなどを見ることができるという。図書室だけでは展示スペースが少ないため、図書室まへの廊下から隣の教室まで、1 年生から 6 年生の作文や調べ学習のポスターなどが展示されていた。間宮は「誰かに見られると思うと、子どもたちのモチベーションも違うんですね」と話していた。また、先生が児童へ本を紹介するおすすめ図書のポスターも展示されていた。夏休みに先生たちが制作し、2 学期には子どもたちの目に触れるため、どれも気合の入った作品ばかりであった。(2017 年 8 月 8 日、付知北小学校図書室を見学し、学校司書、間宮沙織へインタビュー調査を行った。)

⁶⁹ 図書主任も担任を持ったり授業をする教員のため、必ず司書資格を有しているわけでもなく、また、図書室だけを担当しているわけではない。そのため、実働としては学校司書が担当している。

る⁷⁰。学校図書室の整備に伴い、学校図書の貸出冊数も伸びてきている（図6・図7参照）。

また、子どもたちが色々なジャンルに手を伸ばせるように、本の内容を簡単に紹介したポップをつけたり、おすすめの本を正面が見えるようにレイアウトしている。子どもたちが調べ学習で作成した資料や読書感想文、作文を展示するなど、インプットとアウトプットができるような環境づくりを学校司書は進めている⁷¹。

4-2 図書館とそれぞれの公民館

図書館と公民館図書室で連携して取り組んでいるものとしては、大きく3つある。1つめには、図書館職員と公民館図書の担当者が集まる会議、2つめには公民館図書室の運営、3つめには図書室における事業の開催である。以下、図書館長の二村英文、各公民館長および担当職員へのインタビュー調査、及び、電話、メールでの問い合わせに基づいて述べていく。

図書館長の二村英文は、「地域との連携が必要だ」と話す⁷²。図書館単独で何とかしていくのではなく、各公民館や団体などと連携していかなければならないという。連携に取り組もうと思ったきっかけとして、まず合併後、中央館がある旧中津川が市の中心ではなく南に位置するようになったことが挙げられる。そのため、中央館がある場所からそれぞれの地域全体へ放射線状に図書館サービスを届けることは難しい状況であった。次に、新図書館建設が挙げられる。新図書館における計画でもネットワークづくりに重点が置かれ、図書館を核としてどのようなネットワークにするのか検討されていた。しかし、図書館建設が中止となった。新たな図書館が建たない分、今あるもので何とかしていこうと、よりソフトの面に重きが置かれた。各公民館の図書室を充実させながら、中央館と地域の図書室とを結びつけ、市全体で大きな一つの図書館にするという動きに繋がった。

公民館でも課題を抱えていた。合併後、公民館が地域の拠点となることが求められた。だが、地域ごとの課題と向き合い、公民館が地域の拠点となり活動していくためには単独では難しいと感じていた。単独では難しいことでも様々な団体と協働することでスムーズにいくこともある。日頃のコミュニケーションが大切だと考えていた⁷³。

しかし、連携を始めようとしたものの、図書館が計画する取り組みなどを担当者に話しても、その必要性や重要性はなかなか伝わらなかった。そのため、公民館職員の意識づくりから始めた。二村も「当初はやっぱりちょっと大変だった」という。「地域の公民館の図書室ってそんなに図書館との連携ができていたわけでもないし、独自のことをやっていたかというのと、そんなすごいことをやってわけでもなく、どちらかっていうと隅っこに追いやられている仕事だったし、そ

⁷⁰ 見学に行った付知北小学校では、ペア読書活動として、6年生が1年生に読み聞かせをしたり図書室の使い方を教えたりしている。先生から子どもたちへ教えるだけではなく、読書活動を通じて子どもたちの縦の繋がりも作っている。

⁷¹ 2017年8月8日、間宮沙織へのインタビュー調査に基づく。

⁷² 2017年7月27日、市立図書館でのインタビュー調査に基づく。

⁷³ 2017年8月3日、山口公民館長の田中孝英、2018年8月28日、加子母公民館長の桂川恒巳、2018年9月4日、坂下公民館長の原一敏へのインタビュー調査に基づく。

こまでやらなくてもいいんじゃないっていう感じのところはあったと思いますね。」と、二村は話す⁷⁴。公民館の担当職員からすると、主な仕事は公民館講座の企画運営や施設運営であり、図書室運営の優先順位は高くなかった。さらに、それぞれの公民館担当者にも意識の違いがあり、その意識の差が図書室に表れていた。

担当者全員で共通の認識を形成することは、「全市でひとつの大きな図書館」という考えのもと、いつでもどこでも誰でもがひとしく、図書館サービスを享受できるよう進めていくために重要である。そのために、図書館職員と公民館図書室に携わる職員が一斉に集まる「公民館図書室担当者会議」を年に2回開催している。この会議は図書館からの声かけで集まるもので、図書館長、図書館職員、公民館図書担当職員、生涯学習スポーツ課の職員が出席している。会議は主に各公民館で巡回して開催している。第1回の会議は新年度が始まる春先に行われ、図書館の方針や計画、年間の事業、貸出などの手続きを含む図書室運営などを確認し合っている。そして第2回は、予算を決める秋頃に開催され、事業内容の検討や書籍購入などの予算を大方決めている。会議の中で、読書推進活動における方向性について全員が共通の認識を持つようにしている。読書条例に基づく計画の1つである全市でひとつの大きな図書館という考えに立つという点や、人づくりにつながる読書活動、ボランティアの支援と協働についてなど、担当者全員の共通認識となるように説明や確認をしている。その他にも図書の貸出の傾向や事業の報告、それぞれの図書室の状況や取り組みについてなどの情報交換の場にもなっている。他館の活動を聞いて、自分たちでもできるかもしれないと他館のやり方を参考に実行へ移すこともある。

全市でひとつの大きな図書館とし、公民館図書室や図書コーナーの運営が円滑にできるよう、2～3名の司書が各公民館を巡回している。週に1度、各自が担当している公民館に行き、運営や施設整備など図書室全般の支援を行っている。図書室での蔵書整理のほか、公民館職員と交流しながら図書室の様子を聞いたり、反対に中央館の現状などを伝えたりするなど、お互いの館の情報交換も行っている。図書館の方針としても顔を合わせて話すことを大切にしている。直接話すことで相互理解できることや、各館が抱える問題も解決できることが多いため、その場で対応できるようにしている。また、その場で解決できないことは、図書館に持ち帰り館長などと相談をすることもある。

司書が図書室運営についてアドバイスすることも多い。そのアドバイスの1つに、図書のレイアウト方法がある。司書からアドバイスをもらって書籍を展開することで、貸出冊数が伸びることもあれば、手に取ってもらえる頻度があがることもある。公民館職員からの相談内容としては、手続きやシステムに関する事など日常的な業務の内容から、書架の配置換え、郷土資料や古い本をどうしたらいいのかといった司書の知識が必要な内容まで、各施設でさまざまである。手続きやシステムについては電話での問合せもあるというが、司書が巡回する中で担当者同士が話し合い、できる限り現場レベルで解決するようにしている。

⁷⁴ 2018年8月17日、中津川市立図書館にて。

環境整備には図書の整備も必要である。6 館の公民館図書室では、現場職員の意見を反映させて図書を購入している。そのために、各公民館に図書購入費の予算も設けており、利用状況などで多少の傾斜はあるが、それぞれの館に年間約 60 万円が計上されている。図書室の担当者が選書しやすいように、発行された書籍の情報がまとめられている冊子を中央館から各公民館へ提供している。

現在は、中央館の勧める書籍だけではなく、各館ごとに利用者の声を反映させるための取り組みをしている。中央館では、簡単には蔵書の傾向を切り替えることは難しいが、公民館図書室では利用者の意見を聞きながら反映させることが可能である⁷⁵。付知であれば、貸出のデータはもちろん、本棚を見て利用者が手に取っているかどうかを確認したり、職場体験に来た学生にどんな本に興味があるのかなど聞いたりもしている。川上では、この地域出身の職員がおり図書担当をしていることから、川上地域の傾向を熟知している。その担当者が図書購入リスト案を作成し、職員で話し合い決定している。坂下では、図書室の利用傾向を見るほかにも、小学校にリクエストボックスを設置し、子どもたちからの意見を取り入れている。山口では公民館利用者と交流しながら傾向を掴むようにしている。加子母ではひなたぼっこが主に図書の貸出傾向を把握しているため、利用者に合わせて選んでいる。福岡ではお客様からのリクエストはあまりないというが、中央館などからくる情報冊子やインターネットで人気の本などを検索し参考になっている。各館ごとで取り組み方は違うが、共通点としては、購入の前に他館で所蔵しているかどうか、市全体で何冊あるのかなどを担当者が調査している点である。購入リストに入っていたとしても、他館で発注済みだったり持っていたりする場合は、購入を見送ることもあるという。各館の図書購入リストは中央館で集約し、週に 1 度の選書会議でチェックをしている。中央館で集約して注文をしてから、1 ヶ月から 1 ヶ月半くらいで、ブックコートなどがされた状態で各図書室へ届く。発注から納本までに時間がかかるため、もう少し早くほしいという意見がどの館でも見られた⁷⁶。ただ、どうしても欲しい本がある場合は、書店などで購入することも可能ではある。その場合、書籍の登録やブックコートなど各館で行う必要がある。中央館に依頼すれば中央館でも作業を行うが、登録などは各館でできるようになっているため、基本的には各館での対応としている。

そして公民館図書室では、公民館図書室まつりなど、図書室に関する事業も開催されている。事業が行われるときは、中央館の職員がスタッフとして参加し当日の運営を支えている。司書だけではなく、二村もスタッフとして参加することがある。会場ではお客様や公民館職員との交流を通して、どのような要望があるのかなど、利用者の声に耳を傾けている。公民館から出たアイディアを中心として企画から運営まで携わっているが、あくまでも支えるという姿勢であり主導しているということではない。各館の状況に合わせて柔軟に対応している。司書の関わり方も様々である。中央館で行われている図書館ボランティア養成講座などを、公民館図書室で開催し

⁷⁵ 2017 年 7 月 27 日、加藤直人へのインタビュー調査に基づく。

⁷⁶ 納本までに時間がかかるため、新刊が入ってきたとしても、その本を手にするお客様にとってはタイムリーではなく新しくはないと思われることもある。

たいという場合は、その公民館の会場へ司書 3 名程が赴いて講座を開いている。それぞれの公民館図書室で開催することで、公民館がある地域住民が参加しやすくなり、その後の展開にも繋げやすい。また、その地域の人が参加することで、図書館活動の周知にも繋がっている。

現在では、公民館内部でも体制が整ってきている。人事異動がある際には、図書室の仕事を公民館担当の仕事に組み込んだ状態で、前任から後任へ引継がれる。中央館側からもしっかりと組み込んでもらえるよう話をしている。後任が異動してきたときには、既に図書室業務が重要な仕事の 1 つに入っていることから、以前よりは抵抗感がない状態である。また、司書が定期的に巡回している効果がでてきており、最近では公民館の担当者から提案があがるほど、職員の意識も高まってきている。例えば選書においても、公民館図書室の担当者が図書館から配布された資料だけではなく、e-slip（イースリップ）⁷⁷や新書、話題書など、様々な情報を収集している。また、どこの館でも利用者の傾向を掴むために利用者の方と積極的に会話をするなど交流が見られる。今後は、個人個人の傾向だけではなく、さまざまな年代の意見を取り入れられるようにしていきたい、というような展望も聞こえてくる。以前までは、交流を通して意識づくりから取り組んでいたが、現在では、より専門的なアドバイスができるようになってきている。

図書室の環境が変わったという声も出始めている。付知では、お母さんの視線が入って雰囲気はやわらかくなったといわれることも多いという⁷⁸。坂下では図書館職員と公民館職員とで書棚を替えるなどしたことで、図書室の環境が変化し、図書室で勉強をする子どもたちの姿も見られるようになった。また、学校への配本のために児童書を増やしているため、それを目当てに来る利用者も多い。図書館にも変化がみられるようになった。公民館との連携により、イベントに参加した人も含めて関係した人は、中央館に来やすくなっている様子を感ずるといい、「中央館の取り組みにも関心を持ってもらえるようになったと感じる」と二村は話す⁷⁹。

4-3 図書館と学校

中央館と学校との連携では、学校図書室の環境整備や事業を行っている。主に取り組んでいることとしては、司書会での交流、学校図書室への配本、イベントなど事業の開催が挙げられる。以下、図書館長の二村英文と学校司書の間宮沙織へのインタビュー調査に基づき述べていく。

もともと、学校との連携はあったものの、今ほどの連携ではなかった。2012（平成 23）年度の事業計画で、図書館と学校との連携強化が挙げられている。その背景には、図書館で 2012 年 3 月に「子ども読書活動推進計画」を策定したことにある。この計画は、子どもの読書活動の具体的な方策・目標を明らかにし、その施策を家庭、地域、学校、関係団体・機関が連携し、一元的かつ計画的に進めるためのものである。その一つの方法として学校との連携が挙げられていた。

⁷⁷ 株式会社トーハンが発表した図書館ネットワークサービスのこと。

⁷⁸ 公民館図書コーナーの坂本でも利用者から「公民館の雰囲気が明るくなったね、居心地がいいね」という声や「音楽があると館内に入りやすいね、なごむね」などの声が届いている。（2018 年 12 月 7 日、坂本公民館、図書担当、原理英へのメールによるフォローアップ調査に基づく。）

⁷⁹ 2018 年 8 月 17 日、図書館長、二村英文へのインタビュー調査に基づく。

一方、学校では「絆プラン」という計画に取り組んでいた。これは読書を通して家族との絆を深めるというものである。さらに、学校配本用図書の予算が図書館に計上された。学校においても図書館においても読書の推進を目指し、段階的に連携の強化が図られた。

連携を進めるためには学校長の理解が不可欠である。そのため、毎年、年度の初めに行われる小中学校長会で図書館事業の説明し、協力を依頼している。そして、図書館職員が月に1度行われている「学校司書会⁸⁰」（以下、司書会）へ参加している。連携の強化が始まった当初は、会議のなかで読書活動推進の一環としての学校図書室の在り方について情報交換をしながら、学校司書や司書教諭との関係を構築していった。現在では、二村や司書が司書会に参加し、新年度の初めには図書館の取り組みを説明するほか、学校へ依頼したいことがある場合はその都度、会議で時間を確保してもらい広報している。司書会は議題も多いため、図書館側が十分な時間を確保できるわけではない。そのため、普段の交流を大切にしている。そして、直接顔を合わせて交流することで図書館と学校司書の間で一定の関係が構築され、情報の共有ができるようになってきていた。現在では、必要がある時に司書会へ参加をするという方法を取っている⁸¹。その他にも、図書主任会⁸²でも配本の利用についてなど詳しく説明を重ねてきている。

形式的な会議で検討しようとしてもあまり意見が出ない場合もあるため、会議の中で何かを決定するというよりは、普段のやりとりの中で決まることが多い。普段の交流の中で考えていることなどを伝えながら、できるのかできないのかなどを検討している。「普段の付き合いのなかでできていく関係性の方が大きいし、比重が高い」と二村はいう⁸³。

学校への配本は、2011年で小学校は19校中12校、中学校では12校中5校の実施であったが、現在では、全ての小学校及び中学校で実施されている⁸⁴。図書館から学校への配本において、2つの選書方法がある。1つめは、学校の行事や教科の単元に合わせて学校からリクエストされた本を配本するもの、2つめは、図書館司書がテーマ別に選書したセットを配本するもの、である。1つ目の方法としては、中央館が貸出用リストを作成し、各学校へリストを配布して、学校ごとに選んでもらう。学校配本用の図書を充実させるとともに貸出用リストを作成したり、申し込みの方法をわかりやすくするなどの工夫をしている。中央館ではクラス単位での学習にも対応できるような数の副本を持つ資料も用意してあるため、学習用の図書を配本する比率が高い。毎週木曜日が配本日⁸⁵で、貸出期間は基本的に1ヵ月間だが、その他の図書も学校の要望に応じて適宜配本している。

⁸⁰ 学校司書会とは、月に1度、学校司書たちが集まり、各学校図書室での取り組みや公立幼稚園や保育園の状況、著作権についてなどが話し合われいつも議題が多いという。司書会は図書館から声掛けをして集まるものではなく、学校教育課が取りまとめて開催をしている。

⁸¹ 図書館からの広報時間を確保したことによって会議時間の圧迫になってはいけないという二村の配慮もある。

⁸² 学校図書館担当の教員が集まる会議のこと。

⁸³ 2018年8月17日、二村英文へのインタビュー調査に基づく。

⁸⁴ 2012年から2018年の図書館要覧を参照。

⁸⁵ 学校へ配本する図書は司書が準備をするが、実際に各学校へ配本を行っているのは2名の臨時職員である。その職員が2台の配送車で各学校を巡回している。

学校からのリクエストでは、大まかなテーマで伝えてくる学校もある。例えば「平和」、「福祉」といった大きな枠でのリクエストが挙げられることがある。大まかなテーマだけでは選書も難しいというが、リクエストをした先生から「どのように授業で使うのか」などを直接聞きながら、選書に反映させている。リクエストも学校ごとで様々であるが、その要望に応えることができるように丁寧話を聞いており、配本を利用した先生がリピーターになることも増えてきている。また、学校司書が情報交換をしながら、各学校内での利用の啓発に取り組んでいることから、徐々に利用が拡大してきている。

済美図書館では移動図書館を行っている。司書が蛭川小学校と中学校へ2週間に1度、本を持参し貸出をするほか、中学校ではランチルームでブックトークも行っている。子どもたちは本を何冊でも借りることができる。司書が持参する本は学校図書室にはないようなものが多く揃っているため子どもたちに好評である。済美図書館の司書は子どもたちと接することも多く、「マスター」と呼ばれるくらい子どもたちにとって身近な存在である⁸⁶。

学校図書室の整備に伴い、読書をする児童・生徒も増えてきている。連携が強化され始めた2012年では1人あたり小学校で89.7冊、中学校では14.3冊だったが、2017年では小学校で100冊、中学校では25.4冊と徐々に伸びてきている。

中央館から本を借りることによって、市立図書館の周知にも繋がっている。特に小学生は行動範囲に制限があるため、保護者の協力が欠かせない⁸⁷。そのため中央館の存在を、本を通してPRするという意図もある。高校生くらいになると中津川の市街地周辺に来ることができるため、高校生になったら中央館で読書をしよう、と思う児童も少なくない⁸⁸。

読書活動のアウトプットの機会づくりとしては、図書館が主催する「はがきコンクール⁸⁹」がある。普段から学校司書が学校図書室にも子どもたちの作品を展示しているが、活動が校内でおさまってしまいがちである。はがきコンクールは市内の学校ごとでも応募することができ、応募作品は図書館まつりの会場で展示され、その後、各公民館で巡回展示される。このはがきコンクールは、応募された作品の中から入賞者も選出され、園児から中学生までは市長から金メダルが授与される⁹⁰。校内とは違い地域の人など多くの人の目に触れることから、子どもたちのモチベーションも違うといい、コンクールで入賞した子がいる学校へは図書館長の二村が報告へ行く。「はがきコンクールとかで、校長先生にこの子が受賞しましたって持っていくことがあるけど、そういうときに、普段とても内気な子だったり、うまく学校に行けない子が受賞したりする場合

⁸⁶ 2018年8月17日、学校司書、間宮沙織へのインタビュー調査に基づく。

⁸⁷ 小学生は自分の校区からである場合は、保護者同伴の必要がある。

⁸⁸ 2018年8月17日、学校司書 間宮沙織へのインタビュー調査に基づく。

⁸⁹ はがきコンクールは、はがき1枚におすすめの本を文章や絵で紹介するものである。部門も応募しやすいように、未就学児童の部、小学校1・2年生が対象の低学年の部、3・4年生が対象の中学年の部、5・6年生が対象の高学年の部、中学生の部、そして、一般の部の6つの部門に分かれている。

⁹⁰ このはがきコンクールは図書館くらぶが図書館で企画するミニゼミで開催されたのが始まりである。応募も徐々に拡大し、応募はがきが2,000通と増加したため、図書館くらぶだけでは手に負えなくなった。そこで館長と一緒に教育委員会に出向き教育長に依頼、2年目からは教育委員会と図書館主催で開催することとなり定着した。

があつて、こういうことで自信をもってもらえたりして、とてもありがたいって先生に言われることが多くて。やってよかったって思う」という⁹¹。

現在は、はがきコンクールの他にも、学校でビブリオバトル⁹²の展開を試みている。学校へは場の設定を依頼し、内容や時間の設定・進行については、学校の要望に合わせてその都度考えている。司書会での広報が開催へと繋がることもあり、2018 年では高校 1 校、小学校が 2 校、中学校 1 校の計 4 校で開催した⁹³。ビブリオバトルを通して、友達が紹介してくれる本に興味を持ったり、「あの人はその本に対してこういう思いがあるんだ」、「こういうことを考えるんだ」など、本への興味関心の幅が広がっている。また、友人への関心にも繋がり、図書が会話のきっかけにもなっている。この事業では、人前で話す・発信する・思いを伝えるといった力が必要になるため、間宮は「(体験させて) 子どもたちに身につけてあげたい力」だと言う。学校の指導でも、自分で理解するだけではなく、表現する、伝えるといったところも重要視しており、この事業はそれらの力を引き出す良い機会だという。二村は「これは学校の協力がなければできない」といい、何かの機会に場を作ってもらえれば、ノウハウは図書館が提供するという連携の仕方をするようにしている。「(子どもたちに) 色々経験をさせてあげれるといい」と話し、また、間宮も「こういうことをきっかけに自信が持てる。きっかけをつくってもらえてありがたい」という。

中央館の認知度を高める取り組みとして、職場体験や図書館の見学も行われている。中学生の職場体験では 2 日間、司書と一緒に図書館業務を体験し、毎年約 20 名の生徒が来ている⁹⁴。職場体験では、学校の先生とも受け入れ申込など手続き上のやり取りはあるが、図書館側にも長年の実績があり体験メニューを想定できるため、打ち合わせも最小限である。職場体験のほかにも、図書館の見学を受け入れており、毎年約 400 名が訪れている。二村は職場体験も見学も図書館のことを知ってもらうことができる良い機会だと捉えており、「(図書館のことを) 知ってもらえて、また、人間的にもそこで繋がれるからね」と話す⁹⁵。図書館側としてはできるだけたくさんの中学生と関わりを深めたいと考えており、希望した中学生を受け入れたいという方針である。しかし、図書館を体験施設としている学校が多いため、体験希望の日程が重複するなど、受け入れをお断りせざるを得ないケースも出てきている。

図書館運営に携わる体験としては、職場体験の他、図書館が主催する「図書館ジュニアサポー

⁹¹ 2018 年 8 月 17 日、図書館長、二村英文への聞き取り調査に基づく。

⁹² 書評合戦ともいわれる。発表者がおすすめ図書を持ち寄り、時間内でその図書を紹介する。発表後、参加者全員でディスカッションをしたりする。最後に、どの本が一番読みたくなったかを基準として投票を行い、トップを決める。

⁹³ 高校では図書館担当の先生がホームルームの時間などでも、生徒へ向けて一生懸命広報をしてくれたという。

⁹⁴ 司書に憧れる生徒は少なくないという。ただ、普段、学校図書室で本を借りることはあっても、図書館職員の働いている姿を見ることはないため、どのような仕事をしているのか知らない生徒が多い。ほとんどの生徒は本を読んでいる司書の姿を想像していることが多く、実際に司書と一緒に仕事することでその大変さを実感するという。しかし、その一方で、司書業務を体験したことで図書館をより身近に感じてもらえているともいう。

⁹⁵ 2018 年 8 月 17 日、図書館長、二村英文へのインタビュー調査に基づく。

ター」養成講座もある。講座は館長の挨拶から始まり、「全市で一つの大きな図書館」という方針をもとに活動していること、図書の分類方法などの知識面、ブックコートなどの作業面の説明や体験が一連の流れで行われ、図書館運営に携われる人材を増やしている⁹⁶。このように学校との連携が推進されたことにより、図書館職員が子どもたちから声をかけてもらえるようになり、中央館へ足を運んでもらいやすくなったような感覚があると、館長の二村は述べている。

4-4 公民館と学校

公民館と学校では、それぞれの地域によって活動の内容も異なる。公民館図書室では学校への配本ほか、小中学生が図書室のボランティアとして活動していたり、公民館図書室が学童のように利用されている館もある。

公民館からも配本を行っており、副読本など授業で使う図書を配本している中央館と公民館からの配本では内容が異なる。公民館図書室には副本が少ないため、配本は読書をすることに重きを置いた図書が中心となっている。学習用図書の配本があるにしても、対象はクラス単位ではなく、個人向けである。配本については、必ずしも公民館全館が取り組んでいるわけではない。定期的に配本をおこなっているのは、付知、山口、坂下、川上の4館である。加子母では、定期的な配本はしていないが、学校から依頼があれば配本をその都度行い、福岡では、小学校が複数校あることと、学校図書室が充実している点を挙げ、配本は行っていない。図書コーナーである、坂本、阿木、落合、神坂、苗木の5館については、蔵書をもっていないため、配本はしていない。

以下は、図書館長の二村英文と学校司書の間宮沙織、各公民館長と公民館担当者、公民館図書室担当者へのインタビュー調査を整理したものである。

(1) 付知公民館図書室

付知では、学校との取り組みを様々な形で行っている。前述のとおり、付知は加藤が配属となった当初は図書室が荒廃していたが、二村を含め図書館職員との連携により、明るい雰囲気となった。その中で加藤は「公民館の図書室担当として、地域の関係機関をつないで一緒に読書推進を進めていきたい」という思いを抱き、また読書条例の第5条で地域の取り組みが述べられていることも強く意識していた⁹⁷。加藤自身も幼少の頃から本を読むことが大好きだったため、公民館の図書担当として子どもたちにも本の魅力を伝えたかったという。そこで、付知でも子どもたちのニーズに合った選書をしようと、日頃子どもたちの一番近くで司書業務を行っている学校司書に注目し、連携したいと考えた。

連携をするにあたり、当時の付知北小学校の学校司書だった間宮沙織と、小学校長であった和田克子に相談を持ちかけた。学校側としても地域との繋がりを持とうと「公民館と連携をしたい

⁹⁶ 修了生には修了証が発行され、図書館へ登録することで実際に図書館ボランティアとして活動することもできる。

⁹⁷ 中津川市民読書基本条例第5条には「地域では、市立図書館を中心に、市内全域の保育園、幼稚園、小学校、中学校、高等学校、大学、蛭川済美図書館、各公民館図書室、その他関係機関やボランティア活動を行っている団体が連携し、読書活動の推進に取り組みます」と、地域の役割が描かれている。

と思っていた」ため、話は早かった。

付知での取り組みとしては、学校司書が選んだ図書の企画展示が第1歩となった。それには2つの理由がある。1つめには、子どもたちに身近な学校司書が選んだ本の企画展示であれば、子どもたちのニーズが反映され、子どもたちに本を身近に感じてもらえるのではないかと考えたこと、2つめには、学校での取り組みをより多くの地域の人に知ってもらいたいと考えたからである。学校図書室には子どもたちに合った図書が並び、企画展示などにも力を入れて取り組んでいる。この情報を保護者やこれから小学校へ通う子どもを持つ親、さらには地域の人たちにも知ってもらいたいと公民館での開催を考えた⁹⁸。この展示のため、学校司書の間宮が学校図書室や公民館図書室の図書とは重複せず、なおかつ、子どもたちが興味を持ちそうな図書を選び、加藤と相談をしながら購入する図書を決めた。選んだ図書を公民館図書室の予算で購入し、企画展示を開催した。この企画展示に並んだ図書は、学校ではなかなか購入しにくい図書でもあったため、公民館での展示後、学校でも展示を行った。展示終了後に貸出を始めた際、どの図書も人気で予約が殺到し、なかなか書架に戻らなかったという。現在は展示ではなく書架になっているが、図書がほとんど貸し出されている状態で、返却されたとしてもすぐに貸出になってしまうほどである⁹⁹。

付知では学校図書室へ配本を行っている。学校図書室内に公民館図書室コーナーが設けられており、2か月に1度15冊程度、付知の職員が小学校へ配本に行っている。2017年からは付知南小学校の学童でも取り組みが始まった¹⁰⁰。学童への配本については、当初20冊にして4週間で入れ替えたかどうかという案もあったが、学童の指導員と話し合ってみると「短いスパンで本棚が変わった方がいい」という意見があり、2週間に1度10冊の配本を行っている。現在の担当者である早川は、「配本に行くと子どもたちが寄ってきてくれる、楽しみにしてくれて」という。学校との関わりがあることで、「図書館の人?」「公民館の人?」などと、声をかけてもらえることが増えたといい、子どもたちからのリクエストも出てきた。「こういう本がいい」という意見や「〇〇さんの本はある?」など、様々である。早川はこのような子どもたちの意見を聞き、次の図書購入の候補に挙げているという。

子どもたちからリクエストなどで声をかけてもらえるようになったことで、「図書室に行ったらもっと本があるんだって思ってもらえるような気がする」という。学校に届いた本のラベルをみることで公民館の図書室のだと知ってもらうことにも繋がっている。早川は「まだやりようはあるんでしょうけど、なかなか掴めそうで掴めない。毎月の図書コーナーも悩んだり考えたりしている」といい、指定管理者となってまだ数カ月のため手探り状態で取り組んでいるという。

この他にも、付知の良さを伝えようと、小学校6年生が国語の時間などに作成したパンフレッ

⁹⁸ 学校へは防犯上の理由から誰でも立ち入って見ることはできないが、公民館であれば誰もが自由に出入りすることが可能であるため、会場は公民館図書室となった。

⁹⁹ 筆者が付知に訪れた際もおすすめ本のコーナーは、ほとんど図書がない状態であり、並んでいる図書については一覧表でしか確認をすることができなかった。

¹⁰⁰ 付知北小学校の児童も南小学校の学童を利用しているため、学童への配本を1ヵ所で行っている。

ト¹⁰¹も公民館図書室に並び、誰もが手に取って見ることのできる資料となっている¹⁰²。さらに、学校の教員によるおすすめ図書ポスターを学校から借りて公民館で展示するなど、学校が取り組んでいる活動の発表の場ともなっており、読書推進活動を通じた学校と地域のつながりづくりが進んでいる。間宮は、「公民館に展示されるとなると子どもたちのモチベーションが上がり、それを見た地域の人も学校へ関心を持ってくれるようになる、おじいちゃんやおばあちゃんも、家族の人もみってくれるので、家族同士の会話にも繋がっている」と話す。早川も「地域の図書室であるということ、どんなことをしているのかもっと知ってもらいたい」と話している。

(2) 山口公民館図書室

山口では、学校と公民館が近い距離にあり、学校長とも会う機会が多くコミュニケーションを取りやすい環境である。「ちょっと行ってきますと言って歩いて行ける、そういう条件がいい」と館長の田中という。この地域では連絡協議会などもあり小中学校長などと顔を合わせて話すことが多く繋がりも強い。

配本を行うきっかけとなったのは、図書館長の二村からの提案だった。「(図書館長には) 色々なアドバイスをもらうんですね」と田中という。本の貸出数を伸ばすにはどうしたらいいかと悩んでいたとき、二村から配本の提案があった。「学校と近いので交流をつけながら(深めながら) 貸出をできないかな、近いかから持っていくことはできないかなと提案されて、やってみようとなった」という。学校への配本を始めるにあたり、田中から校長へ話を持ち掛けた。学校長に話すとすぐに快諾してくれた。なぜなら、学校としても学校図書室を何とかしたい、という思いがあったためだ。田中は本を読む機会を増やしていきたいと学校長から言われていた。学校でも、どういう形で進めるか検討し、学校図書室を有効利用し、図書リーダーや図書担当も決めて取り組んでみたものの、マンネリ化してしまっていた。

配本を始めた頃は、子どもたち向けの図書を15冊くらいずつ選び、配本することからスタートした。配本を始めると学校から「ありがたい」と喜ばれ、教員から「目新しい図書がくるということで、子どもたちがすごく喜ぶんだよ」という声もあった。田中は「(それを聞いて) うれしくなっちゃってね、じゃあ、ちゃんとやろうかなと、ルールも決めて」取り組んだという。最初は手探りでやっていた。学校から「1か月の循環だと早い」という話もあり、何度か調整を重ねた。現在は、2か月に1度定期的に、学年ごとに分け各教室へ20冊ずつくらい配本をしている。図書の内容としてはその学年に合わせたものを選び、学習に使えるものから面白そうな書籍など幅広く選んでいる。学校と相談しながら配本を取り組む中で、「忙しいから本を借りに行ったり、本を買ったりする時間がない」という教員からの声があった。そこで、教員に向けての配本はどうかと提案してみたところ、女性の教員から「レシピ本とかあれば見たいな」という声が

¹⁰¹ 学校や公民館図書室の図書やインターネットを使って、地域のことを調べて班ごとにまとめている。この資料は展示後、ファイリングされて学校図書室の資料となる。次の学年が同じ単元に取り組むときの参考資料にもなるため、児童が閲覧できるようになっている。

¹⁰² 公民館で展示されるのは原本ではなくレプリカである。

あった。そこで、新たな取り組みとして教員向けの配本が始まった。

事業としては2017年から図書まつりが始まった。田中は、開催している公民館図書室の話を聞き、二村からも「(図書室まつり) どうか」と勧められ、「うちの館もやらないか」と思っていたという¹⁰³。

図書まつりに向けてボランティア団体の「わいわい放課後くらぶ」のメンバーと話し合い、田中から学校長へ協力を依頼した。学校では児童や生徒に向けて開催告知やボランティア募集の広報をしてもらった。また、田中が小学校へ行った際に、子どもたちが描いたおすすめ図書のはがきが目に留まった。そこで学校へ図書まつりでの展示を提案し、2017年の図書まつりで展示した。学校での広報が後押しとなり、ボランティアに参加したいという中学生も集まった。中学生は図書まつり当日の運営に携わり、会場に来たお客様へ読み聞かせをしている。参加した中学生からは、「(読み聞かせの) 練習をしたかった」という意見があった。そこで2018年は、当日少し早めに図書室に集まり、打ち合わせをしている¹⁰⁴。図書のおすすめをしてから読み聞かせを始めたことで、参加した小さな子どもや小学生が、熱心に聞く姿が見られた。田中は「お兄ちゃんお姉ちゃんが話すのは違う。中学生はパワーがある」といい、今年は中学生のボランティア参加も多かったという¹⁰⁵。

また、図書まつりを通して読書に関心を持ってもらおうと、子どもたちへ小さなプレゼントを準備した。まずは図書を手に取って借りてもらおうと、試行錯誤を重ね工夫をしている。田中は「単独ではスタッフも少ないので難しいこともあるが、協力しながらすすめたい」という。加えて、公民館は地域の拠点になり、地域の活性化や交流を中心にやっていかなければと感じている。そのためには、「日頃のコミュニケーションが大切だ」という。図書まつりがあれば学校の先生も様子を見に来るため、子どもたちと地域との関わりだけではなく、図書室の様子などを見てもらえる機会にもなるといい、「小さくても周りとの協働しながらやれば、成功していく。協力することでスムーズにできることがある」と話す。

(3) 坂下公民館図書室

坂下では学校や保育園などとの繋がりが強い。公民館長の原は様々な会議に参加するたびに、学校長などとよく会って話をしているという。

連携を始めたきっかけとしては、大人が動いて子どもに提供するという形ではなく、子どもが

¹⁰³ 他館の取り組みでは夏に開催していることが多いが、山口には人手もさることながら、扇風機などの機材しかないため夏は暑いという施設環境に課題があり、なかなか開催へ踏み切れなかった。そこへ二村から「図書館も手伝いますよ」というプッシュもあり、開催に踏み切ったという。前年の暑かったという点や今年の猛暑を踏まえ、2018年の図書まつりは会場を図書室から空調のある公民館のホールへ場所を移すことを検討し開催した。会場に図書を運ぶ作業が増えはしたが、当初の課題であった設備面については解決することができたという。

¹⁰⁴ 公民館としても事前の打ち合わせを検討したが、中学生も部活動などでなかなか時間が取れず、夜間となると保護者の送迎も必要になり、事前に打ち合わせをすることが難しかったと田中は話す。

¹⁰⁵ 学校でボランティア募集の回覧をしてもらったほか、2017年に参加した生徒が友人へ声がけをしたことで情報が広まった。「楽しかった」という体験による口コミが他の中学生の関心を引き、2018年は前年の約2倍となる11名が集まった。

主人公になるようなことが何かできないかと考えたことである。原は、自分が活躍できる体験を通して地域のことを含めて考えるきっかけになればと思ったという¹⁰⁶。そして、図書担当の田口も「ここに足を運んでもらいたかった、図書室があるのを知ってもらいたかった」と話す¹⁰⁷。そして、学校でも地域との関わりを持とうと考えていたのである。

配本を始めた当初は、定期的ではなく、夏休みなどの前に1回、図書室へ50～60冊、職員室へ30冊くらい持参していた。その後、学校司書から学校図書室の様子を聞きながら話し合い、2カ月に1度へと回数を増やすこととなった¹⁰⁸。児童へは絵本や児童書をメインとしている。教員向けの本では、軽めに読めるものを持参していたが、教員から「推理小説が読みたい」というリクエストが出てきた。そのため現在では推理小説を多めに持参しており、教員たちに人気だという。田口は「学校司書さんから先生たちが喜んでますよって聞いたのでやりがいがある」と話す。田口は学校司書との接点を持つために、学校司書が来るタイミングと合わせて配本を行っている。「司書さんとお話をして（子どもたちの）様子を聞きたいし、どんな感じが知りたいから」といい、学校司書との交流を深めている。さらに、今年度から小学校の図書室にリクエストカードを設置するようになった。学校司書から子どもたちの様子を聞くことに加えて、より子どもたちの声に耳を傾け、こまめに図書に反映させようと工夫をしている。

坂下では、夏休み限定で小学校4年生から中学生が図書室のボランティアに参加している。この取り組みは、図書室のことを知ってもらおうと2012年から始まった。現在では、学校長のへ依頼文書や募集のチラシなどを持参し、活動に参加してもらっている。小中学校の先生も地域のボランティア活動に積極的であるため、公民館からの依頼を快く引き受けてもらえたという。学校では夏休み前に児童へ参加を呼びかけるなど、広報を積極的に行っている¹⁰⁹。参加した小・中学生に中津川市における読書条例、図書館の取り組みや仕組みを説明し、知識を深めたうえで、実際に図書の整理や展示、除籍本のシールを剥がしたり、貸出し業務などを行っている。参加した子どもたちからは「図書館のことがよくわかった」という声が多いという¹¹⁰。

この他にも、青少年健全育成市民会議坂下支部との連携により、小中学生に読んでもらいたい本を選書し、中央館主催の、はがきコンクールに合わせて学校へ寄贈をしている。2012年から始まり、小学校は年に1度6冊、中学校では各学期に1冊ずつ寄贈している。図書の選ぶ基準としては、楽しいだけではなく、これからの人生に繋がるようなものを、学校図書室の状況に合わせて、学校司書と何度も相談をしながら選んでいる¹¹¹。

¹⁰⁶ 2018年9月4日、坂下公民館長、原一敏へのインタビュー調査に基づく。

¹⁰⁷ 2018年9月4日、坂下公民館図書担当、田口昌子へのインタビュー調査に基づく。

¹⁰⁸ 2017年8月4日、及び、2018年9月4日、坂下公民館図書担当、田口昌子へのインタビュー調査に基づく。

¹⁰⁹ 教員からだけではなく、図書ボランティア体験をした学生が友人に声をかけるなど、参加の輪を広げている。

¹¹⁰ 2017年に参加した中学生の男子生徒は、その後、図書委員長となった。ボランティアでの経験を活かし学校図書室で活動している。

¹¹¹ はがきコンクールでは坂下小学校が受賞するなど結果も伴ってきている。

(4) 川上公民館図書室

川上では、地理的に子どもたちが自分で気軽に本を借りに来ることができない状況もあり、2017年から小学校への配本を始めた。中央館から話があったのがきっかけである。

川上小学校を担当している学校司書が中央館へよく訪れており、司書から学校司書へ、川上を本の受け取り場所にしてはどうかと持ち掛けたという。中央館から川上にも打診し、学校司書と打ち合わせを重ね、現在は月に1度、1・2年生を対象に継続して借りてもらえるようなシリーズものの絵本を中心に配本している。学校司書から事前に年間のスケジュールをもらい、配本日や返却日を決めている。学校司書の要望を聞くほか、季節の行事に関連した選書をするなどの工夫も行っている。

配本を始めると、教員からも「本を借りに行く余裕がない」という話があり、教員向けに雑誌などの配本も始めた。「学校への配本を始めてから貸出冊数も増えている感覚がある。それだけが理由ではないかも知れど一つの要因かも」と担当の早川が話す。

配本以外では、学校との連携には至っていない。図書室まつりなどでの子どもたちの作品展示も考えてはいるが、学校とのスケジュール調整などハードルがあり実現には至っていない。

(5) 山口・坂下・川上（やさか）の取り組み

この山口・坂下・川上の「やさか」地域で、3館が連携して、中学校へ50～60冊の配本を行っている¹¹²。2017年までは坂下が単独で行っていたが、2018年からは3館合同で取り組んでいる。3館での取り組みは、坂下の田口から山口と川上に声掛けをして始まった。山口・川上両公民館から10冊ほどを坂下に集め、坂下から坂下中学校へ持参している。学校司書から「中学生はポップみたいなものもあるといいですよ」とアドバイスをもらい、現在は、図書にポップを挟んで配本に取り組んでいる。

(6) 福岡公民館図書室

福岡では配本は行っていないが、図書室を活用した「公民館待ち」という取り組みがある。

「公民館待ち」とは、学校から帰宅した子どもたちが、公民館図書室で保護者の迎えを待つという、学童保育に似たような取り組みである。20年以上前から行われているもので、指定管理者になった現在も継続されている。15時15分くらいから低学年が集まり、16時30分くらいからは高学年が徐々に集まってくる。常時40～50名ほどの利用があり、年々増加傾向にある。

現在は学校長とも相談しながら、小学校と公民館とが協力して利用案内チラシを作成し配布している。福岡小学校では集団下校をしており、地区ごとのグループに加え、公民館行きのグループがある。公民館に到着した児童は宿題をしたり、本を読んだり、各々思い思いに過ごしている。指定管理になってからは少しルールを設けた。「公共施設の利用に対するマナーを守れたら

¹¹² 合併時、各地域にあった中学校の統廃合があり、坂下中学校1校になった。中学校で3地域一緒になるため、学校になじめないといった「中1ギャップ」という問題が起きた。そこで、この3地域で幼児期から交流を持ち、地域を越えた繋がりを持つため、乳幼児学級や子どもまつりなど3地域合同事業に取り組んでいる。子どもまつりでは、3地域で希望した小中学生と各公民館の職員が集まり、企画から当日の運営まで行っている。会場としては3地域の中央になる坂下となっている。

もっとお互いに気持ちがいい」と、子どもたちが利用しながら公共施設の使い方を覚えていけるように取り組んでいる。また、月に1度は、館長の杉江が化学実験教室を開催するなど、子どもたちに楽しんでもらえるように工夫している。公民館の職員が特段面倒を見ているわけではないが、子どもたちに声がけをするなど、それとなく子どもたちへ目配りをしている。「子どもたちが来て利用してくれるのは嬉しいこと、明るい雰囲気にもなるし、公民館をそういう場所にしてくれるのはいいことだと思う」と担当の阿保は話す。

(7) 加子母公民館図書室

加子母では、ボランティア団体「ひなたぼっこ」が主軸となり図書室運営を行っている。そのひなたぼっこのメンバーが、小学校で読み聞かせをしている。きっかけとしては、公民館図書室の存在を子どもたちに知ってほしかったことがある。ひなたぼっこの代表である梅田が小学校長へ「朝の会の15分を読み聞かせの時間にしてほしい」と直接依頼し、毎月第2火曜日が読み聞かせの時間となった。「今の子どもたちはやることが多くて、月に1回、時間を割いてもらうのが精一杯だった」と梅田は話す¹¹³。学校への配本については、学校からのリクエストがあればその都度対応をしている。

加子母地域では、むらづくり協議会が中心となり、加子母の町内会などが密接につながっているが、図書室の活動においては、さほど繋がりがみられなかった。

(8) 図書コーナー

苗木では、小学校との繋がりが少ないが、2018年、中学校教諭から「子どもたちが地元を題材に描いた絵を展示させてもらえないか」という持ち掛けがあった。館長の近藤は「学校で計画があれば写真でも工作物でもなんでもお話してください」と伝えているという。しかし、学校から地域に出てきて活動するという話は少ないため、公民館側から投げかけが必要だと考えている。「地域学習などにも取り組んでいるとは思いますが、こちらで情報を集めきれていない」といい、今後、学校へ投げかけをしていきたいと館長の近藤は述べている。

その他の、公民館図書コーナーでも同様に、学校との繋がりはほとんどない状態である。坂本の原や、落合の角野も、図書コーナーには蔵書がなく、地域事務所の職員数もギリギリの体制であるため「物的にも人的にも余裕がない」という。

以上のように、各館ごとに連携のきっかけも取り組み方も様々である。学校司書の間宮は「小さいところ同士だと、結構こうやりましょうっていうマニュアルがなくても、(担当者同士)お互いが話し合って一番いい線でまとめるとか(できる)」という。そして二村は「ここ(中央館)なんかは貸出規則みたいなところに捕らわれるというか、そこを考えなきゃいけないっていうところがあるので、少しく固くなる部分もある」という。中央館は学校への配本だけではなく、団体貸出や他の施設への配本も行っているため、柔軟には対応する一方、全体を見渡す立ち位置でもあるがために、融通が利かない部分もある。逆に、地域の図書室であれば、その地域の学校

¹¹³ 2017年8月8日、ひなたぼっこ代表、梅田好美へのインタビュー調査に基づく。

への対応を最優先できるため、身動きが取りやすく実行にも移しやすい。

図書館の配本に加えて、公民館からの配本があることについて、間宮は「相乗効果だと思う」という。公民館からの配本が行われたことで、子どもたちにも変化が生まれてきている。学校図書室に希望の図書がなかった場合など、公民館図書室で調べようという自主的な動きが見え始めた¹¹⁴。間宮は「何かをしようとしたときに、公民館図書室にあるかもしれないって（思いつくことは）、生涯学習に繋がる。そこが一番。相乗効果があると思う」述べている。また、学校内でも変化が生じてきている。現在は、公民館図書室で借りた本を学校図書室で読めるようになった学校もあり、学校の先生が「図書室はこんな風に使うことができるんだ」とも話しているという。「学校図書館の予算¹¹⁵があまりないのでない本を貸してもらえるのはありがたい」と間宮は話す。

4-5 中央館のマネジメント

図書館・公民館・学校の3者が集まり、具体的に何かに取り組むということはない。しかし、3者間をマネジメントする存在として、中央館は非常に多彩な動きを行っている。公民館や学校へ中央館が主体的に働きかけることもあれば、後方で影ながら支援をすることもある。このような中央館の後ろ盾があることで、公民館は積極的に図書室運営をすることができ、学校においても、学校司書を中心とした取り組みが活発化している¹¹⁶。

きっかけとしては、前述した通り、新図書館建設が挙げられる。新しい図書館運営では、中央館を核とし、どのような取り組みをするのかが検討されていた。新図書館建設は中止になったが、各公民館の図書室をしっかりと充実させながら、全市でひとつの大きな図書館という方向へ舵が取られた¹¹⁷。このため、中央館が中心となり全体をコントロールする役目が生まれてきたのである。また、新しい図書館の運営のため嘱託職員の増員に加え、市民ボランティアとの協働も取り組んだ。市民ボランティアの目線やアイディア、行動力に注目したためである¹¹⁸。そして、ボランティアの発掘や養成、活動の場づくりや、マッチングなどを担う役割として、ボランティアコーディネーターが設置されることとなり、中央館にはよりマネジメント機能が求められるようになった。全市でひとつの大きな図書館づくりをするために、公民館職員への意識づくりや学

¹¹⁴ 調べ学習の際、子どもから使いたい図書の要求があったが学校図書室ではなく、間宮が「ちょっとその本、学校にないんだよね」と伝えたところ、子どもから「じゃあ、自分で公民館図書室にいったって調べるわ」という発言があったという。これに対して間宮は「待ってました」と、子どもの成長を嬉しそうに述べていた。（2018年8月17日、学校司書、間宮沙織へのインタビュー調査に基づく。）

¹¹⁵ 学校図書費は31校で総額約1,000万円であり、内訳としては小学校で約600万、中学校で約400万となっている。学級数や児童生徒数を踏まえて各校に配当している。

¹¹⁶ 間宮は「学校間でなんとかしなくてもいいように、中央館がフォローしてくれている。だから、学校からの不満がでないし、不便だと思わない」と述べるほか、ほっとしよクラブの大山も「図書館があるおかげで、地域も繋がっている感じがする。図書館が周りに気を配っているの、繋がっていける。本を貸したりもそうではあるが、本の関係があるところが繋がれるというのも図書館の大きな仕事かなと感じる」と話していた。（2018年8月17日、学校司書、間宮沙織と2017年8月3日、ほっとしよクラブ代表、大山恵子へのインタビュー調査に基づく。）

¹¹⁷ 新しい図書館運営では、中央館を核としてどのようなネットワークをつくるのか検討されていた。

¹¹⁸ このような背景があり誕生したのが、図書館くらぶである。現在でも、中央館と協働で図書館運営を行っている。

校司書会への参加などを積極的に行っている。

蔵書の構成を調整するのも中央館の役割の 1 つである。前述の通り、公民館の図書に関しては、各館の担当者などが地域の声を聞きながら選書をしている。各館で選んだ図書の情報は中央館に集約され、週に 1 度行われる選書会議で確認をした後、発注される。基本的には各公民館が選んだ図書を発注するというが、リクエストされた図書が他館と重複してないか確認をしながら、全体のバランスを取っている。特に、ベストセラーの本は多くの館からリクエストがくるが、全体的なバランスを考えると全館に置くことは難しいため、購入冊数を調整している。それぞれの公民館がある地域に沿うような図書を中央館から勧めることもある。公民館図書室には児童書から一般書まで、蔵書数は多くはないがある一定程度の図書を揃え、そこに、その地域性が現れるような図書を集めるようにしている。しかし、中央館が一方的に取り組むのではなく、必ず公民館の職員と話し合い、担当者の意向も大切にしながら特色を活かした構成ができるように中央館がコントロールしている¹¹⁹。

環境整備の支援も行っている。前述したように、各公民館の図書室運営を支援するため、司書が巡回をしている。司書がその場で課題を解決することもあるが、現場で解決できないこともある。書架の配置換えや蔵書点検など大掛かりになるものなどの場合は、どのように行うか、またいつ取り組むかなど調整が必要になるため、担当者同士で課題点を共有したうえで案件を持ち帰っている。作業の方法については中央館内で検討し、その内容を公民館担当者へ伝え、協力して作業を行っている。人手が必要な時は中央館からもボランティアへ声がけをすることもあるという。付知の図書室整備の際は、担当の加藤から図書室を整理したいと相談があり、加藤と二村が付知総合事務所に掛け合い、図書室に隣接する事務所に人員を配置してもらえるように交渉をした。基本的には担当者同士で進めることが多いとはいえ、必要だと判断した場合は二村が全面に出て他組織のトップと話をすることもある。書棚の移動や畳を入れるなど大掛かりな作業は、中央館の職員と加藤を含めた公民館職員、さらに地域住民の協力も得ながら行った。このように、大がかりなことに対しては、中央館全体で取り組みを考え、公民館職員と連携して動くことも珍しくはない¹²⁰。蔵書点検でも、人員が必要な場合は司書数名で作業を行うこともある。また、古い文献などは、中央館に持ち帰って修理するなど、その場その場で判断をしているという。

全体を見渡し、事業や貸出面に課題などがあれば、中央館からそれとなく声をかけることもある。公民館図書室で開催される図書室まつりもその 1 つで、以前は、公民館全館が開催していた

¹¹⁹ 付知では林業も盛んなため林業関係の書籍を集めていたが、図書室担当の加藤が利用状況が芳しくないことを図書館長に相談し、手に取ってもらえる館へ移動させたこともある。必ずしも地域に合わせた図書を集めるのではなく、その館の担当者と話し貸出の傾向なども見るなどしながら、必要としている利用者に届くように、その都度考えて環境を整えている。

¹²⁰ 二村が処分予定だった木製の書棚を譲り受け、坂下の図書室の整備へと動いた。この作業には図書館職員と公民館職員とが一緒に取り組んでいる。スチール棚から木製の棚に変わったことで、図書室が温もりのある空間へと様変わりした。二村は、予算はないけれどもそのなかでもいい空間づくりをしていきたいと話している。

わけではなかった。まだ開催していない公民館へ中央館から話を持ち掛けたり、二村が普段の交流の中でそれとなく事業の話をするなど、公民館が自主的に動き出せるように支援を続けた。それとは反対に、図書室の運営が円滑にできている館に対しては、そこまで介入することはなく、後方支援に回り活動を見守っている。このように、全ての図書室に対して画一的に取り組むのではなく、公民館それぞれが抱えている悩みや環境に合わせて対応をしている。それは学校司書へも同様である。

また、学校と公民館を繋ぐハブにもなっている。前述の通り、川上と学校司書を繋いだり、山口へ配本の提案をし、学校と連携できるようにアドバイスをするなど、学校と公民館、関係組織を繋ぎ合わせている。そのためにも、常日頃から、学校司書やそれぞれの公民館などの様子を把握し、それぞれの話に耳を傾けることを大切にしている。

活動の支援面では、ボランティアコーディネーターである吉村の存在も欠かせない。学校や公民館などから図書にまつわる事業などの要望¹²¹があった際、市民ボランティアなどの調整を行い、派遣の段取りを行っている。また、吉村自身も当日の運営に携わる。いつ、どこで、どんなことが行われるのかなど、多方面にアンテナを張りながら情報収集をし、要望がなくともいつでも支援できる体制づくりを行っている。吉村の強みは、地域との繋がりが深い点、また、自身が読み聞かせ活動などを通して築いてきた、広い人脈を持つ点である¹²²。取り組み方も柔軟である。企画段階から関わる場合もあれば、当日の事業運営のサポートだけをする場合もある。読み聞かせの依頼があれば、表に出て子どもたちとその保護者に向けて楽しい時間を提供する。依頼があつて会場に出向く場合もあれば、吉村が自主的に「当日見てこようかな」と気にかけ、「今後の連携に繋がるかもしれない」と会場へ出かけていくことも多い¹²³。会場を訪れ、サポートが必要な際は即座にスタッフとして動くことも少なくなく¹²⁴、どこの公民館でも吉村のサポートに信頼を寄せている声が多い。

また、図書館協議会での方針や計画の共有も重要である。中津川市では年に3回、図書館で図書館協議会¹²⁵を開催している。メンバーは、学校長、公立幼稚園保育園の園長、高校教諭、読書サークル連絡協議会、青年会議所、図書館くらぶの代表者、地域で読み聞かせなどに取り組んでいる団体として、ほっとしゅクラブやあぶくたったの代表者、大学の教授、市のOBなどである

¹²¹ 中央館への依頼としては、公民館で行われる図書室まつりへの運営スタッフ依頼、手作り絵本のワークショップやブックコート体験など、中央館でやっている講座を公民館で開催したいという声が中央館へ届くことが多いという。また、学校からは前述したビブリオバトルの開催の他にも、「豆本づくり」といったクラブ活動への職員派遣依頼が来ることもある。

¹²² 吉村はもともと子育て支援団体の所属し、子育てに関わる活動や読み聞かせの活動をしているため、特に子育て分野や読み聞かせ分野における情報に強く、また人脈もある。出身も中津川市のため地域とのつながりも非常に強い。

¹²³ 2018年9月14日、図書館長、二村英文への聞き取り調査に基づく。

¹²⁴ 福岡で図書室まつりを開催した際、当日の職員の手が回らなかったところ、吉村がスタッフとして参加した。吉村が担当したワークショップブースは「準備していた材料が足りなくなるくらい好評だった」と福岡公民館の安保が話す。

¹²⁵ 図書館協議会は「図書館法第14条」にあるとおり、館長への諮問と建議を役割とし、中津川市の条例でも「図書館の運営に関する事項についての審議」を役割としている。

¹²⁶。任期は2年である。あて職ではなく、図書館に関わる団体から委員を選出しているため、メンバーそれぞれが普段から図書館の活動に関わっているのが特徴である。現在は基本的には会議（審議）を中心とし、計画の見直しや評価、予算関係、ボランティア団体との活動についてなど、様々な内容を話し合っている。時には手厳しい意見もあるというが、実際に活動をしている人たちからの意見であるため、実践的な部分での課題も見えやすい。課題が浮き彫りになれば、全体で改善策を考えていくことも可能であり、図書館運営を充実させていくことができる。また、中央館が提供する情報を全員が共有することができるため、各団体も共通の方向性を持って活動をすることができている。

¹²⁶ 2018年のメンバーには入っていないが、大学生が入っていたときもある。学業が忙しくなかなか参加することが難しい。しかし、図書館に関心を寄せていた学生だったこともあり、若い人の目線で活発に意見を交わしていたという。現在は、高校教諭が参加している。高校教諭は多くの高校生と接していることから、若い人の意見が拾えるかもしれないと期待を寄せている。

第5章 アライアンス論による分析

第3章では、中津川市において合併や新図書館建設について、ハード面やソフト面においてどのように環境整備が進められてきたのかを述べた。そして第4章では、(1) 図書館と公民館、(2) 図書館と学校、(3) 公民館と学校、(4) 中央館のマネジメントについて述べてきた。本章では、山倉健嗣が提唱する「アライアンス論」の3つの視点から分析を行う。

アライアンスとは、2つ以上の組織の結び付きのあり方であり、アライアンス論は「なぜ、いかにアライアンスが形成され、実行されるのか、変化・進化していくのか」という問いで構成されている（山倉 2007、pp. 105-106）。図書館運営において、どのようなきっかけがあり、どのように関係を形成してきたのか、どのように運営に取り組んでいるのか、そして、どのような変化や進化がみられたのかについて、山倉の「形成」「実行」「変化・進化」の3つの視点から分析を行う。

5-1 形成

「形成」では、どのようなきっかけがあり、どのように関係を構築してきたのかをそれぞれの組織ごとに分析を行う。

(1) 図書館と公民館

図書館と公民館の連携のきっかけとしては、両者とも合併の影響による課題を抱えていたことが挙げられる。まず、図書館においては地理的な課題があった。合併に伴い、市の中心から南側に位置することになったため、中央館だけが単独で市内全域へサービスをするには非常に困難であった。そして図書館建設中止にともない、公民館図書室をより充実させ、連携していこうと考えた。一方、公民館では合併したことにより、地域の拠点としての機能がますます求められたが、公民館も単独で活動していくのは難しいと感じていた。そして、多様な団体と一緒に運営して行くことを考えていた。

連携していくにあたっては、図書館の計画や方針を理解してもらうための意識づくりから取り組んでいる。その一つに中津川市民読書基本条例や条例に基づいた推進計画が挙げられる。この条例や計画があることで、共通認識を持つことができ、市としての目標に向けた読書活動の推進ができる。つまり、形成段階においては、読書活動の推進における共通認識の形成や読書活動のための土台作りを、全館に対して統一的に進めている。

(2) 図書館と学校

図書館と学校の連携のきっかけは、双方が策定した計画の推進が挙げられる。図書館では、子ども読書活動推進計画が作成され、子どもへ向けて読書環境の整備が求められた。一方、学校でも2011年に「絆プラン」が策定され、親子読書活動や、読書を通して家族との絆を深めようという計画があった。そのためには、学校図書室の整備が必要であった。学校と連携するにあたり、小中学校長会や月に1度の司書会に参加して情報交換を行うなど、学校長や学校図書館を担当している学校司書との接点を持ち関係づくりをしている。

(3) 公民館と学校

全ての公民館で学校との連携があるわけではない。学校との連携があったのは、付知、山口、坂下、川上、福岡、加子母、苗木であり、きっかけや形成過程は各地域で異なる。

付知では、地域の関係機関をつなぎ読書推進を進めたいと考え、それを後押ししたのが読書条例であった。そして、本の魅力を伝えたい、子どもたちのニーズに合った選書をしたい、など、担当者として考えたことがきっかけである。学校としても公民館との連携を望んではいたが、実行には至っていなかった。付知では担当者の加藤が学校司書と小学校長へ相談を持ち掛けている。展示などの事業をとおして学校司書と打ち合わせや意見を交わすなど、交流をしながら関係を構築している。

山口では、貸出冊数に課題を抱えていた。そこへ図書館長の二村から配本の提案があり、学校へ持ち掛けるきっかけとなった。学校側としても、学校図書館を何とかしたいと考えていたが打開策を見いだせずにいた。そこへ、館長の田中から小学校長へ配本の話を持ち掛けている。この地区では館長と学校長とが会う機会が多く頻繁にコミュニケーションをとっている。一から関係性を構築しているのではなく、館長と学校長の間にすでに関係性が形成された状態で事業の提案をしている。

坂下では、公民館図書室の存在を知ってもらいたかったという担当者の考えがあった。学校長へ依頼文やチラシなどを持参し、協力を依頼している。坂下も山口と同様に、学校長と公民館長との関係がすでに構築されている状態であった。

川上では、子どもたちが自分で来ることができないという地理的な問題、そして中央館が川上地区を担当している学校司書と川上へ連携の話を持ち掛けたことが挙げられる。担当者と学校司書とが打ち合わせを通して関係を構築している。中央館が学校司書の話聞き、その話を川上へ伝えながら連携を持ち掛けるという、仲介の役割を担った。双方に共通理解がある状態であったため、関係づくりに時間をかけている様子は見受けられなかった。

福岡については、以前から取り組んでいいことをそのまま引き継いでいる。学校長と相談をすることはあるものの、頻繁にやり取りをしている動きはみられなかった。

加子母でも坂下と同様に、公民館図書室の存在を知ってもらいたかったという図書室運営に関わっているボランティアの考えがきっかけとなっていた。直接ボランティアが学校へ出向き、学校の教員と交流をしている。

苗木では学校からの依頼がきっかけで展示を開催してはいるが、学校との頻繁なやり取りはみられない。関係の形成までには至っていないのが現状である。

(4) 中央館のマネジメント

きっかけは、全市でひとつの大きな図書館づくりを試みたことにある。新図書館建設が中止となり、公民館の図書室をしっかりと充実させ、関係する場所と連携していこうとする動きへと繋がったことで、一層中央館にマネジメント機能が必要になったことが挙げられる。

全市でひとつの大きな図書館へ取り組むため、司書が各公民館を巡回し、意識づくりに取り組

んだり、学校司書が集まる司書会へ参加したりするなど、意識共有することができるように活動している。形成においては、主体的に各組織へ接点を持つことに比重を置いている。

5-2 実行

「実行」では、どのような動きがあったのかを整理する。それぞれの組織同士が、どのように図書館運営を協力して行い、どのような事象が生じているのかについて述べていく。

(1) 図書館と公民館

実行段階では、その館に合わせて関わり方を柔軟に変えている。ある程度自立している館に対しては、そこまで関与するようなことはない。しかし、協力が必要な館に対しては深くコミットしている。事業面においても同様である。経験のある館や自主的な動きがみられる館に対しては、必要以外は見守る姿勢だが、経験がない、もしくは協力依頼のあった館に対しては、企画段階から関わったり、当日の支援も行っている。

また、図書室の環境整備や展示に関すること、蔵書点検においては、公民館の職員と図書館の職員とで協力して行っている。司書が各館を巡回することで、それぞれの館における課題を見つけ、公民館職員と中央館とで協力しながら解決へ取り組むことができている。そして、司書と公民館職員とが交流を持つことで、図書館の方針や取り組みなど、情報や理念の共有をすることに繋がっている。

(2) 図書館と学校

実行段階では、普段のコミュニケーションの中で考えていることなどを伝えながら、図書館と学校とでどのように取り組んだらいいのかなど、現場レベルで検討をしている。そのため、司書会の会議へは毎月参加するのではなく、必要に応じての参加になっている。広報や情報共有が必要な時に、会議に参加し一部時間をもらい、広報や事業の説明などを行っている。

また、図書館で開催する事業では、学校での取り組みが活かせるような場を作るなど、図書館の事業へ子どもたちが参加することの意義を先生たちが感じられるような内容になっている。参加する子どもたちに対しても、モチベーションが上がるように金メダル制を設けるなど、工夫している。

学校で開催する場合においては、その学校のニーズを聞き、各校に合わせた事業を提供している。クラス単位なのかクラブなのか、また、時間はどれくらいかなど、その学校からの要望に合わせて動いている。

(3) 公民館と学校

公民館と学校では、それぞれの館で取り組みが異なっていた。

付知では、学校司書と交流をしながら進めている。学校司書の目線を取り込みながら、学校図書室にある図書と重複しないように調整をしながら選書をするなどの取り組みをしている。学童においては、実際にその教室にいる指導員と話し合いながら決めるなど、学校であれば学校司書との交流を、学童であれば指導員と、直接話し合いながら進めている。

山口では、学校司書と相談をしながら配本を行っている。その他にも、学校長や教員の意見も取り入れながら柔軟に対応している。配本に関しては、当初手探りで進めていたが、学校司書や教員と一緒に取り組みながら意見を交わし、調整を重ねて現在の方法が作られた。また、教員向けの配本に関しても同様に、教員とコミュニケーションを交わしながら内容を考えている。事業面においては、館長から学校長へ依頼し、学校では広報活動を積極的に行っている。

坂下では、学校司書と密に交流を行っている。学校図書室の状況や子どもたちの様子を聞き取りながら、図書にそのニーズなどを反映させようと、小学校においても中学校においても、学校司書がいる日に合わせて配本をするなど調整を行っている。また、教員向けの配本を取り組む際には、教員の話に耳を傾けニーズを反映させている。教員の反応を見た学校司書から教員の様子を聞くなど、学校司書との交流に重点が置かれている。事業面においても、学校の協力が大きい。学校長自らが子どもたちへ向けて広報をするなど積極的である。公民館の事業内容に学校の方針もコミットさせ、参加する意義などを伝えている。

川上では学校司書との打ち合わせを綿密に行っている。担当者が学校司書から事前に学校の年間スケジュールをもらっているため、情報を共有している状態で打ち合わせをしているため、貸出や返却の日程なども組みやすい。また、図書の内容についても学校司書からの要望に合わせたものに加え、担当者もその季節の行事に関連したものを選ぶことができる。全体の情報を共有していることから、取り組みがスムーズに行われている。また、本を借りにいく時間がないという教員の話や学校司書から聞き、教員向けの配本にも取り組んでいる。その一方で、配本以外での関係づくりとしては、学校と何かを取り組む場合、スケジュール管理、調整、リスクの話などがありクリアする課題が多いことから、依頼するには至っていない。

福岡では、公民館待ちについても、公民館長と学校長とが相談をして、学校から公民館待ちの利用方法などが細かく記載されたプリントが配布されるが、実際の取り組みにおいて学校が関与することはない。

加子母では、ボランティア団体の「ひなたぼっこ」が学校へ出向き読み聞かせを行っている。学校長と話し合いのもと、月に1度、朝の会での読み聞かせをしている。このように加子母では図書室内外の活動はボランティア団体が主軸となっており、公民館担当である行政職員が主体的に活動をしているわけではない。配本も定期的に行ってはならず、要望があればその都度対応しているのが現状である。

図書コーナーがある公民館では、資料面や人員体制による課題がある。図書では、蔵書がないため書籍も多く展開されていない。そのため、図書を通した学校との関係づくりには至っていない。また、人材面では事務所を運営するだけで精一杯の館が多いことから、図書コーナーを活かした事業までは難しい。

(4) 中央館のマネジメント

実行では、1組織として主体的に活動することに加えて、全体を見渡すことにも力点が置かれている。市全体での蔵書構成の調整、各公民館図書室の環境整備や図書室まつりなど事業への支

援、組織と組織の橋渡しなどが挙げられる。

まず、蔵書構成としては、図書を購入する際、市全体のバランスをみてそれぞれの館と調整することもある。それに加え、地域の特色を活かした図書室づくりにも力を入れている。この地域にはこの資料があると良いなどの判断をし、それぞれの図書室に掛け合っている。この時も一方的に進めるのではなく、担当者と話し合いながら進めている。

図書室の整備に関しては、中央館が主軸となっている。どのように取り組むのか、どのような進め方をするのか、中央館の中で手段を講じている。その方法を中央館だけが、または公民館だけが取り組むのではなく、双方が主体的に関わり協力して作業を行っている。時には地域住民にも参加してもらうこともある。また、全てを担当者同士に任せきりにするのではなく、図書館長の二村が全面に出て交渉をするなど、館長の動きも柔軟である。

事業面においては、ボランティアコーディネーターの存在が挙げられる。依頼の有無にかかわらず、事業など情報を見つけては出向いて接点を作り、現場を見ながらその施設の担当者と接点を持つようにしている。また、それぞれの希望に沿うような形で臨機応変に動いている。

学校司書や公民館担当者の話や相談に耳を傾け、課題を発見し解決するために支援もしている。前述のように、中央館が直接解決策を考え動くこともあるが、解決方法の一つとして、組織と組織を繋げることもしている。

5-3 変化・進化

「変化・進化」では、それぞれの組織同士が連携をしたことで、どのような変化・進化があったのかを分析する。

(1) 図書館と公民館

変化としては、職員の意識変化が挙げられる。当初は図書室運営に対して認識の違いなどもあり、図書室の環境にバラつきがあった。しかし、現在では、司書が各館を巡回することで、全市で一つの大きな図書館を目指し、図書室においても担当者がその点を意識し、選書や環境整備などに取り組んでいる。さらに、公民館図書室の担当者からさまざまな要望が出てくるようになり、担当者の意識の高まりがみられた。そのため、以前は司書が公民館図書室担当者と交流をしながら、意識づくりから始めていたが、現在は、図書室づくりに関して、より専門的なアドバイスをすることができるようになっている。

進化としては、公民館の運営体制の進化が挙げられる。以前は、図書室業務は公民館業務の一つではあるものの、重要な仕事という認識はあまりなかったが、現在では人事異動の引継ぎの際にも担当者の業務としてしっかり引継ぎされている。そのため、後任が業務にあたる際も、抵抗感がない状態で取り組むことができている。

司書が巡回し交流をしていることで、図書館の方針など理念や情報の共有ができ、公民館側の課題に取り組むこともできている。司書の巡回によって、公民館図書室の運営が円滑になり、また図書室がより利用しやすい場所へと変わってきている。

そして、公民館図書室担当学会において中央館が図書館運営の方針や計画を伝えることに加えて、各館の取り組みを知ることができる交流の場にもなっている。そのため、他館の取り組みを参考に自館でも実行してみるなど、各公民館図書室の取り組みに幅が広がってきている。現在、中央館ではそれぞれの館の取り組みを見守っており、必要に応じて支援をする体制になっている。

(2) 図書館と学校

進化としては、司書会への関わり方である。当初は毎月開催される司書会へ参加し、学校図書室の在り方について情報交換をしていたが、現在では、必要があるときに司書会に参加し、一部時間をもらいながら図書館活動の広報や事業の説明を行っている。つまり、目的や方針などの共有認識をつくる場から情報発信の場へと、司書会の活用方法が変わった。そして、司書会での情報共有にとどまらず、司書会で得た情報が学校司書から学校の教員へと流れるようになったことで、学校側も図書館の取り組みを知ることができるようになった。そのため、図書館から学校への依頼なども円滑に進み、学校側も事業へ積極的に参加している姿も見られる。また、会議の中で物事を決定するのではなく、学校司書それぞれとコミュニケーションをしながら取り組むといった現場レベルへと重点も変わってきている。

さらに派生的ではあるが、子どもたちに変化もみられた。学校図書室の整備に伴い図書の貸出冊数が伸びたのはもちろんであるが、図書館が提供する事業への参加や体験などを通して、自ら発信することを学び、また、独自で調べるといった自主的な動きができるように育ちつつある。また、気軽に図書館職員へ声をかけてくる様子からも、図書館の存在が身近なものになりつつあると考えられる。このような子どもたちの変化は、学校も中央館も取り組みに対して達成感を感じるとともに、さらにモチベーションが上がることへと繋がっていると考えられる。

(3) 公民館と学校

公民館と学校では地域ごとで違う。

まず、付知では学校との連携により、公民館図書室が学校における活動のアウトプットの場として活かされ、学校と地域を繋ぐハブのような役割を担う場へと変化がみられた。学校司書のおすすめ図書や、子どもたちが調査してまとめたパンフレットが並び、学校の教員が作成したおすすめ図書ポスターが展示されることで、地域住民が学校でどのようなことに取り組んでいるのかを知ることができ、関心を持つきっかけとなっている。そして、学校での取り組みを知ったことがきっかけで家族同士、世代間交流にも繋がっている。このことから、公民館図書室がハブとなり地域と学校を繋ぐことは、学校が取り組んでいる絆プランの充実へと寄与していると考えられる。指定管理者へと体制が変わった付知だが、連携に大きな変化はみられなかった。学校司書や指導員とも会話をしながら配本に取り組む様子などから、前担当者の加藤が構築した関係を引き継ぎ維持している状態であると考えられる。また、子どもから公民館職員へ声をかけたり、図書のリクエストを伝えたりしている様子から、公民館の職員を身近に感じ、読書への関心が高まりつつあることが伺える。

山口では、手探りで進められていた配本が、現在は回数や冊数などルールが決まり取り組みが安定してきている。また、配本を通して教員との繋がりができたことで、新たに教員向けの配本を始めるなど、取り組みに幅が生まれてきている。このことから、規制をするようなルールではないが、双方の取り決めがあることで、円滑に進めることが可能であると考えられる。また、配本を通して学校司書や学校長だけではなく、現場の教員との関係もつくられてきていることから、現場の声をより一層拾いやすい状況が生まれつつあるといえる。

事業面においては、学校との連携が変化・進化しているとはいい難い。連携というよりは、依頼に対しての協力とも取れる。しかしながら、ボランティアに参加する中学生が増えてきていることから、事業に参加し当日の運営や読み聞かせなどの体験をとおして、読書活動に対して関心を高めることが可能ではないかと考えられる。学校からよりバックアップがあることで、取り組みに参加しようとする中学生が増えることが期待できる。

坂下では、担当者の意識が高まっている。学校司書と密に連携をし、子どもたちや教員の反応を聞いたり、見たりすることで、配本を含めて読書推進活動への意欲が高まっている。より利用者に近づこうとリクエストカードを設置するなど、自主的に工夫し、自ら情報を獲得しようとする姿勢が見られた。山口でも同様の反応が見られたが、学校司書などから利用者の声が担当者へ伝わることで、担当者のモチベーションが高まり、良い取り組み方や配本の内容を考え、実行することに繋がると考えられる。また、意識が高まっている職員がいることで、図書館の事業と書籍を寄贈するという公民館の取り組みを繋げるなど、広い視野で読書推進のための活動を展開することができると考えられる。また、学校との直接的な連携ではないが、夏休みに図書室運営に携わってもらう企画では、読書条例や図書館の活動など、自分のまちの取り組みを知ることができ、また活動への理解を深める事業内容となっていることから、図書室運営に携わった子どもたちの関心の高まりや、中学校で図書委員長として活躍する人材が育つなど、人材育成にも寄与しているものと考えられる。

川上では、学校と連携したことで、貸出冊数が増えている感覚があるという点は変化として挙げられる。しかし、配本の取り組みが始まったばかりということもあり、まだ連携面での変化や進化は見られない。学校の年間スケジュールありきで進められているため、打ち合わせなどがしやすく、決められた内容に関連した図書を選ぶことができるという面ではやりやすさがあると考えられる。その一方で、学校教育の一環となってしまう、利用者に沿った活動にはなりにくとも考えられる。今回の調査では、子どもたちの声を反映させているといった様子は聞き取ることができなかった。しかし、教員の声を拾い教員向けの配本をするなど、公民館側に柔軟性があることから、今後は子どもたちの声を聞き、対象を広げながら配本をすることが可能だと考えられる。その声を掴む手段を検討することも必要である。

福岡では、学校との繋がりはそこまで強くはない。公民館待ちに関しては、現在の指定管理者になり、ルールが新たに設けられるなど、公民館内での取り組みがみられるのみである。

加子母では、地域として学校との繋がりはあるものの、図書室運営などに関しては学校との繋

がりはさほど見られない。ボランティアのひなたぼっこが独自で繋がりを持ち活動をしているが、公民館職員との連携までは見られなかった。

図書コーナーについては、苗木において公民館から学校への働きかけが必要だという認識はあるものの、学校との関係は構築されておらず、また、どのような取り組みをしていくか方針など明確にはなっていない。その他の図書コーナーにおいては、学校との接点はない。

学校側の変化としては、学校の教員の図書室活動に対する意識に変化があらわれ始めた。公民館図書室で借りた図書を学校内で読むことができるようにしたり、学校のルールが変わってきたところもある。また、教員が公民館図書室担当者へ読みたい図書を要望する学校も出てきていることから、配本をとおして公民館図書室を身近に感じつつあると考えられる。しかし、あくまで個人の読書利用にすぎず、公民館との連携に直接繋がる動きや、子どもたちへの波及には繋がっていない。

(4) 中央館のマネジメント

変化・進化では、中央館の全市でひとつの大きな図書館という視点が、公民館職員の意識にも刷り込まれてきている。一方的に中央館が取り組むのではなく、公民館担当者や学校司書と話し合うことに重点を置きながら取り組んできたため、共有意識が根付いてきている。図書購入の際に、公民館職員が自らインターネットや資料を活用しながら選書したり、学校への配本も考慮したりしている担当者もいた。さらに、中央館へリクエストをするまえに、どこかの館で所蔵していないか調べるなど、市全体をみようとする目線が公民館担当者にも生まれ育ちつつある。

図書室の環境整備においては、中央館からの全面協力や館長の二村のバックアップ体制が、事業面においては中央館の司書に加え、ボランティアコーディネーターの吉村の活動支援がある。これらの中央館の支援体制が整っているため、公民館も学校においても、気軽に中央館へ依頼がしやすい状況が生まれ、事業などに取り組みやすい環境になっている。そして、できたという達成感が自信に繋がり、自主的に動こうとする館も出てきている。

中央館が公民館と学校を繋げたりすることで、その地域内での連携が生まれ、より学校図書室が充実したり、公民館事業に参加する子どもたちが増えるなど、相乗効果も生まれてきている。

また、図書館協議会では、幼稚園、保育園、学校関係者や読み聞かせ活動をしている団体の代表者、有識者など、あて職ではなく、実際に図書館の活動に関係している人材が関わっているため、図書館の方針や取り組みについて情報を共有し、共通の認識を持つことができる。このため、読書条例や条例に基づく計画を具現化させようと、図書館と学校、公民館と学校などが連携し活動しやすい状況が生まれている。

第6章 結論

5章では、山倉の「形成」「実行」「変化・進化」の3つの視点から分析を行った（表5参照）。

本章では、前章の分析を踏まえて、中津川市における組織同士の連携の現状と課題をまとめ、連携を円滑に進めるために必要な要素を明らかにする。そして、地方小都市における図書館運営の可能性について若干の考察を加えたい。

6-1 中津川市立図書館運営の現状と課題

(1) 形成

「形成」の段階において、きっかけとなっているのは、図書館、公民館、学校のいずれにおいても、それぞれに課題を抱えていた点が大きい。それらの課題を連携することで解決しようという共通認識を持っていた。そして、担当者、学校長、館長など、顔を合わせて話す機会が多くあった。

中央館では、それぞれの関係の構築のため、司書の公民館巡回による交流、学校司書が集まる司書会への参加、公民館図書室の担当者同士の話し合いなど、直接会って話す機会を多く設けている。直接話すことで方針や計画における細部のすり合わせをしていくことができ、共通認識を持つことへと繋がっている。また、直接話すことで、それぞれの館における情報を共有することにもなり、課題や改善点、またそれに対する対応策なども考えやすい状況が生まれている。

公民館では、中央館との関係を構築する際は受動的だったのに対し、学校との関係を構築する場合には、3つの行動パターンがみられた。公民館長が自ら動く場合、公民館図書担当者が動く場合、そして、中央館がきっかけづくりをし、担当者同士が話し合いながら進める場合、である。中央館と公民館では担当者会議のようなオフィシャルな会議はあるが、公民館と学校にはオフィシャルな接点はなかった。公民館の担当者が司書会へ参加することもない。ただ、地域で行われる会議などに出席している館長や担当者には、学校長との接点がみられた。このような接点から、学校と関係が構築されている。

学校からの動きとしては、それぞれに課題があり、連携を考えているところもあった。しかし、自らから図書館や公民館へ話を持ち掛けるといった積極的な行動は見られなかった。

(2) 実行

「実行」の段階においては、図書館や公民館ではその施設や地域に合わせて、臨機応変に動いている。必ずしも決まった形があるわけではない。その施設や場所、状況に合わせて柔軟に対応し、それぞれが持つ強みを活かしている。

図書館では、公民館から相談などがあった場合、巡回している司書が現場レベルで判断し決定することができる裁量がある点大きい。その場で解決できることはその場で対応し、全体的に取り組む必要があるものに関しては、図書館を中心に組み組み解決策を講じている。現場で解決したことに関しても、司書が報告をしてはいるが、基本的には伺いではなく、あくまで報告である。また、ボランティアコーディネーターの存在も挙げられる。事業などにおいて依頼の有無に

関わらず、柔軟に対応できるようにネットワークを張り巡らし、現場で何かあればすぐに対応するなど、それぞれの活動を支援している。この活動が公民館や学校との連携をより円滑にしている。このように現場に判断を委ねることができている理由の一つとして、図書館司書の能力の高さがあると考えられる。現場で臨機応変に対応できる能力や判断力、そしてフットワークの軽さもあり、様々なことに対して、適格に判断し取り組むことができる。さらに、それぞれの司書の活動を支えるものとして、図書館長の二村のバックアップ、図書館全体で対応できる体制が挙げられる。現場の担当者同士だけで解決できないことに関しては、図書館全体で対応をしている。公民館図書室の環境整備を行う場合において、公民館の職員と図書館の職員が一緒に作業をするなど、館長をはじめとして図書館全体で取り組んでいる。このような作業を共に行うことで図書館運営に対する意識が高まり団結力も生まれ、連携の強化へと繋がる活動だと考えられる。このような活動 1 つ 1 つが、単なる業務での関係の構築から信頼関係の構築へと繋がっているといえよう。学校に対しても要望に沿うような形で柔軟に対応をしている。子どもたちの変化も見て取れることから、事業などの活動を通して図書館活動の理解へと繋がっていると考えられる。また、中央館は全体を見渡ししながら活動をする役割もあるため、各公民館や学校の状況に合わせて支援をすることもあれば、見守ることもあり、図書館側から持ち掛けたりするなど柔軟な取り組みをしている。

公民館も同様に柔軟性がある。その地域のニーズや環境に合わせて活動し、巡回する司書や学校司書を含めてそれぞれの担当者同士が交流をしている。公民館と学校において密接な交流ができている地域では、その地域に対して小学校が 1 校、中学校が 1 校という環境の影響もあると考えられる。山口、坂下、川上の 3 地域が独自の連携をしているのも、中学校が 3 地域から 1 つの中学校に集まるためでもある。また、公民館図書室の活動が指定管理者になる場合は、時間をかけた引き継ぎが必要である。付知では 2018（平成 30）年度から指定管理者へと体制が変わることを見据え、昨年度から 1 年間、まちづくり協議会の職員数名と一緒に公民館運営を行っている。指定管理者になったものの、行政職員や学校教諭などと関係が維持できている背景には、前任の担当者である加藤がそれぞれの関係者との間を繋いだことが挙げられる。

学校においては、実働としては学校司書の動きが中心となっている。公民館職員や司書と交流をしながら学校図書室の環境整備をしている。配本については詳細に打ち合わせをしたり、学校からの要望をあげたりしているが、学校の活動を図書館や公民館へ持ち掛けて広げようといった動きはみられなかった。

以上の現状を踏まえると、職員の体制に課題がある。中央館がこのような取り組みができるのも、人員がいてこそである。館長の二村が人事の担当課に掛け合うなどして、現在は 18 名の職員が配属されているが、今後、この人数を維持できる確約はない。また、専門職での採用ではないため、司書も館長も人事異動の対象となっている。このため、専門知識が蓄積されにくい。また、現場で臨機応変な判断をするためには経験が必要である。その経験値も蓄積されにくい。さらに、館長の交代は運営面への影響も大きいと予想できる。一方で、人事異動にはメリットもあ

る。図書館司書として勤務していた職員が他の公民館へ異動したことで、利用者の声を反映させた図書コーナーに生まれ変わり、貸出冊数が伸びるなどの変化が見られた事例もある。現在のパフォーマンスを維持し、より活動を発展させていくためには、図書館において専門性や経験を蓄積しつつ、公民館図書室及び図書コーナーへも専門的知識や経験を持つ人材を配置するなど、継続的な人材の確保を含めた体制の構築を模索する必要があると考えられる。

公民館図書室の活動にも3つ課題がある。1つめは図書室運営をボランティア団体と連携して行っている場合の、行政職員による支援不足である。特に対外的な交渉が必要なときは、行政職員が主体的に動き、ボランティア団体が活動しやすい環境となるようバックアップしていくことが求められる。2つめは、公民館運営が指定管理者の場合、定住推進部に公民館担当者が配置されないため、行政職員などとの接点が薄く活動が限定的となっている点である。しかし、付知では指定管理者にはなかったものの、活動に広がりがある。その背景には、前任の担当者である加藤が時間をかけて、行政職員や学校などの間を繋いだことが挙げられる。単なる業務だけではなく、組織との繋がりも引き継ぐ必要があると考えられる。3つめは、どの館においても公民館担当者の人数が少ないことから、個人のモチベーションがそのまま図書室運営へ影響しやすい状態になっている点である。例えば、職員の意欲が高まり各館独自の取り組みをする館、他館の活動を参考に自館で取り組む館など、積極的に活動している館もあれば、現状維持の状態の館もあり、それぞれにモチベーションの差がみられる。さらに、体制にも課題がある。文化スポーツ部で雇用されている公民館職員は正規職員ではないため不安定である。さらに、公民館担当となる定住推進部の職員も人事異動があるため、ここでもやはり専門性や経験の蓄積がされにくい。

学校においては、主体的に動く様子が見られず、活動が校内に収まりがちである。学校内においては、学校司書が工夫を凝らしながら活動しているが、その活動を外へ広げようとする場合、司書教諭や教頭、学校長の理解が必要となり、学校司書単独で取り組むことは困難である。今後は、教員の図書館活動に対する意識を高め共通の認識をもち、学校司書とともに活動することで、学校の取り組みも外へと活動を広めることができる可能性があると考えられる。活動が広がることは、子どもたちのアウトプットの場を増やすことに繋がり、ひいては、子どもの成長にも寄与するものと考えられる。

(3) 変化・進化

「変化・進化」は、図書館の動きにも現れている。形成段階では、公民館に対して意識づくりや共通認識を持てるように、図書館が主体的に動いていたが、現在では、図書室づくりや運営なども公民館の自主性を支える動きとなっている。それには、司書の巡回やボランティアコーディネーターの活動により、気軽に図書館へ問合せや依頼をできる環境がつくられてきていることが挙げられる。

公民館では、担当者の図書室運営に対する意識に変化がみられた。現在では人事異動の際に、しっかりと引継ぎがなされているため、後任が来ても認識にズレが生じにくい。公民館図書室担当者会議では、各館の取り組みを知る情報共有の場になっている。このため、他館の取り組みを

参考に、自館でも取り組んでみるなど、各館の活動が広がりを持ちはじめていることから情報共有の場が必要だと考えられる。また、配本や事業を通して、学校の教員との繋がりが生まれてきている。学校司書以外の教員とも関係づくりができることで、学校との連携がより一層しやすい環境が生まれると考えられる。

学校においては、教員の図書館及び図書室の活動に対する意識の変化が見られ始めた。図書館や図書室での取り組みを積極的に広報するなど、活動に共感を持ちつつあると考えられる。

今後は、中央館が核となりそれぞれの連携をより円滑にするためにも、現在同様、司書の巡回による公民館担当者との交流や、学校司書との情報共有に取り組み、広い視野を維持・拡大させていくことが求められよう。また、より読書活動を発展させていくためには、公民館図書室の充実もさることながら、図書コーナーへの支援充実も欠かせないと考えられる。

さらに、図書館と公民館との連携に濃淡がある点も指摘できる。図書館と公民館との連携において、密にやり取りができている館においては、公民館の職員も育ちつつあり、他館の活動を参考にして自館でも取り組んだり、学校との連携にも力をいれたりするなど、活動に勢いや広がりが見えた。その一方で、ある程度自主的に活動ができている館においては、図書館から積極的に働きかけず見守っている状態のため接点が少なく、図書館と距離感が生じ、公民館図書室の活動に広がりが見られなかった。その館のみ単体で見ると図書室活動はできているが、中津川市が目指す「全市でひとつの大きな図書館」という視点から見た場合、活動に物足りなさを覚える。ある程度、自主的に活動できている館においても、図書館から働きかけるなどして接点を多く持ち、交流を通して関係を深めることが必要である。単館の活動だけではなく全体を見渡し、それぞれの活動の様子に応じて、後方支援に徹することも必要ではあるが、時には積極的に働きかけていくなど、より柔軟な対応が求められる。そしてもう1点、これは組織内の課題ではあるが、ボランティアと協働で図書室運営をする場合、公民館職員とボランティアとの間に、共通認識を形成することが必要である。公民館職員は会議や司書の巡回を通して図書館との間に、市の方針や計画などを含めた方向性について共通認識ができている。しかし、ボランティア団体は会議に参加することができず、また、司書が巡回する際に必ず図書室にいるとは限らない。そのため、図書館職員との接点が薄く共通認識が構築されにくい。今後は、一緒に活動するボランティアとも共通認識を形成するための方策を検討する必要があるだろう。

今回の調査では小学校との繋がりはみえたが、中学校との取り組みについてはあまり活動が見られなかった。今後は小学校と同様に、中学校図書室への支援の拡充が求められる。

6-2 地方小都市における図書館運営の展望

前節では3つの視点ごとに図書館、公民館、学校の連携の現状と課題を整理した。本節では前節を踏まえて、連携を円滑に行われるために必要な要素を述べる。そしてこの要素を活かした地方小都市における他施設と連携した図書館運営の展望について述べる。

以下、6つの要素を本研究の結論として提示したい。

図書館と他組織が連携を円滑に行うための要素として、「形成」では、(1) 自館の課題を認識し連携を手段として捉えること、(2) 高い頻度での交流、(3) 共通認識の形成、「実行」では、(4) 担当者同士の定期的な交流、(5) 柔軟性、「変化・進化」では、(6) 全体での情報共有及び交流の場の設定、が挙げられる。

まず、1 点目に、自館の課題を認識し連携を手段として捉えることである。前述したように、中津川市では、図書館においては合併により市の中心ではなかったことで、市全域へ図書館サービスを届けることに困難さを感じていた。そして、新図書館建設が中止となったことで、よりソフトの面で充実させるため連携に取り組もうと動きだした。公民館においてもそれぞれの地域課題に直面し、1 館だけでは困難であると認識していた。学校においても学校図書室や、地域との接点づくりに課題があるなど、それぞれが課題を認識していた。そして、その解決策として他施設との連携を選んでいる。山倉 (2007) も指摘するように、何のためにという動機を問うことが必要である。つまり、連携はあくまで手段であり目的ではない。そのため、なぜ他の組織と連携をする必要があるのか、という目的をしっかりと認識することが重要である。この点については、他自治体においても組織内で話し合い、課題を浮き彫りにさせることが可能であると考えられる。

2 点目は、高い頻度での交流である。これは担当者から館長まで含めた交流である。中津川市では図書館、公民館、学校とでは所管が違うことから、同じ方向を向き取り組みを進めるためにも方針の統一、なぜこのような取り組みをするのかといった目的の共有がまず必要であった。図書館であれば学校司書が集まる司書会への参加、各公民館へ足を運び担当者と積極的にコミュニケーションをとっている。高い頻度で交流し、日頃の接点が増えることで、共通認識が作りやすくなると考えられる。しかし、同市のように図書館職員が他施設へ足を運ぶことができる環境であること、コミュニケーションが得意な人材がいることなど、人材面による部分が大きいため、人材が十分に確保できていない自治体においては、このまま取り入れることは難しい。しかし、どのように他組織と高い頻度で接点を持つことができるのか、検討する余地はあると考えられる。この活動に取り組むことで、3 点目の共通認識をもつことにも繋がっていく。

3 点目は共通認識の形成である。中津川市では共通認識を深めるための指針として、中津川市民読書基本条例があった。規制を設けているのではなくそれぞれの役割の方向性が描かれているものである。どこの公民館においても読書条例のパネルの前で、条例の説明や活動の意味を話していた。このような条例などの指針を持つことで、活動の根拠や軸となり、共通認識が作りやすいことに加えて、それぞれの活動に意味を持たせることになると考えられる。また、条例に基づいた重点施策の「全市でひとつの大きな図書館」というテーマも、イメージがしやすく、活動の根拠になっていた。必ずしも条例や計画があればよいとはいえないが、方針や目標があることで共通認識が作りやすくなり、自治体職員にとっても活動の根拠となるため、ある程度の有効性があるだろう。

4 点目は、担当者同士の定期的な交流である。中津川市では、公民館などには、専門的な知識

をもった司書が多い場合が多い。そのため、公民館図書室の運営に困難を感じることはないように、図書館の司書が施設を巡回し、専門的な面からも事務的な面からも図書室運営の支援を行っていた。また、公民館の担当者と交流することで、どのようなことに課題を感じているのかなどを把握し、解決策を講じていた。そして司書と担当者に接点が生まれることは、担当者の学習にもつながる。司書もその館の取り組みの様子など情報を得ることができ、それぞれの情報を共有することができるのである。これも2点目と同様に、図書館の人員体制が整っていることが必要だと考えられる。しかし、中津川市ほど頻繁でなくとも、司書と連携先の組織との交流の機会を設けることは検討できるだろう。

5点目は、柔軟性である。中津川市では公民館として一括りで見のではなく、それぞれの地域や環境に応じて柔軟に対応したり、活動の支援をしたりしている。柔軟に対応していくためにも、その館の担当者との密な交流が必要である。また、その柔軟性を発揮するためにも、巡回する司書などが現場レベルで判断し決断できる人材であることも重要である。同市ではボランティアコーディネーターを核として、公民館や学校の事業を支援している。現場が積極的に活動するためには、図書館長のバックアップやフットワークの軽さなど、柔軟性があることが重要である。このような図書館のサポート体制が整っていることで、各公民館も学校も活動の幅を広げることができている。自治体では業務が縦割りになっていることから、他組織との連携が困難になっている場合が多い。中津川市のような柔軟性を図書館のみならず他課においても持つことができれば、連携がより円滑になるだろう。

6点目は、全体での情報共有及び交流の場の設定である。中津川市では、変化や進化が見え始める段階では、ある程度の共通認識があり、自ら考え動くことができる館が多くみられた。中津川市では、情報共有の場として公民館図書室担当者会議が活用されている。他館の取り組みを聞くことで、その取り組みを参考に自館にも活かすなど、自主的に動こうとする様子があった。意識の高い担当者のいる館が取り組んでいる内容を、他館が参考にして動くということは、それぞれの館の充実へと繋がっていくと考えられる。形成段階でみられた図書館から1つの組織へ働きかける1対1の交流の場に加えて、連携している組織全体を集めて取り組みを考える場が活きてきている。図書館協議会も、図書館活動に関わる団体の代表が集まっているため、ここで話し合われたことや検討されたことが、それぞれの団体へ反映され高め合うことができている。他の自治体においても、オフィシャルな会議を形式的に進めるだけではなく、各館の取り組みをそれぞれに発表してもらうなど、会議の進め方を検討することで、情報共有や交流の場になると期待できる。図書館協議会についても、あて職ではなく、実際に活動をしている人材を入れることで、時には厳しい意見もあるだろうが、その自治体の図書室活動の向上へと繋がるものになる。

以上が、本研究の結論として提示したが、もう1点付け加えたい。これら6つの要素は「形成」「実行」「変化・進化」における各段階での要素ではあるものの、相互に影響し合っていることである。前節でも述べたように、中央館の司書が各館を巡回し担当者と交流しているのは、組織同士の関係性や共通認識を作るためでもあるが、それと同時に、中央館が柔軟性を持ち公民館

の図書室運営を支援していくためには、それぞれの担当者との交流は欠かせない。中央館の司書や公民館の担当者が柔軟性を持ち交流を深めることで、活動の方針や計画に加えて各館の課題点なども含めた情報を共有することができ、共通認識を形成することへと繋がる。これらの活動が図書館運営に影響を与え、多様な変化や進化がみられる。

このように、「形成」「実行」「変化・進化」の要素ではあるが、それぞれに影響し合うことから、連携を行う際には全体の活動を総合的に把握することが重要である。そして、連携の状態に合わせて、6つの要素を適宜取り入れる必要があると考えられる。

また、本研究は非営利団体を対象としているため、特に「形成」段階の3つめの要素として提示した「共通認識の形成」が特に重要になると考えられる。一般的に企業などの営利組織では収益という共通の目標があるのに対し、非営利組織では公共的使命を目的としており、それぞれの組織ごとに目指す方向が違う。そのため、図書館活動を他組織と連携して行う場合、図書館以外の職員との間に共通認識を形成し、同じ方向を見ながら活動していくことが求められよう。

最後に地方小都市における他施設と連携した図書館運営の展望を述べる。

中津川市は合併により広域となり、中央館が南に位置し放射線状に図書館サービスを提供することができないという立地的な課題が生まれた。そして新図書館建設は、図書館のあり方や存在意義を問うような問題へと発展した。このような状況のなかで同市が取った方策は、ハードではなくソフト面に力を注ぎ、既存の施設を活かし他組織と連携しながら図書館運営に取り組むというものだった。図書館は公民館や学校などと連携をしながら多様な図書館運営をしている。中津川市の活動からわかるように、既存の施設を活用し他組織と連携することで、新たに図書館を造らずとも、図書館の拠点を増やすことができる。また、図書館職員がそれぞれの館を支援し、人材を育成することで図書館の質を高めながら環境を整備していくことも可能である。本研究では中津川市の取り組みのみの検証であるため、同市で見られた連携のあり方が全市町村において、必ずしも有効だと言い難い。しかし、中津川市と同様に財政的に厳しく広域となった地方小都市においては、既存の施設を活用しその施設と連携をしながら図書館運営をしていく方法には一定の有効性があり参考になるのではないかと考える。

全国を見渡しても地域ごとに抱えている課題は様々である。中津川市のように地域の課題と向き合いながら、それぞれの地域に合った取り組みを考えていくことが求められよう。今後、図書館が多くの地域住民にとって身近な存在となり、その活動が多様に広がっていくことに期待したい。

あとがき

筆者は北海道小樽市の中心地から離れた場所で育ち、頻繁に図書館に通うことができなかった。また、地域の児童センターに並ぶ本も少なく、図書館の環境にはあまり恵まれなかったものの、両親が様々な本を与えてくれたため、本がいつも側にある環境であった。

愛知県西尾市の「古書の博物館 岩瀬文庫」で勤務をすることになったのには何か縁を感じる。岩瀬文庫は明治時代に、岩瀬彌助によって造られた私設図書館である。現在は博物館として運営され、岩瀬彌助が収集した8万冊あまりの図書は、誰もが手に取って読むことができる。また、明治時代には珍しく婦人閲覧室や児童文庫（現：おもちゃ館）もあり、地域住民に開かれた図書館であった。このように地域の人たちに愛される場をつくりたいと事業を担当するも、外へと広がりを持つことができずにいた。なんとか打開できないものかと考え、本学への進学を決めた。そのような気持ちを持ち続け、紆余曲折を経て「中津川市立図書館運営における地域内連携」にたどり着いた。

本研究では、図書館、公民館、学校を中心として、どのような連携を行っているのかを調査し、連携を円滑に進めるために必要な要素を6つ明らかにした。この中津川市で見られた連携のあり方が、全自治体において必ずしも有効だとは言いがたいが、連携の1つのあり方を提示できたのではないかと考えている。

しかし、本研究には課題も多い。1点目は、図書館、公民館、学校の3つの組織の連携という限定されたものになったことである。中津川市民読書基本条例には、様々な組織との連携が述べられているが、幼稚園や保育園、高校や大学、その他の組織との連携についても活動を把握しきれなかった。現在、公立幼稚園や公立保育園へ学校司書が巡回するなど、読書推進活動の広がりがみられる。また、市民協働課が展開する「がんばるサポート」といった地域づくりを積極的に取り組む団体に向けた助成制度もあった。ボランティア団体が自立し、積極的に活動できる背景には、活動を支える制度があることも大きいと考えられる。組織同士が直接結び付く連携や、意図しない連携なども含め、多様な組織の活動を視野に入れた検証が必要である。

2点目は、調査対象が複数あったため、各館の活動を細部まで掘り下げることができなかった点である。中央館には図書館くらぶの他にも読書活動を支える団体、点字や音訳など資料の充実を支援する団体も活動をしている。また、公民館図書室の活動を支援する市民ボランティア団体も複数ある。それらの活動があつてこそその図書館、図書室であるため、それらの活動が連携へどのような影響があるのか検証していく必要がある。

3点目は、連携を維持するための仕組みにまで言及できなかった点である。聞き取り調査の中で、公民館においては人事異動の際に、図書室運営の内容を組み込んだ引き継ぎを行っていた。また、指定管理者制度を取り入れる場合においても、自治体職員と指定管理者とが1年間共に業務を行いながら引き継ぎをしている館もみられた。引き継ぎの方法などはそれぞれの館に委ねられている部分も多く、担当者のモチベーションによって活動に差が生まれてしまう。担当者の高い意識を維持し、次へと引き継いでいくためにも、自治体内で体制づくりを検討していく必要

があると考えられる。以上の３点については、今後の研究課題としたい。

中津川市の図書館や図書室は読書だけではなく、様々な役割を持った場所であった。子どもたちのアウトプットの場であり、学生同士のディスカッションの場、学童保育のような場にもなっていた。今後も、図書館と他課などが連携することで図書館の拠点が広がり、その地域に合った多様な活動が展開されることを見守っていきたい。また、本研究が、図書館運営を考える自治体職員の参考となれば幸いである。

謝辞

本論文を執筆するにあたり、多くの方からご指導・ご協力を頂きました。お世話になった皆さまにこの場を借りて感謝申し上げます。中津川市立図書館長の二村英文様、学校司書の間宮沙織様、各公民館長様、各公民館図書室の担当者様、市民ボランティアの代表の皆様方に深く感謝致します。インタビュー調査への協力、資料の提供など、ご多忙の中、調査研究のために多大なるご協力を賜りました。深く感謝申し上げます。また、本研究では言及できませんでしたが、プレ調査としてインタビューにご協力頂いた、北海道恵庭市立図書館の森本未来様、おうちカフェ MayMe's の杉浦真実様、恵庭漁町郵便局の佐々木敏文様には、恵庭まちじゅう図書館の取り組みについて詳しくご教示いただきました。この場を借りて御礼申し上げます。

主指導の松本茂章先生には、修士論文完成までご指導いただきました。西尾市で先生との出会いがあったからこそ、研究に関心を持ち進学を決めました。心より感謝申し上げます。副指導の池上重弘先生には、研究が行き詰まり心が折れそうになった時に、視野を広げてくださるようなアドバイスを頂きました。また、文化政策研究科の先生方には、多くのご指導・ご助言を頂きました。厚く御礼申し上げます。その他、松本研究室の先輩や、同期の院生の皆さまにも様々な形で支えて頂きました。深く感謝申し上げます。最後に、大学院進学を決めたときから、仕事面などで応援して下さった岩瀬文庫の皆さまに、心より感謝申し上げます。大学院ではたくさんのことを学ばせて頂き、素敵な出会いやご縁に恵まれました。ご指導ご支援賜りましたこと、本当に感謝致します。

図表

表 1 読書条例一覧

都道府県 (制定年月)	条例	目的の概要
秋田 (2010 年)	秋田県民の読書活動の推進に関する条例	読書活動の推進による心豊かな生活と活力ある社会の実現
徳島 (2017 年)	徳島県読書活動の推進に関する条例	読書活動を推進し、心豊かな生活と活力ある社会の実現
市		
秋田県仙北 (2011 年)	仙北市民読書条例	読書活動を促進し心豊かな人々の多い元気なまちを目指す
北海道恵庭 (2012 年)	恵庭市人とまちを育む読書条例	読書活動通じてふるさとを愛する人を育てるとともに、人と地域のつながりを深め、心豊かで思いやりにあふれ、活力あるまちづくり
神奈川県横浜 (2013 年)	横浜市民の読書活動の推進に関する条例	読書活動の推進による心豊かな生活及び活力ある社会の実現
岐阜県中津川 (2013 年)	中津川市民読書基本条例	読書を推進し心豊かな生活と活力ある社会の実現を目指す
福岡県北九州 (2015 年)	北九州市子ども読書活動推進条例	子どもの読書活動の推進により子どもの生きる力を育み、健やかな成長に資する
佐賀県嬉野 (2017 年)	嬉野市文化の香り高い読書のまち活動推進条例	読書活動を推進し心豊かな生活及び活力ある社会の実現に資する
町		
宮崎県高千穂 (2004 年)	高千穂町家族読書条例	家族ぐるみの読書運動に取り組むことにより、家族間の望ましい人間関係の醸成と次代を担う子どもたちの心豊かな成長に寄与する
和歌山県有田川 (2014 年)	有田川町こころとまちを育む読書活動推進条例	読書活動の推進により心豊かな人々を育み、元気で文化的なまちづくり
栃木県野木 (2014 年)	野木町民の読書活動の推進に関する条例	読書活動の推進に関する町、家庭、町内の小中学校及び地域における取組み等を定める
福島県小野 (2015 年)	小野町図書・新聞に親しむ条例	図書や新聞に親しむことを推進し、心豊かな生活及び活力ある社会の実現

条例 web 及び日置 (2015) を参考に筆者作成

表2 インタビュー調査実施一覧表

2017 年	場所	担当者名
7 月 27 日	付知公民館	付知公民館 主任主査 加藤直人
		おひさま 代表 若山澄子
	市立図書館	市立図書館長 二村英文
8 月 3 日	山口公民館	山口公民館長 田中孝英
	市立図書館	図書館くらぶ 代表 桑澤宏康
		ほっとしよクラブ 代表 大山恵子
8 月 4 日	川上公民館	川上公民館 図書担当 早川可奈子
	坂下公民館	坂下公民館 図書担当 田口昌子
	神坂公民館	神坂公民館 内木規子
	落合公民館	落合公民館 図書担当
	阿木公民館	阿木公民館 吉田進
8 月 7 日	坂本公民館	坂本公民館長 小川利幸
	付知公民館	付知公民館 主任主査 加藤直人
8 月 8 日	加子母公民館	ひなたぼっこ 代表 梅田好美
		加子母公民館 桂川真嗣
	付知北小学校	学校司書 間宮沙織
9 月 29 日	市立図書館	市立図書館長 二村英文
2018 年		
8 月 17 日	市立図書館	市立図書館長 二村英文
		学校司書 間宮沙織
8 月 28 日	福岡公民館	福岡公民館 まちづくり協議会（指定管理者） 館長 杉浦良基、 図書担当 安保由記子
	加子母公民館	加子母公民館長 桂川恒巳 NPO 法人かしもむら事務局 内木健二
	付知公民館	付知公民館 まちづくり協議会（指定管理者） 図書担当 早川雅子
9 月 3 日	川上公民館	川上公民館 図書担当 早川可奈子
	山口公民館	山口公民館長 田中孝英
	神坂公民館	神坂公民館 所長補佐 木村奈津子 図書担当 小林やよい
9 月 4 日	坂下公民館	坂下公民館長 原一敏

		図書担当 田口昌子
9月5日	坂本公民館	坂本公民館 図書担当 原 理英
	阿木公民館	阿木公民館 図書担当 渡邊珠江
9月14日	苗木交流センター	まちづくり協議会（指定管理者）館長 近藤信幸
	福岡公民館	福岡公民館 まちづくり協議会（指定管理者）館長 杉浦良基、 図書担当 安保由記子
	市立図書館	市立図書館長 二村英文
9月20日	落合公民館	落合公民館 図書担当 角野志穂
11月5日	付知公民館	付知公民館 図書担当 早川雅子

図1 中津川市の地図



中津川市消防団 HP 参照

表 3 公民館の体制

地域	事務所の形態	施設	公民館管理運営	公民館担当職員
川上	総合事務所	複合	直営	定住推進部職員 1 名、館長・図書担当（文化スポーツ部／嘱託職員）2 名
山口				定住推進部職員 1 名、館長・図書担当（文化スポーツ部／臨時職員）2 名
付知			指定管理	まちづくり協議会
坂下		単館	直営	定住推進部再雇用の職員 1 名、館長・図書担当（文化スポーツ部／嘱託職員）の 2 名 ※実質、館長と担当の 2 人で運営
加子母				定住推進部職員 3 名、館長（文化スポーツ部／嘱託職員）1 名 ※施設は公民館と総合事務所が隣接しているが、職員は全員総合事務所内で勤務している。また、図書室も総合事務所内に移動している。
福岡			指定管理	まちづくり協議会
神坂	地域事務所	複合	直営	定住推進部職員が兼務、公民館担当 1 名
坂本				
阿木				
落合				
苗木			指定管理	まちづくり協議会

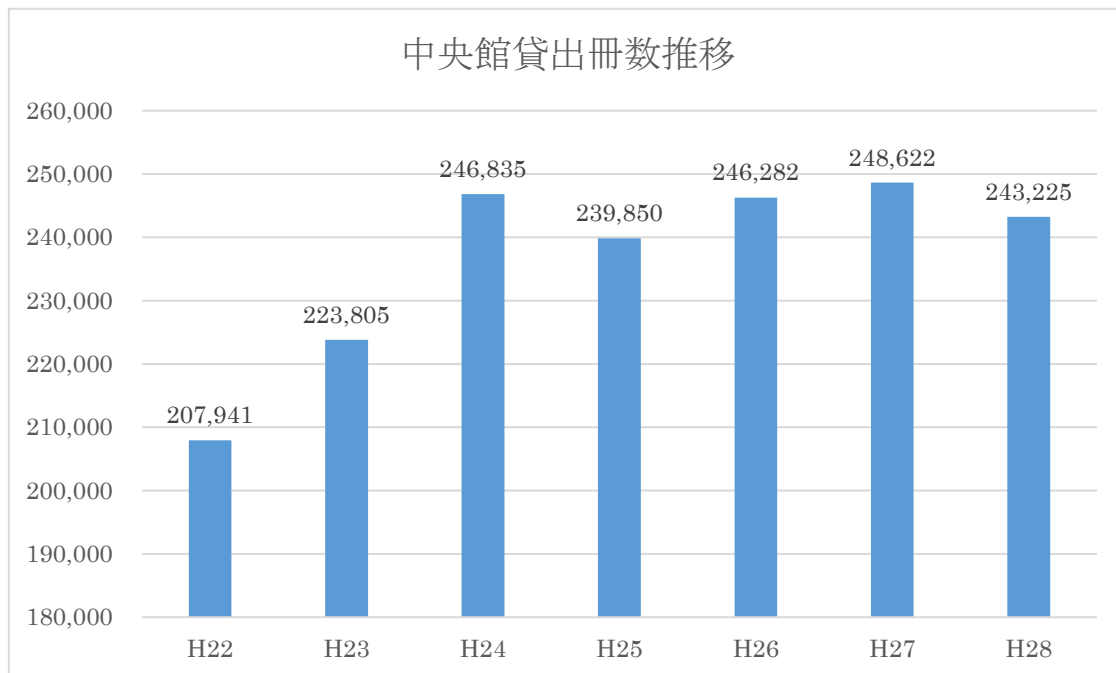
聞き取り調査を基に筆者作成

図2 中央館、分館、各公民館の外観

図書館		
		
中央館	分館	
公民館図書室		
		
付知	山口	坂下
		
川上	福岡	加子母
公民館図書コーナー		
		
苗木	坂本	阿木
		
落合	神坂	

2017 年から 2018 年、調査において筆者撮影

図3 中央館の貸出冊数推移



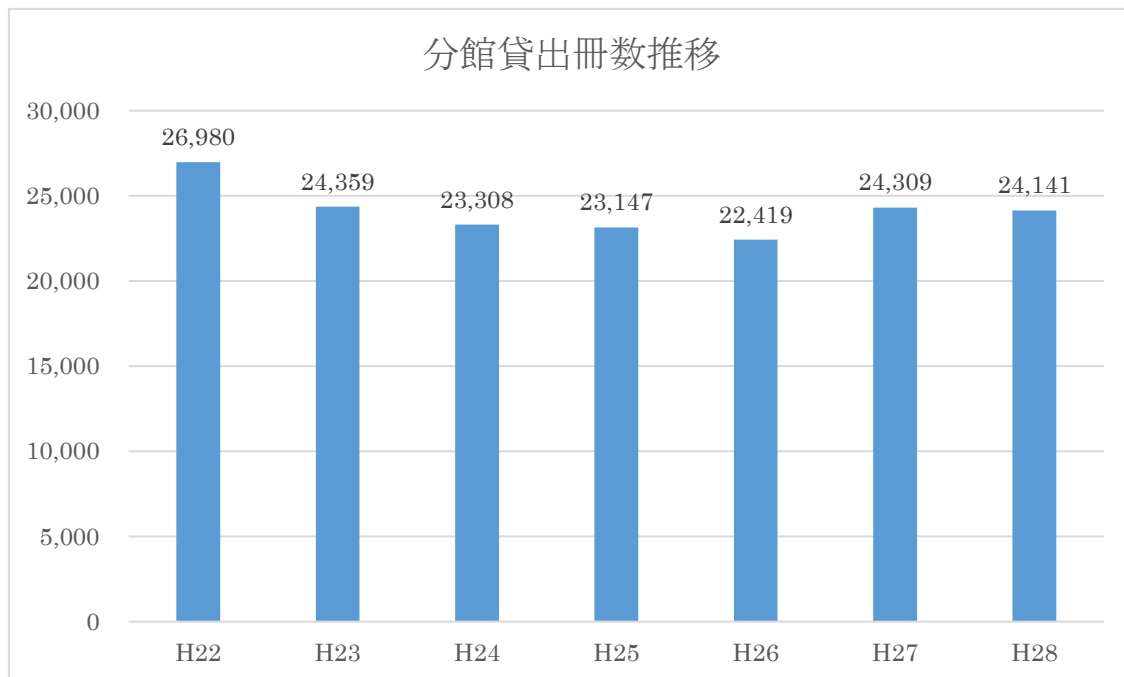
中央館からの提供資料を基に筆者作成

表 4 図書館運営に関係する主な団体及び個人

活動内容	団体名	地区
イベントに携わる団体	すいーとぽてと	中津
	読み聞かせサポーターの会 おはなしおいでんさい	中津
	わいわい放課後クラブ	山口
	サークルあおむしくん	坂下
	坂下高校ボランティア	
	読み聞かせサークル しゃぼん玉	川上
	読み聞かせサークル おひさま	付知
	つけちブックサポーター ぴよこっこ	
	読み聞かせ隊 しゅわっち！	福岡
	おはなしの会 さいびの会	蛭川
図書館運営に携わる団体	図書館パートナーシップボランティア 図書館くらぶ	中津
	小中学校図書ボランティア	坂下
	図書ボランティア（個人）	坂下
	図書ボランティア（個人）	川上
	ひなたぼっこ	加子母
資料作成に携わる団体	音訳ボランティア さざなみ会	中津
	点訳サークル ともしび会	中津
	まごめ民話の会	山口
	ひばり会	坂下
	歴史サークル スマレ会 落合芸能文化団体連絡協議会	落合
	歴史教室	阿木

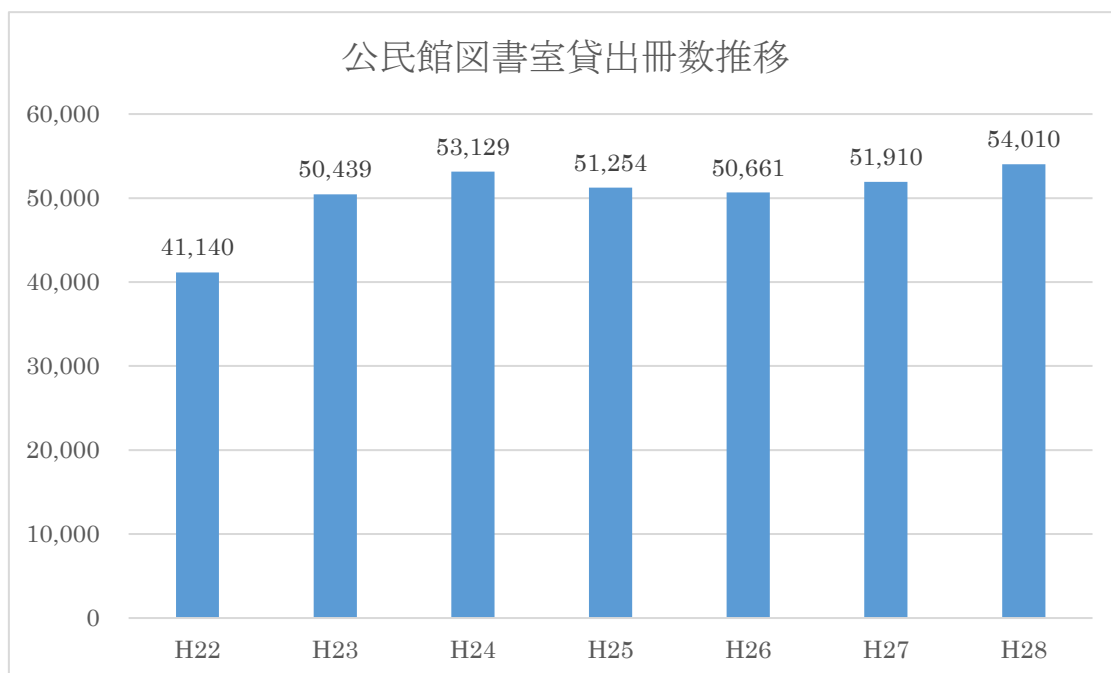
聞き取り調査を基に筆者作成

図4 分館貸出冊数推移



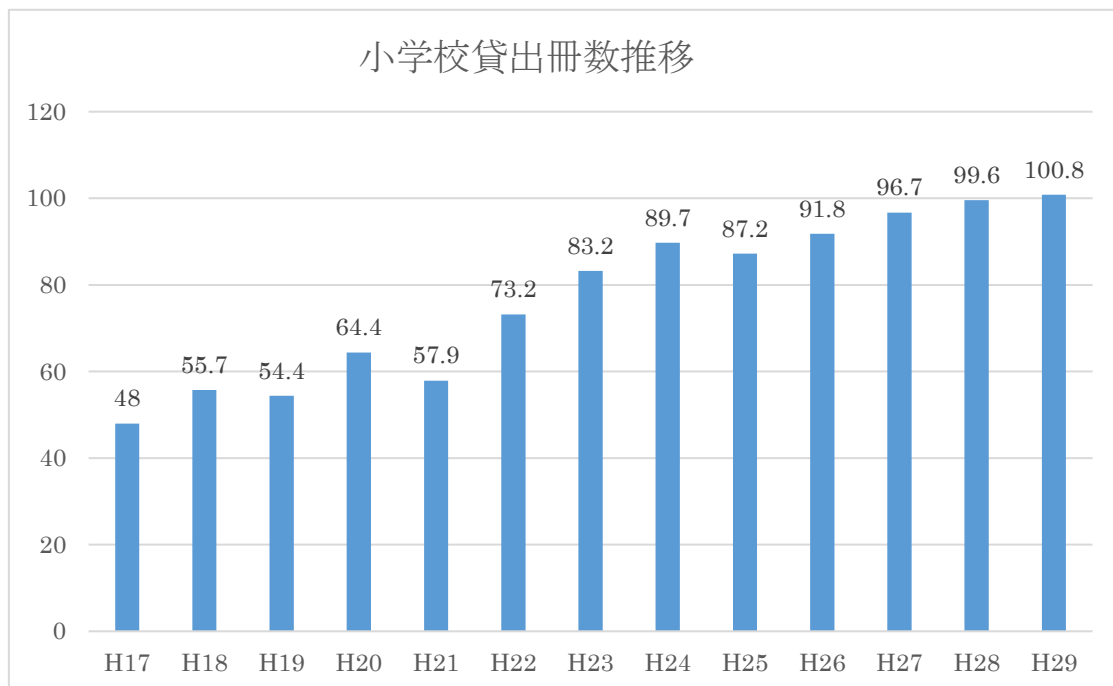
中央館からの提供資料を基に筆者作成

図5 公民館図書室貸出冊数推移



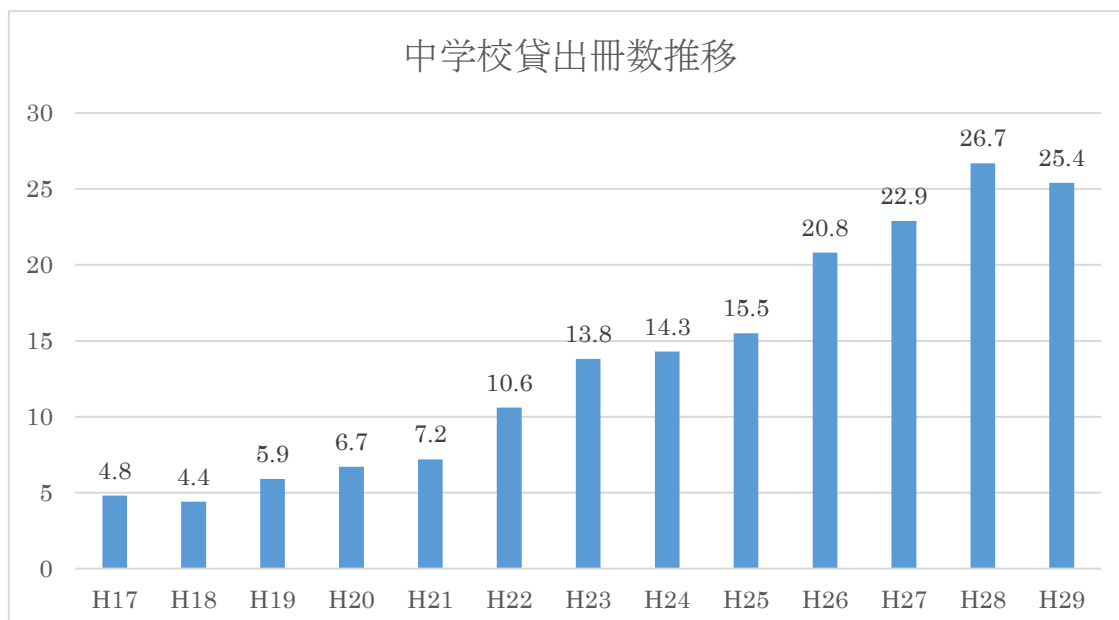
中央館からの提供資料を基に筆者作成

図6 小学生1人あたりの貸出冊数推移



教育委員会からの提供資料を基に筆者作成

図7 中学生一人あたりの貸出冊数推移



教育委員会からの提供資料を基に筆者作成

表 5 分析結果

	形成	実行	変化・進化
図書館と公民館	課題の認識 連携の目的を認識 意識づくり（司書の巡回） 共通認識の形成	司書の巡回による担当者との交流 現場同士での課題解決 情報、理念の共有 臨機応変に対応	公民館職員の意識の高まり 公民館及び総合事務所における人事異動に伴う対策（引継ぎ） 情報や理念の共有、協働作業での学習により運営が円滑化 担当者会議での情報共有、交流 情報共有、交流での学習により自館の充実へ
図書館と学校	図書に関する計画を有していた 情報交換の場へ 参加接点を多く持つ	学校司書との交流 司書会での広報、情報共有アウトプットの場づくり 要望に合わせた柔軟な対応	司書会の活用方法の変化 （共有認識形成から情報発信の場） 意識共有が形成されたことによる学校司書から学校への情報発信 会議から現場レベルの判断 小中学校での貸出冊数の上昇 子どもたちの図書館への愛着
学校と公民館	課題をもち連携を考えた 双方課題を抱えていた 図書室の認知度を高めた い 担当者同士の意見交換 中央館の勧め館長と学校 長との交流中央館のマッチング 担当者と学校司書の交流	学校司書及び指導員など担当者同士の交流 教員との交流リクエストカード設置によるニーズ把握	公民館図書室の役割の変化、学校と地域を結ぶハブ機能 絆プランの充実 最低限のルールができ関係が安定 配本をとおした現場職員との交流 学生が体験事業により図書館運営に対して関心の向上 担当者意識の向上（担当者同士、利用者の声に伴う成長） 情報共有による広い視野での活動 事業をとおした読書活動における人材育成 公民館における貸出冊数の上昇 学校内でのルール緩和 子どもや教員の図書室への親近感

中央館のマネジメント	全市でひとつの大きな図書館への動き各組織との接点づくり	蔵書構成の調整 公民館と協働した図書室の整備活動 館長のバックアップ ボランティアコーディネーターを中心とした中央館の事業支援 組織と組織を繋ぐハブ機能	中央館の意識が公民館へ移行（全市でひとつの図書館） 館長、ボランティアコーディネーター、司書によるバックアップ体制の整備 組織同士を繋げたことで ・地域内連携発生 ・組織同士に相乗効果が発生 協議会での情報共有、共通認識の形成と向上 連携しやすい環境の発生
------------	-----------------------------	--	--

分析を基に筆者作成

引用文献

- 大串夏身（2004）「市町村合併と図書館」を考える視点『図書館の学校』53、pp6-11
- 大串夏身（2015）『挑戦する図書館』青弓社
- 大橋留美子（2010）「ネットワークを生かした学校支援—白山市学校図書館支援センターの取り組み—」『図書館雑誌』104、pp. 142-143
- 今まど子・小山憲司（2016）『図書館情報学基礎資料』樹村房
- 佐久間章（2012）「社会教育施設（公民館・図書館・博物館）間連携の今日的意義と課題」『社会教育』67、pp. 6-12
- 塩見昇（2007）『図書館の発展を求めて：塩見昇著作集』日本図書館研究会
- 塩村耕（2016）『三河に岩瀬文庫あり—図書館の原点を考える』風媒社
- 高木享子（2010）「公共図書館と「連携」すること」『図書館雑誌』104、pp. 140-141
- 佃一可（2012）『現代図書館情報学シリーズ…11 図書・図書館史』樹村房
- 日本図書館協会図書館調査事業委員会（2018）『日本の図書館 統計と名簿 2017』
- 日置将之（2015）「読書条例制定の動きについて」『カレントアウェアネス』323、pp. 2-4
- 日向良和（2010）「市町村合併の公共図書館における課題：「平成の大合併」に関する実態調査」『Library and information science』63、pp. 1-18
- 平久江祐司（2010）「公共図書館と学校図書館の連綿依—新たな展望」『図書館雑誌』104、pp134-136
- 福永智子（2009）「読書推進政策と図書館」塩見昇・山口源治郎編著『新図書館法と現代の図書館』社団法人日本図書館協会、pp. 271-290
- 松岡要（2002）「子どもの読書活動推進法」と「子どもの読書活動推進基本計画」『図書館界』54、pp. 234-241
- 真山達志（2001）『政策形成の本質—現代自治体の政策形成能力—』成文堂
- 葉袋秀樹（2015）「社会教育施設の改革—公民館と図書館の連携・協力の可能性—」『社会教育』70、pp. 22-27
- 森智彦（2011）「日本の公共図書館サービスの展開・現状と課題・展望」『情報社会試論』12、図書館情報大学教育学社会学研究室、pp. 1-11
- 山倉健嗣（1993）『組織間関係論—企業間ネットワークの変革にむけて』有斐閣
- 山倉健嗣（2007）『新しい戦略マネジメント—戦略・組織・組織間関係—』同文館
- 山崎博樹（2018）「学校と公立図書館の連携による学校図書館の活性化」『カレントアウェアネス』336、pp. 15-17
- 和知剛（2011）「図書館政策の現状と展望」『地方自治研修』44、pp. 41-43

引用資料

- 公益社団法人日本図書館協会公共図書館部会（2016）「自治体の総合計画等における図書館政策の位置付けについて」<http://www.jla.or.jp/divisions/koukyo/tabid/272/Default.aspx>（最終閲覧日：2018年

12月18日)

国土交通省国土地理院 (2018)「平成29年全国都道府県市区町村別面積」

http://www.gsi.go.jp/KOKUJYOHO/MENCHO/201710/21_gifu.pdf (最終閲覧日:2018年12月22日)

国立国会図書館関西館図書館協力課 (2015)「図書館利用者の情報行動の傾向及び図書館に関する意識調査」<http://dl.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/9111358/17> (最終閲覧日:2018年12月18日)

総務省 (2010)『『平成の大合併』について』<http://www.gappei-archive.soumu.go.jp/heiseinogappei.pdf> (最終閲覧日:2018年12月22日)

総務省統計局「平成12年国勢調査結果」https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00200521&bunya_1=02&tstat=000000030001&cycle=0&tclass1=000000030898&tclass2=000000030899&result_page=1&second=1&second2=1
(最終閲覧日:2018年12月22日)

中津川市 (2012)「広報なかつがわ」NO.688

http://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/11045545/www.city.nakatsugawa.gifu.jp/news/kouhou2012_03.pdf (最終閲覧日:12月18日)

中津川市「視察研修資料(H29年版)」(2017年9月26日)

中津川市新図書館建設市民協議会 (2010)「新しい図書館への提言～そうだ!図書館へ行こう!!～」

中津川市 (2012)「中津川市子ども読書活動推進計画」

中津川市「中津川市議会議録 平成16年12月定例会(第7回)ー12月3日ー1号」

<http://www.kaigiroku.net/kensaku/cgi-bin/WWWframeNittei.exe?A=frameNittei&USR=gifnaks&PWD=&XM=0000000000000000&L=1&S=15&Y=%95%bd%90%ac16%94%4e&B=-1&T=-1&T0=-1&O=-1&P1=&P2=&P3=&P=1&K=69&N=220&W1=&W2=&W3=&W4=&DU=0&WDT=0> (最終閲覧日:2018年12月18日)

「中津川市議会議録」(平成16年・平成18年～平成25年)

<http://www.kaigiroku.net/kensaku/nakatsugawa/nakatsugawa.html> (最終閲覧日:2018年9月30日)

中津川市HP <http://www.city.nakatsugawa.gifu.jp/page/050238.html> (最終閲覧日:2018年12月18日)

中津川市役所 (2014)「中津川市総合計画」http://www.city.nakatsugawa.gifu.jp/wrk/wiki-pdf/Zaimu_H260401_kihonkousou.pdf (最終閲覧日:2018年12月18日)

中津川市立図書館「図書館要覧」(平成17年～平成29年度)

文部科学省「子どもの読書活動の推進に関する法律」

http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/dokusyo/hourei/cont_001/001.htm、(最終閲覧日:2018年12月16日)

【読書条例】

秋田県民の読書活動の推進に関する条例 <http://www1.g->

reiki.net/pref_akita/reiki_honbun/u600RG00001360.html（最終閲覧日：2018年12月18日）

有田川町心とまちを育む読書活動推進条例

http://www.town.aridagawa.lg.jp/reiki_base/reiki_int/reiki_honbun/r275RG00000857.html（最終閲覧日：2018年12月18日）

嬉野市文化の香り高い読書のまち活動推進条例

<https://www.city.ureshino.lg.jp/var/rev0/0007/4993/dokusyo2017623154223.pdf>（最終閲覧日：2018年12月18日）

恵庭市人とまちを育む読書条例

<http://www.city.eniwa.hokkaido.jp/www/contents/1370313641873/files/dokusyozoyorei.pdf>（最終閲覧日：2018年12月18日）

小野町図書・新聞に親しむ条例

http://public.jourekun.jp/ono_town/reiki/act/frame/frame110001042.htm（最終閲覧日：2018年12月18日）

北九州市子ども読書活動推進条例 <http://www.city.kitakyushu.lg.jp/files/000702640.pdf>（最終閲覧日：2018年12月18日）

仙北市民読書条例

<http://www.city.semboku.akita.jp/reiki/423901010021000000MH/423901010021000000MH/423901010021000000MH.html>（最終閲覧日：2018年12月18日）

高千穂町家族読書条例 <http://www.town->

takachiho.jp/administration/reiki/reiki_honbun/q643RG00000239.html（最終閲覧日：2018年12月18日）

徳島県読書活動の推進に関する条例

https://reiki.pref.tokushima.lg.jp/reiki_honbun/o001RG00001750.html（最終閲覧日：2018年12月18日）

中津川市民読書基本条例 <https://library.city.nakatsugawa.gifu.jp/img/TOSY0/dokushojourei.pdf>（最終閲覧日：2018年12月18日）

野木町民の読書活動の推進に関する条例

<http://www.town.nogi.lg.jp/reiki/426901010021000000MH/426901010021000000MH/426901010021000000MH.html>（最終閲覧日：2018年12月18日）

横浜市民の読書活動の推進に関する条例

http://www.city.yokohama.lg.jp/ex/reiki/reiki_honbun/g202RG00001805.html（最終閲覧日：2018年12月18日）

参考文献

- 小池信彦（2010）「図書館経営とアウトソーシング」『図書館界』61、pp. 400-405
- 嶋田学（2009）「サービス計画再点検—自治体合併後における図書館経営の視点を交えて」『図書館評論』50、pp. 55-67
- 高山正也（2002）『図書館経営論（新・図書館学シリーズ（2））』樹村房
- 中川恭一（2004）「市町村合併と図書館～事例報告と質疑応答～」『図書館の学校』54、pp2-9
- 日本図書館研究会（2010）『構造転換期にある図書館：その法制度と政策』（社）日本図書館協会
- 松岡要（2016）「図書館をめぐる問題」『図書館評論』57、pp. 68-79
- 松岡要（2018）「図書館の法と政策，管理運営の動向」『図書館界』70、pp. 4-10
- 松本直樹（2007）「公共図書館政策の研究動向」『カレントアウェアネス』294、pp30-36
- 松本直樹（2009）「日本における図書館法・政策の概要と特徴」『情報の科学と技術』59、pp. 568-572
- 葉袋秀樹（2008）「社会教育施設における連携・協力」『社会教育』63、pp. 22-26
- 葉袋秀樹（2010）「地域の活性化における公共図書館の役割」『地域政策研究』52、pp. 6-11
- 葉袋秀樹（2013）「「図書館の設置及び運営上の望ましい基準」制定の意義」『図書館雑誌』5、pp. 264-267
- 柳与志夫（2009）『知識の経営と図書館（図書館の現場8）』勁草書房
- 柳与志夫（2013）『[ライブラリー 図書館情報学4] 図書館制度・経営論』学文社
- 山口源治郎（2006）「多様化する図書館経営」『図書館界』58、pp. 59-61
- 山口源治郎（2009）「日本における公立図書館の現状分析：政策、法制度の変容とその意味」『京都大学生涯教育学・図書館情報学研究』8、pp. 147-155

参考資料

- 広報なかつがわ（2012年3月1日号）
- 福岡公民館提供資料
- 中津川市立図書館（2015）「中津川市立図書館サービス計画」